

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和元年版
(2019年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

設立から今日までの20年の間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいり所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展並びに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第であります。

令和元年（2019年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長
遠藤 久夫

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割.....	2
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌（平成31年4月1日現在）.....	4

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度				
	28	29	30	元	2以降	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←————→					6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）	←————→ ↔					8
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第6回全国家庭動向調査（実施～分析）			○	←————→		11
② 第8回世帯動態調査（企画～実施）	→			○	→	11
③ 第15回出生動向基本調査（後続分析～企画）	→	→			○	12
④ 第8回人口移動調査（事後事例～後続分析）	○	→	→			13
⑤ 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）		○	→	→		15
4. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業			←————→			16
5. 国際連携事業						
① OECD 国際移民課分科会	←————→					17
② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会	←————→					17
③ OECD FDB（家族データベース）分科会		←————→				18
④ 外国人社会統合指標（日本版 MIPEX）の策定	←————→					19
⑤ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援	←————→					19
⑥ IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」				←————→		21
6. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究		←————→				21
7. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究		←————→				22
8. 法と社会保障研究会	←————→					25
9. 人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究			↔			26
10. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究		←————→				27
11. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究	←————→					28
12. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究		←————→				30
13. アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究				↔		33
14. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析				←————→		34

第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					
	28	29	30	元	2以降	
(政策科学推進研究事業)						
1. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究	←	→			35
2. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究		←	→		36
(地球規模保健課題推進研究事業)						
3. 東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究			←	→	37

第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					
	28	29	30	元	2以降	
(基盤研究 (B))						
1. 性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築	←	→			39
(基盤研究 (C))						
2. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究	←	→			42
3. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機	←	→			43
4. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－		←	→		44
5. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析				←	→46
(若手研究 (A))						
6. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築）		←	→		47
(若手研究 (B))						
7. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究	←	→			48
8. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から	←	→			49
(若手研究)						
1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から				←	→51
2. 里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて				←	→51
(国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A)))						
1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較				←	→52
2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から				←	→53

第5部 その他

プロジェクト名	実施年度				
	28	29	30	元	2以降
(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)					
1. ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究			↔	54
2. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究			↔	55

第6部 研究員の平成30年度研究活動

1. 遠藤久夫 (所長).....	57
2. 鈴木 透 (副所長).....	58
3. 藤原禎一 (政策研究調整官).....	60
4. 企画部.....	60
5. 国際関係部.....	64
6. 情報調査分析部.....	71
7. 社会保障基礎理論研究部.....	76
8. 社会保障応用分析研究部.....	79
9. 人口構造研究部.....	86
10. 人口動向研究部.....	94

第7部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『社会保障研究』.....	101
2. 『人口問題研究』.....	104
3. 研究資料等.....	106
• 社会保障研究資料.....	106
• 人口問題研究資料.....	106
• 調査研究報告資料.....	106
• 所内研究報告.....	106
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	106
5. ディスカッションペーパーシリーズ.....	107

(セミナー等)

6. 第23回厚生政策セミナー.....	107
7. 研究交流会.....	108
8. 特別講演会.....	108

(国際交流事業)

9. 海外出張 (平成30年度).....	109
10. 国際ワークショップ・セミナー (国立社会保障・人口問題研究所開催).....	111
11. 外国関係機関からの来訪 (平成30年度).....	112

第8部 予算及び運営体制

研究所の予算

令和元年度一般会計予算額.....	113
-------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	114
2. 研究評価委員会.....	114
3. 社会保障研究編集委員会.....	115
4. 人口問題研究編集委員会.....	115

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	117
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	117
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	119

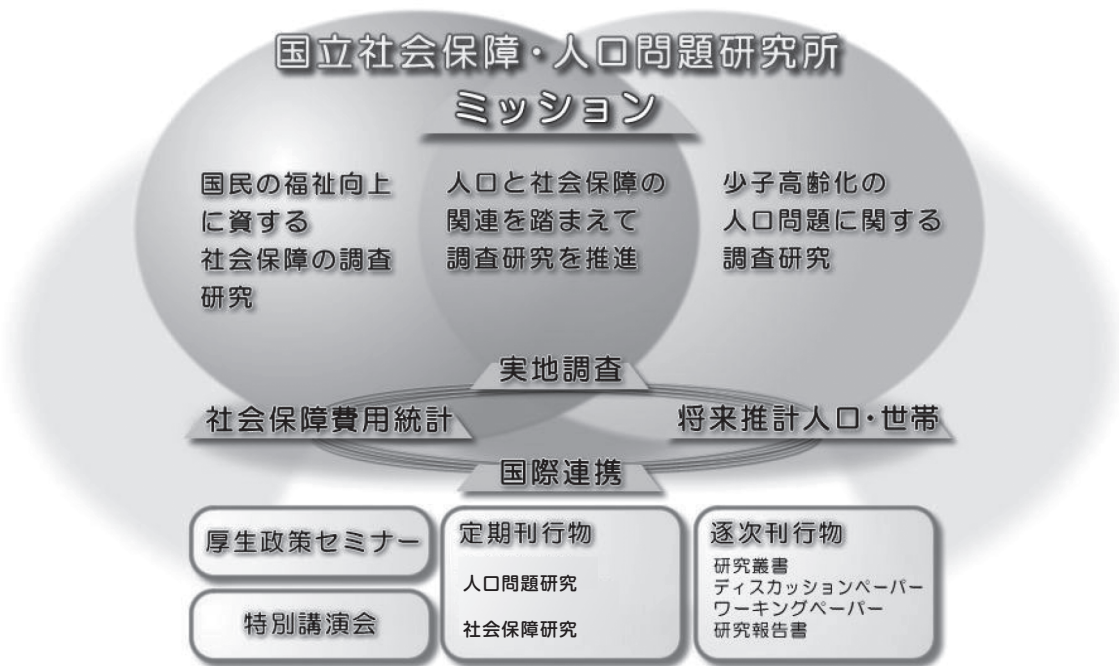
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていった。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年（1962 年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年（1965 年）1 月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年（1996 年）12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の推計は国の基幹統計指定とともに OECD 基準に基づく推計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。

3. 組織及び所掌（平成31年4月1日現在：定員50人）

所長 遠藤 久夫

副所長 鈴木 透

政策研究調整官 藤原 禎一

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 結城 勝彦
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 新 俊彦
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 林 玲子
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久
第1室～第3室・主任研究官
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 山本 克也
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 小池 司朗
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

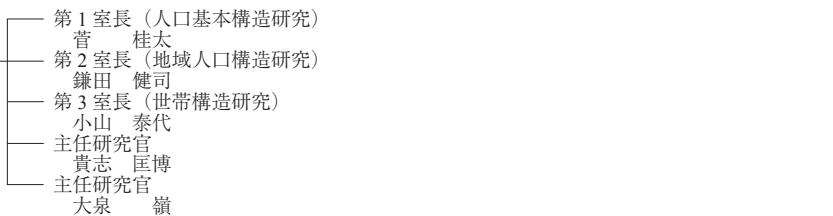
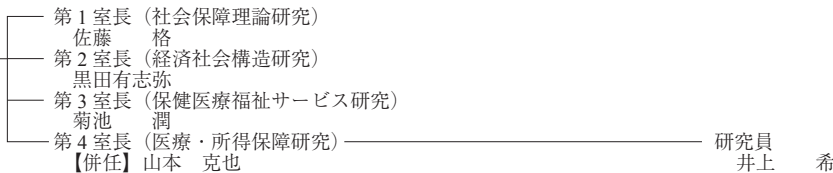
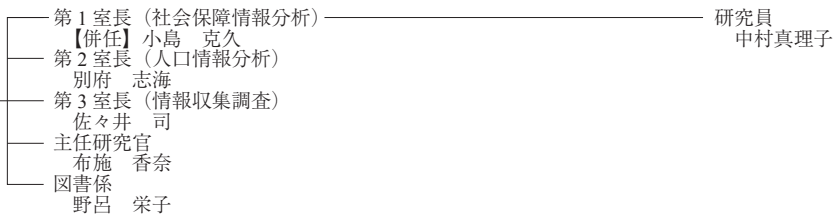
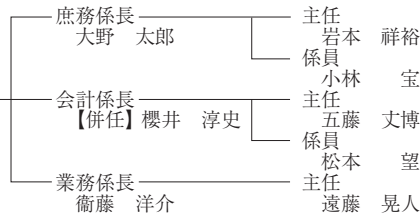
●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：50名, 現員48名
 指定職 1名 1名
 研究職 39名 37名
 行政職 10名 10名

課長補佐
 櫻井 淳史



研究員の異動状況	
平成30年4月1日	佐々井 司 (転入)
	藤間 公太 (採用)
	久井 情在 (採用)
平成30年10月1日	井上 希 (採用)
平成30年10月16日	久井 情在 (退職)
平成31年1月1日	盖 若瑛 (採用)
平成31年2月4日	鳥越 信吾 (採用)
平成31年3月31日	石井 太 (退職)
	鳥越 信吾 (退職)

第2部

一般会計プロジェクト

一般会計プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

<平成30年度事業報告及び令和元年度の予定>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

平成30年8月31日に「平成28年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下のとおりである。

【平成28年度社会保障費用統計の概要】

- 平成28（2016）年度の「社会支出」総額は119兆6,384億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆3,604億円、伸び率は1.2%である。
- 平成28（2016）年度の「社会保障給付費」総額は116兆9,027億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆5,020億円、伸び率は1.3%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は94万2,500円、「社会保障給付費」は92万1,000円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で55兆7,549億円、次いで「保健」の40兆6,711億円。この2分野で総額の約8割（80.6%）を占める。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は38兆3,965億円で総額に占める割合は32.8%、「年金」は54兆3,770億円で同46.5%、「福祉その他」は24兆1,291億円で同20.6%となっている。
- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額134兆9,177億円で、前年度に比べ11兆1,093億円、9.0%の増である。

② OECDへのデータ提供等

OECDに対して、社会支出（SOCX：Social Database Expenditure）及び純社会支出（Net SOCX）について2015年までの更新データを提供した。

図1 部門別社会保障給付費の推移

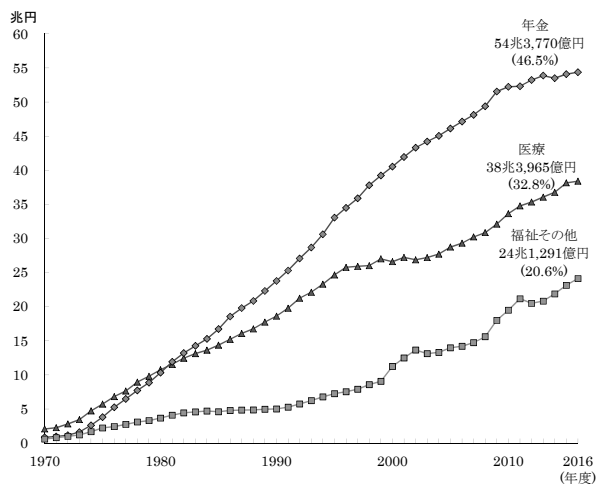
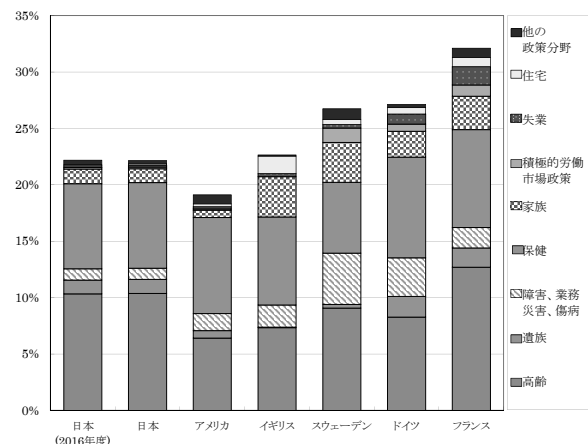


図2 社会支出の国際比較(対GDP比)(2015年度)



OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第 13 回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(平成 30 年 10 月 18 日～19 日)において日本の社会支出の動向について報告した (Takezawa 2018)。

OECD 本部の社会支出データベースの責任者である, ウィレム・アダマ OECD シニアエコノミストの特別講演会「OECD から見た日本の家族政策－働き方・少子化対策・男女平等の観点から－」を厚生労働省国際課と共催した (2019 年 3 月 19 日)。

③ 公的統計基本計画, 統計法に基づく作成方法通知関係への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画 (第 3 期, 平成 30 年 3 月 6 日閣議決定)」において, 今後 5 年以内に, 社会保障財源の国際比較が可能な EU (ESSPROS) 基準に準拠した集計, 及び地方単独事業の総合的な計上の実施が求められている。初年度は, EU 基準マニュアルの翻訳版の整備, 集計データベースシステム構築を進めると共に, 総務省「社会保障施策に要する経費に関する調査」より地方単独事業分を加えた集計を過去 2 年度分について試行し準備を進めた。

「平成 28 年度社会保障費用統計」の公表において, 統計法 (平成 19 年法律第 53 号) 第 26 条 1 項後段に基づき, 作成方法変更通知を行った (平成 30 年 7 月 23 日発出, 同 27 日受理)。主な変更は, ILO 基準表における幼稚園に係る費用の追加, 及び OECD 基準表のうち政策分野別分類の社会支出「保健」について研究所が算定した集計値への変更である。

④ よくある質問 (FAQ) の公開

社会保障費用統計に関して度々問われる点について, 一般向けに分かり易く回答を取りまとめた, 「よくある質問 (FAQ)」をホームページ上に公開した。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所 (2018a) 「平成 28 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2018b) 「平成 28 年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』(第 3 巻第 3 号) pp.416-428.

National Institute of Population and Social Security Research, 2018, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2016)*

・学会発表等

Junko Takezawa, 2018, “Social expenditure trends, recent policy changes and extending social protection coverage in Japan”, The 13th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 18-19 October

(4) 研究計画

① 平成 29 年度社会保障費用統計の集計, 公表

「平成 29 年度社会保障費用統計」を令和元年の 8 月頃に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD へのデータ提供

OECD の依頼に応じて更新データを提供する。OECD 社会支出による国際比較結果の概要と解説を, 『社会保障研究』の誌上で公表する。

③ 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画 (第 3 期, 平成 30 年 3 月 6 日閣議決定)」における指摘事項 (地方単独事業の総合的計上, EU 基準準拠の集計公表) への対応を進める。

(5) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

担当部長 新 俊彦 (企画部長)

所内担当 遠藤久夫 (所長), 竹沢純子 (企画部第 3 室長),

- 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第4室長）、渡辺久里子（企画部研究員）
- 外部委員 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室長補佐、同省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付政策評価官室長補佐、同室調査総務係員、
山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）、
沼尾波子（東洋大学国際学部教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）
- （令和元年度）
- 担当部長 新 俊彦（企画部長）
- 所内担当 遠藤久夫（所長）、竹沢純子（企画部第3室長）、
黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）、渡辺久里子（企画部研究員）
- 外部委員 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室長補佐、同省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付政策評価官室長補佐、同室調査総務係員、
山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）、
沼尾波子（東洋大学国際学部教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的に実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27（2015）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成29年4月に公表した。同年7月に『日本の将来推計人口（平成29年推計）』報告書を刊行し、平成30年3月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成29年推計の解説および条件付推計－』を刊行した。平成30年度については、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第15回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。令和元年度については、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を引き続き行う。

(4) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 是川 夕 (国際関係部第 2 室長), 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長),
中村真理子 (同部研究員), 岩澤美帆 (人口動向研究部第 1 室長),
守泉理恵 (同部第 3 室長), 余田翔平 (同部研究員)

(令和元年度)

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)
所内担当 余田翔平 (国際関係部第 2 室長), 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長),
中村真理子 (同部研究員), 守泉理恵 (人口動向研究部第 1 室長), 是川 夕 (同部第 3 室長)
所外委員 石井 太 (慶應義塾大学教授)

●地域別将来人口推計 (都道府県別人口推計・市区町村別人口推計)

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち, ②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 27 (2015) 年国勢調査を出発点とする将来推計は, 平成 30 年 3 月に公表した。従来の推計では, 人口移動に関して男女年齢別純移動率の仮定値により純移動数 (転入超過数) の推計を行っていたが, 今回の推計では男女年齢別の転出率と配分率の仮定値により転出数と転入数の推計を別々に行う方法を採用した。推計対象とした地域は, 平成 30 (2018) 年 3 月 1 日現在の 1 県 (福島県) 及び 1,798 市区町村 (東京 23 区 (特別区) 及び 12 政令市の 128 区と, この他の 766 市, 713 町, 168 村) である。また, 推計値の合計は, 「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) による推計値に合致する。

平成 30 年度は報告書『日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)』 (人口問題研究資料第 340 号) を刊行し, また各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告した。

(3) 研究計画

令和元年度は引き続き各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題, 例えば, 仮定値設定の考え方, 推計手法の改善などについてとりまとめる。

(4) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
所内担当 菅 桂太 (人口構造研究部第 1 室長), 鎌田健司 (同部第 2 室長), 小山泰代 (同部第 3 室長),
貴志匡博 (同部主任研究官), 大泉 嶺 (同部主任研究官)
所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員),
江崎雄治 (専修大学文学部教授),
山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

(令和元年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
所内担当 菅 桂太 (人口構造研究部第 1 室長), 鎌田健司 (同部第 2 室長), 小山泰代 (同部第 3 室長),
貴志匡博 (同部主任研究官), 大泉 嶺 (同部主任研究官), 峯島靖志 (同部研究支援員)
所外委員 西岡八郎 (フェリス女学院大学非常勤講師), 江崎雄治 (専修大学文学部教授),
山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）

（1）研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

（2）研究実施状況

2015（平成27）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年1月に全国推計を、平成31年4月に都道府県別推計の結果をそれぞれ公表した。世帯数の将来推計（都道府県別推計）結果の概要は、以下のとおりである。

- ① 世帯数が減少する都道府県数は今後次第に増え、2035年までには沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少する。2040年の世帯数は、42道府県で2015年よりも少なくなる。
- ② 平均世帯人員は2015年から2040年には、すべての都道府県で減少する。2015年に平均世帯人員が1.99人となった東京都に続き、2040年までに北海道や高知県で平均世帯人員が2人を下回る。
- ③ 2015年に41都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年にはすべての都道府県で最大の割合を占めるようになる。
- ④ 65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2030年にはすべての都道府県で30%以上となり、2040年には45道府県で40%を超える。75歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2040年には東京都を除く46道府県で20%以上となる。
- ⑤ 世帯主65歳以上の世帯に占める単独世帯の割合は、2040年にはすべての都道府県で30%以上となり、15都道府県では40%を超える。65歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都では2040年に29.2%に達する。

（3）研究計画

平成31年4月に、平成27（2015）～令和22（2040）年の都道府県別世帯数の将来推計を公表した。令和元年度は報告書を刊行すると共に、各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめる。

（4）研究組織の構成

（平成30年度）

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

（令和元年度）

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）
所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第 6 回全国家庭動向調査（実施～分析）

(1) 研究概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、及びその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成 30（2018）年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 30（2018）年 7 月 1 日

④ 調査事項

調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、家事・育児の遂行等

子どもに関する項目…出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護、家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表予定

令和元（2019）年 7 月公表予定

(2) 研究組織の構成

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 菊池 潤（社会保障基礎理論研究部第 3 室長）、井上 希（同部研究員）、

菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、小山泰代（同部第 3 室長）、

釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、千年よしみ、（国際関係部第 1 室長）、

布施香奈（情報調査分析部主任研究官）、福田節也（企画部第 2 室長）

所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、

野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、星 敦士（甲南大学文学部准教授）、

山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、保田時男（関西大学社会学部教授）

所内オブザーバー 鈴木 透（副所長）

② 第 8 回世帯動態調査（企画～実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著し

いなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

2019年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

令和元（2019）年7月1日。

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表予定

令和2（2020）年7月公表予定

(2) 研究組織の構成

(平成30年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木透（副所長）、清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、鎌田健司（同部第2室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、
久井情在（同部研究員）

所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

(令和元年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木透（副所長）、清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、鎌田健司（同部第2室長）、大泉嶺（同部主任研究官）

所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

③ 第15回出生動向基本調査（後続分析～第16回企画）

(1) 調査概要（第15回）

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

(a) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦

(b) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成27年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した900調査地区内の(a)及び(b)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成 27 年 6 月 25 日。ただし、調査内容は平成 27 年 6 月 1 日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

- (a) 夫婦の社会経済的属性
- (b) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (c) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
- (d) 子ども数についての考え方に関する事項
- (e) 不妊に関する事項
- (f) ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

- (a) 社会経済的属性に関する事項
- (b) 両親に関する事項
- (c) 結婚についての考え方に関する事項
- (d) 子ども数についての考え方に関する事項
- (e) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

平成 28 年 9 月に調査結果の概要、平成 29 年 3 月に報告書を公表した。

平成 30 年度においては、個別のテーマに関する二次的な分析を継続し、その結果について『人口問題研究』に特集「現代日本の結婚と出産―第 15 回出生動向基本調査の結果から―」として研究論文を複数号にわたり掲載し、『人口問題研究』第 74 巻第 3 号（平成 30 年 9 月刊行）、第 74 巻第 4 号（平成 30 年 12 月刊行）、第 75 巻第 1 号（平成 31 年 3 月刊行）に研究論文を掲載した。

令和元年度においては、第 16 回出生動向基本調査の実施年である令和 2 年度に向けて標本設計・調査事項の検討など、第 16 回調査の着実な実施を目指し、調査の企画を行うこととしている。

(2) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

- 担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
- 所内担当 是川 夕（国際関係部第 2 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
中村真理子（同部研究員）、岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）、
釜野さおり（同部第 2 室長）、守泉理恵（同部第 3 室長）、余田翔平（同部研究員）
- 所外委員 金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）、新谷由里子（白鷗大学教育学部准教授）

(令和元年度)

- 担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
- 所内担当 余田翔平（国際関係部第 2 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
中村真理子（同部研究員）、守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長）、
釜野さおり（同部第 2 室長）、是川 夕（同部第 3 室長）
- 所外委員 石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）、金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）、
新谷由里子（白鷗大学教育学部准教授）

4 第 8 回人口移動調査（事後事例～後続分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は昭和51（1976）年以來、ほぼ5年おきに日本の人口移動に関する全国調査を実施している。人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し、人口移動がもたらす地域人口の変動を明らかにすることを目的とし、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

平成28（2016）年7月に行った第8回人口移動調査では、Uターン者割合や将来の移動可能性をはじめとした人口移動に関するデータを都道府県別に表象するべく、調査区数を拡大し、増加しつつある国内に居住する日本国籍以外の人からの回答を確実に得るために英語・中国語・韓国語・ポルトガル語の記入例を準備し、「国籍」の質問項目を新設した。また、調査地区が増大したため、オンライン回答を併用した。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主及び世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成28年国民生活基礎調査で設定された調査地区より1,300調査区を都道府県毎に無作為抽出し、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主及び世帯員を調査の客体とした。しかしながら、実施にあたっては、熊本地震の影響により、熊本県及び大分県由布市では調査を中止し、それ以外の1,274調査区を対象とし調査を行った。対象世帯数は67,098、調査票配布世帯数は57,661、調査票回収世帯数は49,315、この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に48,477票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する有効回収率は72.2%となった。

③ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主及び世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事等）
- 3) 世帯主及び世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、はじめて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5年前の居住地、1年前の居住地等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

⑥ 集計及び結果の公表

結果の概要は平成29年10月に公表し、報告書は平成30年3月に公表した。

⑦ 平成30年の研究内容

人口移動調査を用いた詳細分析を継続的に行い、所外委員を含めた拡大研究会を平成30年6月18日、平成31年2月28日に開催した。

下記の事後事例調査を実施した。

- 期日：平成30年12月10日（月）

実施者：小池司朗（人口構造研究部部长）、清水昌人（企画部第4室長）、
貴志匡博（同部主任研究員）

調査訪問先：札幌市保健所、北海道岩見沢保健所

- 期日：平成31年1月24日（木）～25日（金）

実施者：林玲子（国際関係部長）、千年よしみ（同部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）

調査訪問先：福井県庁、福井県丹南健康福祉センター

⑧ 令和元年の研究計画

引き続き、人口移動調査を用いた詳細分析を行い、『人口問題研究』に特集論文を掲載する予定である。

(2) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

- 担当部長 林 玲子 (国際関係部長)
- 所内担当 小島克久 (情報調査分析部長), 小池司朗 (人口構造研究部長),
千年よしみ (国際関係部第 1 室長), 中川雅貴 (同部第 3 室長),
清水昌人 (企画部第 4 室長), 貴志匡博 (人口構造研究部主任研究官),
菅 桂太 (同部第 1 室長), 鎌田健司 (同部第 2 室長)
- 外部委員 井上 孝 (青山学院大学教授), 塚崎裕子 (大正大学教授),
中川聡史 (埼玉大学教授), 丸山洋平 (札幌市立大学准教授),
山内昌和 (早稲田大学准教授), 井上 希 (青山学院大学助手)

(令和元年度)

- 担当部長 林 玲子 (国際関係部長)
- 所内担当 小島克久 (情報調査分析部長), 小池司朗 (人口構造研究部長),
千年よしみ (国際関係部第 1 室長), 中川雅貴 (同部第 3 室長),
清水昌人 (企画部第 4 室長), 貴志匡博 (人口構造研究部主任研究官),
菅 桂太 (同部第 1 室長), 鎌田健司 (同部第 2 室長)
- 外部委員 井上 孝 (青山学院大学教授), 塚崎裕子 (大正大学教授),
丸山洋平 (札幌市立大学准教授), 山内昌和 (早稲田大学准教授)

5 生活と支え合いに関する調査 (分析～事後事例)

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療、介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国

2) 属性的範囲

世帯 (及び 18 歳以上の世帯員)

3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主及び 18 歳以上の世帯員を調査の客体とした。

③ 調査期日

平成 29 年 7 月 1 日

④ 調査事項

1) 世帯の属性

2) 世帯主及び世帯員の社会保障制度とのかかわり

3) 世帯主及び世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

4) 世帯主及び世帯員の職歴等の事項

5) 世帯主及び世帯員の生活状況に関する事項

6) 世帯及び個人の剥奪指標 (注) 構築のための事項

7) 世帯の居住の状況等

(注) その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表

• 結果の概要

平成30年8月公表

• 報告書

平成31年4月公表

• 論文

暮石 渉・藤間公太・黒田有志弥・西村幸満・泉田信行「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」『厚生指針』, 2018年11月号, pp.46-51 (2018年11月)。

• 学会報告

TOMA Kota, "Who Become 'Double Carer' in Japan?: Quantitative Analysis Using the National Survey on Social Security and People's Life", XIX ISA World Congress of Sociology, Metro Toronto Convention Centre (July 21th, 2018).

(2) 研究組織の構成 (平成30年度)

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満 (同部第1室長), Ryoan Gai (同部第2室長), 暮石 渉 (同部第3室長),
黒田有志弥 (同部第4室長), 藤間公太 (同部研究員), 渡辺久里子 (企画部研究員)

研究協力者 吉田俊文 (慶應義塾大学大学院)

4. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 (平成30年度～)

(1) 事業概要

人口及び社会保障に係る社会や政策の動向に関する資料の収集, 整備は, 研究所の研究活動の基盤となるものであり, 継続的に実施することが重要である。

このような問題意識のもと, 以下の内容で事業を行う。

- 歴史的資料の整理 (社人研図書室の未整理資料を中心に)
- 現在の情報の収集・整理
(人口及び社会保障の主な政策の動きの把握, 重要な政策資料の収集・整理)
- 諸外国の情報の収集
- 整理した資料のアーカイブ化 (所内イントラネットで利用可能にする)

(2) 平成30年度実施状況

平成30年度は, 社人研図書室の資料のうち「財団法人人口問題研究会」関連資料など, 未整理の歴史資料の確認, 整理の方法の検討を行った。また, 諸外国の資料収集とアーカイブ化, 人口及び社会保障の主な政策の動きの把握と整理を進めた。

(3) 令和元年度実施計画

「事業概要」の記載事項について, 情報の収集・整理の方法を検討し, その確立を目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う。情報収集した資料, 議論・検討事項の基礎資料を整理し, 年度末の成果の取りまとめを目指す。

(4) 研究組織の構成

(平成30年度・令和元年度)

小島克久 (情報調査分析部長)

林 玲子（国際関係部長）
中川雅貴（同部第 3 室長，平成 30 年度）
今井博之（同部主任研究官）
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）
守泉理恵（人口動向研究部第 2 室長）
金子能宏（日本社会事業大学教授，平成 30 年度）
杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

5. 国際連携事業

① OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行うほか、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 平成 30 年度実施事業

2018 年 6 月に行われた移民作業部会（Working Party on Migration）、10 月に行われた移民専門家会合（SOPEMI）、及び 1 月に開催された拡大ビューロー会合に参加し、各国、及びわが国における移民受け入れの現状について意見交換を行った。

(3) 令和元年度事業計画

2019 年 6 月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）、10 月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）、及び来年 1 月に開催予定のハイレベルポリシーフォーラムへ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。なお、是川は 2018 年より 3 年間の任期で移民作業部会のビューローメンバー（副議長）を務めている。

(4) 研究組織の構成

平成 30 年度
担当部長 石井 太（人口動向研究部部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部第 2 室長）
令和元年度
担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部部長）
所内担当 是川 夕（人口動向研究部第 3 室長）

② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環として LMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

(2) 平成30年度実施事業

2018年4月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECDにLMPデータを提供した。

(3) 令和元年度事業計画

2019年5月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECDにLMPデータを提供する。

(4) 研究組織の構成

平成30年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、渡辺久里子（企画部研究員）

令和元年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、渡辺久里子（企画部研究員）

③ OECD FDB（家族データベース）分科会

(1) 研究目的

OECD本部のFDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD韓国政策センターでは「アジア版FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版FDB事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版FDB及びOECD本部FDBにおける日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

(2) 平成30年度実施事業

OECD韓国政策センター Family Expert 会合（2018年10月16日）に参加し、日本の家族政策の動向、及び子どもの貧困政策と貧困の実態データ等についての報告を行った。

OECD本部のFDB責任者、及びアジア版FDBのアドバイザーである、ウィレム・アダマ OECDシニアエコノミストの特別講演会「OECDから見た日本の家族政策－働き方・少子化対策・男女平等の観点から－」を厚生労働省大臣官房国際課と共催した（2019年3月19日）。

(3) 令和元年度事業計画

依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

(4) 研究組織の構成

平成30年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、林玲子（国際部長）、小島克久（情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

令和元年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、林玲子（国際部長）、小島克久（情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

④ 外国人社会統合指標（日本版 MIPEx）の策定（平成 30 年度）

(1) 研究の目的

本プロジェクトは、ベルギーを本拠地とする Migration Policy Group（MPG）が整備し EU で用いられている外国人の社会統合に関する国際比較可能な指標 Migrant Integration Policy Index（MIPEx）や、近年 OECD 及び欧州委員会で作成されている社会統合指標を整理し、日本についても同様の指標を集計することを目的としている。日本のデータを用いて、日本で生活する外国人の置かれた状況を指標化して国際比較を行うことにより、日本在住外国人の人口学的・社会経済的特徴を明らかにする。また、国際比較を行う上で不足する日本のデータについても把握する。

(2) 平成 30 年度研究実施状況

平成 30 年度は、出身国への帰還移動と帰還意向に関して、国際移動を説明する理論的枠組みからレビューを行った。中でも受入国における社会的統合の度合いに着目し、経済的・社会的・市民的統合状況と帰還移動・帰還意向との関係に関する文献のレビューを行った。また、1990 年国勢調査の就業状態に関して集計した値と公表値との齟齬について、統計局と確認作業を行った。

(3) 研究組織の構成

実施担当者 千年よしみ（国際関係部第 1 室長）
所内担当 林 玲子（国際関係部部長）、中川雅貴（同部第 3 室長）、
是川 夕（同部第 2 室長）

⑤ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援

(1) 概要

平成 28 年度よりモンゴルにおける社会保険適用、保険料徴収及び給付に関する能力の強化、実務改善を目的とした JICA（国際協力機構）技術協力プロジェクト「モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト（SINRAI プロジェクト）」が開始され、年金分析、人口分析・将来推計に関する指導を中心とした支援を要請され、平成 28 年度後半よりプロジェクトに参画した。プロジェクトは、モンゴルにおける社会保険適用、保険料徴収及び給付に関する能力の強化、実務改善を目的としており、パイロットサイト（ウランバートル市、トゥブ県、アルハンガイ県）で社会保険実務の改善策を実施し、それを全国に普及するための改善ガイドラインを作成し、研修システムを構築する。モンゴル国の中心的な実施機関は労働・社会保障省、医療・社会保険庁であり、プロジェクト実施期間は令和 2 年 5 月までの予定である。

(2) 平成 30 年度実施状況

- ① モンゴル研修（短期専門家）
 - ・平成 30 年 4 月 23 日（月）～ 27 日（金）大泉 嶺（人口構造研究部主任研究官）「人口動態」
 - ・平成 30 年 4 月 30 日（月）～ 5 月 4 日（金）佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）「年金の将来見直し」
 - ・平成 30 年 10 月 8 日（月）～ 12 日（金）鈴木 透（副所長）「将来人口・世帯推計」
- ② 本邦研修
 - ・日時：平成 30 年 5 月 22 日（火）13:00～16:00
 - 場所：国立社会保障・人口問題研究所第四・五会議室
 - 受講者：モンゴル社会保険庁、自治体社会保険事務所、労働・社会保障研究所より計 16 名
 - 内容：林 玲子（国際関係部長）「社人研・講師の紹介」
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）「年金資金が経済発展に与える影響」

小島克久（情報調査分析部長）「高齢者の生活と年金」

別府志海（情報調査分析部第2室長）「人口データ・人口統計～人口統計の基本的概念～」

鈴木透（副所長）「国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・世帯推計」

質疑応答

- 日時：平成30年11月14日（水）10:00～16:30

場所：国立社会保障・人口問題研究所第四・五会議室

受講者：労働社会保障省，社会保険庁，行政監察庁，労働社会保障研究所，ウランバートル市他地方自治体会計・社会保険担当者等計17名

内容：林玲子（国際関係部長）「社人研・講師の紹介」

小島克久（情報調査分析部長）「高齢者の生活と年金」

佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）「年金資金が経済発展に与える影響」

別府志海（情報調査分析部第2室長）「人口データ・人口統計～人口統計の基本的概念～」

大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）「国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・世帯推計」

質疑応答

③ 客員研究員の受け入れ

- 平成30年5月22日（月）～6月22日（金）：ウルジバヤル・ボディゲレル（モンゴル社会保険庁）

- 平成30年11月12日（月）～12月14日（金）：ガンバット・フレル（モンゴル社会保険庁）

④ モンゴル労働社会保障研究所との研究連携

- 平成30年10月，モンゴル労働・社会保障研究所と協力覚書を調印。調印式は鈴木副所長とアルタンスフ所長がウランバートルにて10月10日に行った。

(3) 令和元年度実施予定

引き続き本邦研修・客員研究員の受け入れを行う予定である。

(4) 事業組織の構成

（平成30年度）

担当部長 林玲子（国際関係部長），山本克也（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 鈴木透（副所長），小島克久（情報調査分析部長），別府志海（同部第2室長），
佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長），菅桂太（人口構造研究部第1室長），
大泉嶺（同部主任研究官）

オブザーバー 石井太（人口動向研究部長）

外部委員 山下護（JICAプロジェクトチーフアドバイザー），中村信太郎（JICA国際協力専門員），
佐藤里衣（JICA人間開発部）

（令和元年度）

担当部長 林玲子（国際関係部長），山本克也（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 鈴木透（副所長），小島克久（情報調査分析部長），
別府志海（同部第2室長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長），
菅桂太（人口構造研究部第1室長），大泉嶺（同部主任研究官）

外部委員 伊藤経人（JICAプロジェクトチーフアドバイザー），中村信太郎（JICA国際協力専門員），
高橋洋平（JICA人間開発部）

〔6〕 IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」(令和元～3 年度)

(1) 研究目的

本プロジェクトでは、国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population : IUSSP) にて採択された学術パネル「東アジア・南欧の家族形成 (Family Behaviour in East Asia and Southern Europe)」(2018-2021 年, 代表: ジェームズ・レイモ, ウィスコンシン大学社会学部教授) と連携し, 主に日本に関する家族形成研究及び韓国・南欧との比較分析を行い, わが国における結婚, 出生, 世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに, その知見を国際的に発信することを目的とする。

同パネルでは, 東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり, 若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い, 両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的, 経済的, 政治的, 文化的, あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。同パネルにおける研究を通じて, 第 2 の人口転換, ジェンダーと出生, 経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに, 両地域において, 長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

(2) 研究計画

本プロジェクトの実施期間は令和元年度より 3 ヶ年を予定している。具体的な活動内容としては, 年に数回開催が予定されている研究会に参加し, 日本における知見を提供するとともに, プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い, 各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また, 今後具体化していく個別の共同研究プロジェクトに参画し, 学会報告や論文投稿を通じて, 成果を国際的に発信していく。

本年度は, パネル内での討議を通じて, プロジェクト全体の方針や個別の研究計画が策定される予定である。本連携事業では, 初年度においては, 日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに, これらの議論に参加し, わが国の未婚化や少子化の理解に役立つ新規プロジェクトの立ち上げに主体的に貢献する。次年度以降は, 初年度に策定したプロジェクトに沿って研究活動を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長	岩澤美帆 (人口動向研究部長)
所内担当	福田節也 (企画部第 2 室長), 余田翔平 (国際部第 2 室長)
外部委員	ジェームズ・レイモ (ウィスコンシン大学社会学部教授), 茂木良平 (バルセロナ自治大学人口研究センター院生)

6. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究 (平成 29 ～令和元年度)

(1) 研究目的

短期的には団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年を見据えて, 長期的には介護保険財政の持続性を担保するために, 地域包括ケアの理念を活かすよう努めることが国及び地方公共団体に求められている。そこで, 地域包括ケアシステム構築に向けた各自治体の地域マネジメント力の強化 (地域診断力, 会議運営能力, 先行自治体の事業展開ノウハウの共有と助言, 都道府県・都道府県立大学による支援体制構築など) を図ることを目的として, 都道府県や大学を巻き込んだ継続的な支援体制の構築業務などを実施する。

(2) 研究計画

当研究所では, 自治体支援 (都道府県・市町村) をテーマに, 地域診断支援ツールの開発, 自治体と協同した各種支援 (データ分析支援, 事業運営への助言等) の調査研究を実施してきた。これらの事業を通じて, ① 地域課題を抽出・整理する力が弱い, ② 各事業に対する先進的取り組みは各種報告されているが, その内容や

方法を理解し、自地域で展開する力が弱い、③さまざまな主体（医療・介護専門職、地域住民など）が参加する会議を運営する力が弱い（ファシリテーション力が弱い）といった点が各自治体の課題として浮き彫りになった。3年目である令和元年度は、①についてはデータ分析支援・研修の実施、②については事業に対する先進的取り組みの収集の継続、③については埼玉県立大学等との共同で研修を実施していく予定である。

(3) 研究実施状況

平成30年度は、①については高齢者福祉計画、第8期介護保険事業計画（2021～23）策定の支援に向けて、特に日常生活圏域でのデータ処理のための研修プログラムの作成を実施した（テキストの作成、模擬研修を含む）。②については、事業に対する先進的取り組みの収集を実施した。③については平成30年11月24日（土）に埼玉県立大学との共催で地域ケア会議に関する研修会を実施した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、
佐藤格（同部第1室長）、井上希（同部研究員）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）
外部委員 石田成則（関西大学教授）、井上孝（青山学院大学教授）、
小野太一（政策研究大学院大学教授）、川越雅弘（埼玉県立大学教授）、
藤本健太郎（静岡県立大学教授）

(5) 研究成果の公表

令和元年度末に総合報告書を刊行予定。

7. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（平成29～令和元年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2017年には男性81.09年、女性87.26年と、世界有数の長寿国となった。また、健康寿命の延伸等、世界最長寿国であるわが国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるとともに、長寿革命にかかる人口学的観点からの総合的研究を行うことが国内外から求められている。

こうした状況の中、2つの先行プロジェクトにおいて、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている人類死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつわが国の生命表を総合的に再編成し、わが国初の試みとして開発された「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下JMD）」を作成し、和文・英文のホームページ上で公開している。

本事業では、このJMDについて、都道府県についてはさらなる拡張を進めていく一方で、全国については戦前の系列整備を継続していくことを念頭に、データベース構築の方法論に関して調査・研究を続ける。そしてコーホート（世代）別のデータのほか、死因や健康を含む、より広範囲の人口学的事象についてのデータベース拡張を検討する。死因については、フランス国立人口研究所（INED）及びMPDIR等が主催している、死因別長期時系列統計の構築を行う国際プロジェクトへ引き続き参画・協働し、国際比較の可能性を担保した長期の死因別データベース作成のための研究を行う。

さらに、従来の死因統計は原死因のみを扱っていたが、近年わが国でも直接死因、間接死因といった複数の死因データが新たに利用可能となった。こうした複合死因に関する統計は世界でも得られにくいことから、複合死因の研究が進んでいるINED研究者等により構成される国際的な研究グループ（MultiCause Network）と情報交換しつつ、わが国における死因分析の拡充を試みる。

一方、長寿化の進展と健康期間の関係について、健康期間は短縮するとも長期化するとも言われている。健

康状態とは疾病状態やその程度，日常生活動作など多様な側面を含む概念であり，健康の測定にあたってはこうした多様性を考慮する必要がある。また，日本では近年，百歳以上の高齢者である百寿者など超高齢層での人口が増加してきており，総計的分析も必要とされている。

また，例えばどういった人達が，どの位の期間，医療施設や介護施設等あるいは自宅にいるかといった死亡過程については不明な点が多い。そこで各種統計を二次利用して統計的な分析を行うとともに，現場で何が起こっているのかを知る必要から，国内における複数の自治体等へヒアリングを行うなどにより，こうしたプロセスの解明を試みる。

これらの研究の成果について，人口学を中心としつつ経済学，社会学，さらには医学・疫学・老年学など多方面から検討するとともに，従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により，来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では4つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H29）
 - ・結婚・出生・健康等を含めた，より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張（H30～R1）
- ② 高齢者に関する健康及び長寿者に関する研究
 - ・健康生命表分析などの活用に基づく，健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H29）
 - ・健康生命表を用いた分析，百寿者等超高齢者の死亡水準の解明（H30～R1）
- ③ 高齢者の死亡過程に関する研究
 - ・複合死因のコード化等基礎分析，複合死因に関する INED との共同研究（H29）
 - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析，死亡過程に関する国内自治体ヒアリング，各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明（H30～R1）
- ④ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
 - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会及びワークショップの開催，海外の学会での成果発信（H29～R1）

（ただし，年次は重点的に取り組む年次を示したものであり，実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 平成 30 年度研究実施状況

2年度目にあたる平成 30 年度においては，①について，戦前など超長期系列，及び国際比較を念頭にした死因分類等，データベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行うとともに，HMD, HCD（Human Cause-of-Death Database）との連携等により，死因の長期系列の開発・提供について検討した。また②については，健康生命表分析などの活用に基づく，健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析を行った。③については，厚生労働省「人口動態統計」及び「死亡個票」の二次利用申請を行い，分析上の問題点などを析出するとともに，複合死因についての試行的な分析を試みた。また，死亡過程に関する国内自治体ヒアリングを岩手県雫石町にて行った。④については，所外から学識者等をお呼びして研究会を開催し，活発な意見交換を行った。統計数理研究所・船渡川准教授より「喫煙指標と肺がん死亡率の長期推移」と題してご報告を頂いた。早稲田大学・野口教授からは「日本における行政データの活用を模索する－介護レセプトデータを中心に－」と題してご報告を頂いた。また摂南大学・小堀教授からは「日本在住外国人のヘルシー・マイグランド効果研究－タイ人を対象とする質問票調査から－」と題してご報告を頂いた。

(4) 令和元年度研究実施予定

最終年度となる令和元年度においては，①について，戦前など超長期系列，及び国際比較を念頭にした死因分類等，データベースの拡充・発展に関する研究を続けるとともに，HMD, HCD との連携等により，各種デー

データベースとの情報交換や死因の長期系列の開発・提供について引き続き検討する。②については、健康生命表分析などの活用に基づく、要介護度の相違による死亡水準の分析等を行う。③については、厚生労働省「人口動態統計」および「死亡個票」の分析を進め、複合死因についてより詳細な分析を試みる。死亡過程に関する国内自治体ヒアリングをいくつか行いたい。④については、所外から学識者等を招へいして研究会を開催するほか、これまでの研究成果を発信する目的からワークショップの開催を検討する。

(5) 研究組織の構成

(平成30年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 林 玲子 (国際関係部長), 泉田 信行 (社会保障応用分析研究部長),
山本 克也 (社会保障基礎理論研究部長), 是川 夕 (国際関係部第2室長),
別府 志海 (情報調査分析部第2室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第1室長),
菅 桂太 (人口構造研究部第1室長), 井上 希 (社会保障基礎理論研究部研究員)
所外委員 大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授),
金子 隆一 (明治大学政治経済学部特任教授),
齋藤 安彦 (日本大学経済学部教授),
佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
篠原恵美子 (東京大学医学部附属病院特任研究員),
鈴木 隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授),
高橋 重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師),
橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授),
堀内 四郎 (ニューヨーク市立大学教授), 増田 幹人 (駒澤大学経済学部准教授),
フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

(令和元年度)

担当部長 林 玲子 (国際関係部長)
所内担当 泉田 信行 (社会保障応用分析研究部長), 山本 克也 (社会保障基礎理論研究部長),
別府 志海 (情報調査分析部第2室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第1室長)
菅 桂太 (人口構造研究部第1室長), 是川 夕 (人口動向研究部第3室長),
井上 希 (社会保障基礎理論研究部研究員), 中村真理子 (情報調査分析部研究員)
所外委員 石井 太 (慶應義塾大学経済学部教授),
大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授),
金子 隆一 (明治大学政治経済学部特任教授),
齋藤 安彦 (日本大学経済学部教授),
佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科特任助教),
鈴木 隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授),
高橋 重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師),
橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授),
堀内 四郎 (ニューヨーク市立大学教授), 増田 幹人 (駒澤大学経済学部准教授),
フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

(6) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

このほか、昨年度末に第2報告書(所内研究報告)をとりまとめるとともに、今年度末にも第3報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

- 刊行物

- 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 2 報告書』所内研究報告 81 号, 2019.03.
- 大津唯・是川夕・石井太・マルケータ ペフホルドヴァー・フランス メレ・ジャック ヴァリン (2018)「日本における長期時系列死因統計の再構築に向けて—1995 年の死亡診断書改定に伴う影響の除去—」『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.99-117.
- 林玲子 (2018)「施設人口を考慮した健康寿命の動向」『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.118-128.
- 石井太 (2018)「死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響について」『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.129-142.
- 別府志海・高橋重郷 (2018)「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析: 2001, 2013 年」『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.143-163.
- 石井太 (2018)「寿命の国際比較」「寿命の将来」「人口動態統計」「死亡データベース」「リー・カーター・モデル」「将来生命表」「人口モメンタム」「全国将来人口推計の死亡仮定」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 林玲子 (2018)「歴史上のカタストロフと人口危機」「性比の不均衡」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 泉田信行 (2018)「医療技術の進歩と死亡・健康」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 別府志海 (2018)「死亡率の将来的な上昇リスク」「死亡の測定」「平均寿命と生命表」「死亡率の経験モデル」「多相生命表」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 是川夕 (2018)「死因分類」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 金子隆一 (2018)「リレーショナルモデル」「人口再生産」「人口再生産指標」「人口動態事象モデル」「ライフコースの分析」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 齋藤安彦 (2018)「健康の生命表分析」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 高橋重郷 (2018)「寿命の性差」「長寿化の帰結」「寿命の差の要因分解」「結婚の生命表」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 堀内四郎 (2018)「寿命の歴史的伸長と疫学的転換」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版.
- 学会発表等
- 石井太・別府志海「震災と死亡」人口学研究会第 605 回定例会, 中央大学, 2018 年 5 月 19 日.
- 別府志海「主観的健康観と日常生活動作の関係からみた健康期間の分析」日本人口学会第 70 回大会, 明海大学, 2018 年 6 月 2 日.

8. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会を開催し、研究成果の報告を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、社会保障に関係する法律問題、及び法政策の課題について、基礎的研究を蓄積する。上記判例研究で取り上げた事例に関連する法政策についての研究を含む。

(3) 研究実施状況

平成30年度は、所外の研究者の協力を得ながら、社会保障法判例研究会を当研究所において年2回（4月14日 川久保寛先生、12月23日 福田素生先生）開催し、報告者は判例研究を執筆し、また、同時にその判例の政策的意義等について社会保障と法政策として『社会保障研究』に掲載した。

(4) 研究組織の構成（平成30年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同部第4室長）
所外協力員 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）
（令和元年度）
担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）
所外協力員 菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

- 本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において、研究報告を行い、平成30年度掲載された社会保障判例研究及び社会保障と法政策は以下である。
原田啓一郎「(社会保障と法政策) 無料低額宿泊所といわゆる『貧困ビジネス』」社会保障研究3巻1号 126-128頁（2018年6月）
原田啓一郎「(社会保障判例研究) 生活困窮者に宿泊場所等を提供する施設をめぐる契約の有効性」社会保障研究第3巻第1号 129-136頁（2018年6月）
浅野公貴「(社会保障と法政策) 事実上の現物給付と法的論点—給付の審査・訴訟当事者の観点から—」社会保障研究第3巻第2号 274-276頁（2018年9月）
浅野公貴「(社会保障判例研究) 柔道整復師の施術に係る療養費の支給決定額と実際の支給額との差額の過誤調整の可否」社会保障研究第3巻第2号 277-285頁（2018年9月）
川久保寛「(社会保障と法政策) 社会保障における行政の情報提供と年金給付の教示義務」社会保障研究第3巻第3号 392-394頁（2018年12月）
川久保寛「(社会保障判例研究) 遺族厚生年金に関する教示の誤りと国家賠償請求」社会保障研究第3巻第3号 395-402頁（2018年12月）

9. 人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究（平成30年度）

(1) 研究目的

わが国の統計は、オンライン調査の導入、行政、記録の活用などさまざまな変化を迎えつつある。このような中、世界に目を向けると、IPUMSに代表されるセンサスのデータベースの構築と活用、途上国における人口登録におけるICT技術の活用など、進歩した情報技術の活用も進みつつある。このような状況のもと、本研究では以下の論点に着目しつつ、情報収集・基礎的な分析を行う。

- 政府統計の二次利用での活用
- 行政記録の政府統計における活用
- 国際的な人口登録の拡充に関する研究
- ビッグデータの統計としての活用
- 政府統計の国際的な活用
- 政府統計のあり方に関する国際比較研究
- 近年の統計調査の課題と捉えにくい調査対象に関する研究

(2) 研究実施状況

令和元年に改正統計法の施行が予定されていたため、平成 30 年度は一橋大学経済研究所でのワークショップに参加し、改正統計法のうち特に二次利用に関する規定の変更の把握と、今後の影響分析などを行った。

(3) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

- | | |
|------|--|
| 担当部長 | 小島克久 (情報調査分析部長) |
| 所内担当 | 山本克也 (社会保障基礎理論研究部), 林 玲子 (国際関係部長),
千年よしみ (同部第 1 室長), 是川 夕 (同部第 2 室長),
中川雅貴 (同部第 3 室長), 釜野さおり (人口動向研究部第 2 室長),
別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 佐々井 司 (同部第 3 室長), 久井情在 (同部研究員),
布施香奈 (同部主任研究官) |
| 所外委員 | 森田 朗 (津田塾大学総合政策学部教授), 金子能宏 (日本社会事業大学教授),
白川清美 (一橋大学経済研究所准教授) |

10. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究 (平成 29 年度～)

(1) 研究目的

介護保険が実施されて 19 年を迎える中、「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。これを支える担い手として、介護従事者だけでなく、家族介護者も考えられる。実際、厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、手助けや見守りを要する者の主な介護者として、同居の家族が依然として最も多い。このような問題意識の下、本研究では、福祉用具の利用も含めた、家族介護の現状の把握に焦点を置いた分析を行うことが、本研究の目的である。

(2) 研究計画

厚生労働省「国民生活基礎調査」の介護票 (3 年ごとに実施、平成 13 年～28 年の 6 回分) について、介護者に関する集計表の収集、時系列での整理を行う。介護者の性・年齢構成の変化、介護者と要介護者との関係 (続柄、年齢の組み合わせ)、就業実態、介護費用の負担者 (家族が負担しているか否か)、居宅サービスを利用しない理由、に重点を置く。この結果を参考にして、介護票のある年次の厚生労働省「国民生活基礎調査」の二次利用申出を統計法の規定に基づいて行い、基礎的な分析を行う。

また、介護離職など、家族介護に関する他の政府統計の整理・基礎的分析、諸外国の動向の収集も視野に入れる。

そして、外部委員等を含めた研究会を開催し、この分野での分析課題の検討も行う。

(3) 研究実施状況

平成 30 年度は、厚生労働省「国民生活基礎調査」(介護票他) の二次利用申出を行い、利用承諾を得た調査票情報の分析を進めた。特に、家族介護の現状と要因に関する分析を行い、令和元年度に国内外で開催される

学会での報告準備を行った。一方で、縦断調査データによる介護経験の分析結果について、所内研究員に報告を依頼し、研究会を開催した。諸外国については、台湾の「老人状況調査」から家族介護の現状の把握を行った。必要に応じて外部のフォーラムなどでの情報収集も行った。研究会は持ち回り分を含めて3回開催し、成果として『介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究 平成30（2018）年度報告書』（所内研究報告第83号）をPDF版で作成した。

令和元年度は、厚生労働省「国民生活基礎調査」（世帯票、健康票、介護票）の二次利用による調査票情報を利用した分析結果を国内外の学会で公表する。あわせて、国内外の家族介護者支援策に関する情報収集、分析も進める。

(4) 研究組織の構成

（平成30年度）

小島克久（情報調査分析部長）
増田雅暢（東京通信大学教授）
金 貞任（東京福祉大学大学院教授）

（令和元年度）

小島克久（情報調査分析部長）
増田雅暢（東京通信大学教授）
金 貞任（東京福祉大学大学院教授）
李 忻（日本福祉大学教授）

(5) 研究成果の公表

平成30年度は以下の報告書を作成した。

『介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究 平成29（2017）年度報告書』
（所内研究報告第80号）

令和元年度についても情報収集した資料、議論・検討事項の基礎資料を整理し、所内研究報告書としてとりまとめる。

11. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究

（平成28～令和元年度）

(1) 研究目的

世代間における私的・公的移転を統合的に捉える手法として、近年、国民移転勘定（NTA; National Transfer Accounts）が発達を見せている。NTAによれば、世代・ジェンダーなどの間における財・サービスの移転状況を把握することができる。世代・性別間の移転の実態を明らかにすることで、その不均衡や不公平を見だし、これに対処する望ましい政策を検討することができる。すでに北米や欧州では国際比較を主眼とした研究グループが立ち上がり、韓国では公式統計としてNTAが公表されている。本研究では、各国で成果を上げつつあるNTAの分析手法をわが国に当てはめ、国民移転の実状を把握すると共に、社会保障をはじめとする政策の評価手法のひとつとして標準化を図ることを目指す。

(2) 研究計画

令和元年度については、NTA及びNTTAの複数年次における推計を完了すると共に、応用的な研究を進めていく。また、所内外の研究者のご協力のもと『社会保障研究』にNTAの研究成果を掲載する。

(3) 研究実施状況

平成28年度は、NTAの既存研究の収集とレビューを行った。また、NTAの推計のためのデータ収集及び二

次利用申請を行い、推計に向けた作業を開始した。無償労働時間の移転についての暫定的な推計結果を国際生活時間研究会（平成 28 年 7 月、韓国・ソウル）にて報告した。東京大学・市村英彦教授を代表者とする日本学術振興会科研費（特別推進研究）「政策評価型国民移転勘定の創成：少子高齢化対策の提案と評価に向けて」との連携を開始し、定期的な情報交換を行った。

平成 29 年度は、上記の東京大学の NTA プロジェクトとの連携をさらに進め、共同で NTA と NTTA の推計を行った。研究成果は、国際学術会議「AGENTA Final Conference: 高齢化の経済的帰結と世代間の公平性」（平成 29 年 11 月）や IPSS-KIHASA 第 2 回合同セミナー（平成 30 年 2 月）にて報告した。また、平成 29 年 12 月には NTA/NTTA の所内ワークショップを開催して各自の個別研究について報告を行い、所内外の研究者と意見交換を行った。

平成 30 年度は、NTA 及び NTTA の推計を進めつつ、世帯内移転の方法について検討を行い、第 12 回 NTA ネットワークグローバル会議（平成 30 年 7 月）にて報告を行った。また、ジェンダー別の NTA 及び NTTA の推計結果及び NTA を用いた子どもの養育コストと出生力についての報告をそれぞれ 2 つの国際会議にて報告した。

(4) 研究組織の構成

(平成 30 年度)

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第 2 室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）
所外委員 金子隆一（明治大学政治経済学部 特任教授）、増田幹人（駒澤大学経済学部 准教授）
オブザーバー 暮石 涉（社会保障応用分析研究部第 3 室長）、
金子能宏（日本社会事業大学社会福祉学部 教授）

(令和元年度)

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第 2 室長）、竹沢純子（同部第 3 室長）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）
所外委員 金子隆一（明治大学政治経済学部 特任教授）、松倉力也（日本大学経済学部 准教授）、
増田幹人（駒澤大学経済学部 准教授）
オブザーバー 暮石 涉（社会保障応用分析研究部第 3 室長）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物

『少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究 平成 30 年度報告書』

- 学会発表等

Terada, K., S. Fukuda, I. Sato, H. Ichimura and T. Toriyabe. “What to do with assets?: New estimates of intra-household transfers in Japanese NTA”, *The 12th Global Meeting of the National Transfer Accounts Network*, Mexico City, Mexico, July 27th 2018.

Fukuda, S., I. Sato, K. Terada, T. Toriyabe, H. Ichimura, N. Ogawa and R. Matsukura. “National Transfer Accounts (NTA) and National Time Transfer Accounts (NTTA): Measuring gender differences in inter-generational transfers”, *The 7th Global Forum on Gender Statistics*, Tokyo, Japan, November 16th 2018.

Fukuda, S. “Costs of Raising Children and Low Fertility in East Asia: Cross-country Analysis of Japan, Korea, Taiwan and EU 25 Countries”, *International Conference for Effectiveness of Family Policies on Fertility: Policy Implication for Low Fertility of Korea*, Paris, France, January 15th 2019.

12. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成29年度～）

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこではとくに、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を展開し、希望どおりの出産・子育てを実現する施策を提言すべく、(1)平成29年度に収集された児童相談所虐待相談記録の深刻な養育困難状況にいたる条件、及びその組み合わせを分析するとともに、(2)全国社会調査票データを利用し、全国データを用いた分析によって、社会的養護の利用者像を相対化する分析も行う。これにより、効果的かつ効率的な支援策のあり方を検討する。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

将来に生じる可能性のある社会的リスクを、若者の雇用安定化・所得向上によって現在と将来の安定化を実現するため、近年、とくに社会的リスクが高まると予想される、1990年前半から2000年代前半までに十分な就職機会を得られなかった就職不安定世代（就職氷河期世代）の生活を安定させる施策のあり方を検討する。

③ 中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究

介護離職ゼロ実現にかかる施策についての基礎的資料を提示すべく、家族介護者に関する実態調査を実施し、家族介護者の負担軽減に資するサービスや支援のあり方を検討する。

④ 地域生活のための総合的な支援の研究

以上の3つの事業の成果から問題となる政策的課題や、3つの事業の対象とならない、既存の制度枠組みから外れるようなニーズ、あるいは医療・介護サービスを含む制度横断的に支援を考える必要がある対象のニーズを把握し、政策的課題について検討する。

(2) 研究計画

子ども部分における研究は、養育困難状況に至る条件について、平成29年度に収集したデータを用いて分析を行うことが中心となる。プレ分析の結果を協力児童相談所に報告した上で意見交換を行い、学会報告に向けたブラッシュアップを行う。その際、児童相談所職員へのヒアリング調査も併せて実施する予定である。加えて公的調査を再集計することにより、子育てや家庭生活の実態や価値観、子育て困難リスクのprevalenceを明らかにするための分析を行い、社会的養護の利用者像を相対化することも試みる。

就労不安定世代（就職氷河期世代）への支援施策の検討は、就労不安定世代（就職氷河期世代）に相当する36-45歳の非正規就業者（自営業、自由業を除く）を中心とする、20-35歳の正規・非正規、36-45歳正規、46-60歳の正規・非正規という5つのグループへのインタビューを分析することにより、生活不安定の構造と生活支援ニーズを集合的に把握し、グループ間・地域間の比較分析の実施を踏まえて行う。また、就労不安定世代（就職氷河期世代）が、さらに生活困窮者へと陥ってはいないか、陥っているとすればそれはどのような困難を抱えており、現在どのような支援を受けているのかについても、全国の生活困窮者自立支援窓口へ回答書を配布し、収集した意見をもとに分析を行う。

また、これまで実施してきた研究内容の外延を拡張する形で、社会的孤立の概念の現代化、それに伴う尺度の開発や、困難の状態にある個人を支援するために必要とされる自治体等の生活支援事業の効果的な運営のあり方等について検討する。これらを達成するために必要な実態把握のためのインタビュー調査・公的統計の再集計を実施する。

(3) 研究実施状況

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

平成 29 年 5 月、研究の実施について国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理委員会から承認を得た。その上で、エリア毎に抽出した児童相談所に対して、研究計画について説明を行い、学術的目的に限ってデータを利用することを条件に 9 つの児童相談所から協力の同意を得た。分析対象となる虐待相談記録の提供を、1) 平成 28 年度からさかのぼる形で、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無作為抽出し、2) コピーを取り、固有名詞等をすべて匿名化した上で、3) さらにそのコピーを研究メンバーが受領、という手順で行った。

平成 30 年度は、量的、質的データの整備を行うとともに基礎的な分析を行った。結果については、複数の学会で報告するとともに、協力を得た児童相談所にフィードバックを行い、解釈についての意見交換を行った。

平成 31 年 3 月 11 日に研究会を開催し、これまでの研究成果を書籍として刊行するための検討を行った。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

平成 30 年度は、平成 29 年度に実施した 2 つの実態把握に加えて 4 都市でグループ・インタビューを実施した。本研究は、収集した調査データに基づいて実態の考察を行い、とくに就労不安定世代（就職氷河期世代）の社会的包摂を目指した支援策の検討を行う。

平成 30 年度の調査は、平成 29 年度実施調査と異なるいくつかの変更点がある。まず調査対象者は、6 つのグループとなった（G1:20-35 歳正規（厚生年金加入者、自営・契約除く）、G2:20-35 歳非正規（国民年金加入者、自営・契約除く）、G3:36-45 歳正規（厚生年金加入者、自営・契約除く）、G4_1:36-45 歳非正規既婚（国民年金加入者、自営・契約除く）、G4_2:36-45 歳非正規未婚（国民年金加入者、自営・契約除く）、G5:46-60 歳正規・非正規（自営・契約除く））。G4 を既婚者と未婚者に分けた。また調査地区には、仙台市が加わった。調査実施は、2018 年 10 月 13、14 日（京都市）、10 月 27、28 日（東京 23 区外）、11 月 18 日、12 月 16 日（東京 23 区）、2019 年 1 月 27 日（東京 23 区、東京 23 区外の未調査分）、3 月 2、3 日（仙台市）であった。グループ・インタビューの様子は、テキスト・メモ、録音・録画による記録、インタビュー어가発言したキーワードの付箋とその配置図として収集した。

③ 中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究

A 県内の家族介護者を対象とした調査（「家族介護者に関する実態調査」）の個票データを二次的に利用して、家族介護者の介護負担感（Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版（J-ZBI_8））に影響を与える要因、及び、介護負担感が家族介護者の就業行動に与える影響について、検討を行った。

④ 地域生活のための総合的な支援の研究

平成 30 年度は、前記 a) について、電話相談事業を実施している「よりそいホットライン」から電話相談のデータ提供を受け分析を行った。その成果を後記のとおり、研究協力員である山邊氏が学会で報告している。また、この分析と比較検討するために、ある社会福祉協議会によって実施されたニーズ調査のデータの分析を進めている。前記 b) については、外部委員（中川 純先生、永野仁美先生）の協力を得て、「地域共生社会」の実現のための法的・社会的基盤の研究を進めた。その成果は、後記のとおり学会で報告するとともに、2019 年 3 月 26 日に研究報告会を行い、所内担当（黒田）、所外委員 2 名（中川先生、永野先生）による報告について、研究プロジェクトに参画していない 3 名のコメンテーター（丸谷浩介先生（九州大学大学院法学研究院教授）、福島 豪先生（関西大学法学部教授）、川久保 寛先生（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部准教授））からコメントをいただき、次年度の研究について意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成（平成 30 年度）

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
	菊池 潤（同部第 3 室長）
	西村幸満（社会保障応用分析研究部第 1 室長）
	Gai Ryoan（同部第 2 室長）
	黒田有志弥（同部第 4 室長）

	藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）
	鳥越信吾（同部研究員）
	余田翔平（人口動向研究部研究員）
所外委員	川越雅弘（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科教授）
	坪井 瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）
	中川 淳（東京経済大学現代法学部教授）
	永野仁美（上智大学法学部准教授）
	西本佳代（香川大学大学教育基盤センター講師）
	野田正人（立命館大学産業社会学部教授）
	林 健太郎（北星学園大学社会福祉学部講師）
	原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）
	山口季音（至成館大学ライフデザイン学部講師）
	猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）
	白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）
研究協力者	石川 葵（明治学院大学学部生）
	市川喬大（社会保障応用分析研究部臨時研究補助員）
	池田岳大（東京大学大学院生）
	大月希望（群馬大学学部生）
	大橋恭子（慶應義塾大学大学院生）
	加藤雄大（日本大学大学院生）
	佐藤瑞輝（明治学院大学学部生）
	清水美紀（お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所）
	福島由依（東京大学大学院生）
	藤原 啓（明治学院大学学部生）
	俣野美咲（武蔵大学大学院生）
	山邊聖士（一橋大学大学院生）

(5) 研究成果の公表

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

藤間公太・余田翔平・坪井瞳・西本佳代・野田正人・原田旬哉・山岡祐衣・山口季音・泉田信行「児童相談所虐待相談記録についての計量分析の可能性」, 第66回数理社会学会大会, 会津大学（2018年8月30日）。

藤間公太・余田翔平「一時保護後の親子分離を規定する要因——児童相談所虐待相談記録データを用いた探索的分析」, 第28回家族社会学会大会, 中央大学（2018年9月9日）。

野田正人・坪井瞳・西本佳代・原田旬哉・山岡祐衣・山口季音・藤間公太・余田翔平・泉田信行「虐待相談記録の様式, 記述に関する研究」, 日本子ども虐待防止学会第24回研究集会, 倉敷市民会館（2018年12月1日）。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

西村幸満「社会支援のニーズと支援内容における情報 - 東京23区, 東京23区外, 京都市のグループ・インタビューの結果から -」社会福祉学会第66回秋季大会 金城学院大学（2018.9.8）

西村幸満「生活困窮者相談窓口の実態把握—利用者調査の結果から」社会政策学会第137回秋季 北海学園大学（2018.9.15）

西村幸満「福祉における『生活モデル』と『自立モデル』」平成29年度福祉事務所長研修, 国立医療科学学院（2018.7.12）

国立社会保障・人口問題研究所「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究 就職氷河期世代の支援ニーズに関するグループ・インタビュー調査報告書」所内研究報告第82号（2019.3）

③については、平成 31 年度以降、学術雑誌等への投稿・寄稿を目指す。

④ 地域生活のための総合的な支援の研究

黒田有志弥「生活困窮者自立支援制度における利用勧奨と情報提供」社会福祉学会第 66 回秋季大会 金城学院大学（2018.9.8）

黒田有志弥「認知症高齢者の不法行為による損害の賠償責任と高齢者福祉」社会政策学会第 137 回秋季北海学園大学（2018.9.15）

山邊聖士「生活の困難さの性格と拡がり—『よりそいホットライン』の電話相談記録からの示唆」社会政策学会第 137 回秋季 北海学園大学（2018.9.15）

13. アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（令和元年度）

(1) 研究目的

アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や自国内労働市場が未成熟であることから海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置づけられている。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に対する関心が高まっている。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多い。これは国際的な移民研究の中心的な課題が、南米やアフリカから欧米諸国への移動を対象としたものであることに加え、アジア諸国における言語的な壁、また送り出し国においても必ずしもこうした動向を把握しきれていないといった事情によるところが大きい。

更に、アジア諸国から海外への労働力移動といっても、その国・地域の社会経済発展の状況に応じて、労働者のスキルレベルなどにおいて異なる特徴がみられる。一般的に社会経済発展の程度が低い場合、海外へ向かう人の流れは一次産業や二次産業に従事するマニュアルワーカーや個人宅におけるメイドなど、ローからミドルのスキルレベル人材を中心としたものになると考えられる。一方、社会経済発展が進む中でこうした動きは変化し、留学生や大学卒業者を中心としたハイスキル人材へと転換していくと考えられる。

送り出し国の人口動態や経済発展に伴う産業構造の変化といった点も重要である。一般的に海外への労働力移動は旺盛な人口増加圧力と相まって、自国内産業が一次産業を中心とした労働集約的なものから、製造業など資本集約的な産業へと転換し過剰労働力人口が生じる中で発生するとされている。こうした送り出し圧力は人口増加圧力や産業構造の転換が一定の落ち着きを見せる中で、次第に斥力からむしろ引力へと転換すると考えられている。

以上状況を踏まえ、本事業ではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを目指す。

第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。アジア諸国は外貨獲得のため等、国策として労働力送り出し政策を有していることが多いが、これがどのような構造となっているかにつき明らかにする。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。アジア諸国においては歴史的に民間事業者の介在が強いものの、その実態については不明な点も多く、アジア諸国から労働力移動の実態を理解するためには、この点について明らかにすることが必要不可欠である。

こうした点について理解する上で、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、中国、ベトナム、ネパールを本事業の対象とする。

本事業の実施によって、国際的な労働力移動にかかわる政策の推進に資することを目的とする。

(2) 令和元年度実施事業

民間シンクタンクを通じて、以下の点について文献、及び現地ヒアリングを通じた分析を行うことで、各国

における国外労働力送り出し圧力の現状、及び見通しについて明らかにする。

- ① 自国民の国外への労働力送り出しに関する当該政府の政策
- ② 労働者あっせん事業者の動向

また、アジア諸国の個々人の移住意向に関するミクロ・データを取得することで、各国におけるマクロな状況と個々人の意識の関係について明らかにする。

(3) 令和元年度事業計画

- 4 - 7月 入札手続き
- 8月 委託先の決定、及び移住意向データの取得
- 9 - 12月 実査、ヒアリング等
- 1 - 3月 分析、及び報告書の執筆

(4) 研究組織の構成

- 令和元年度
- 担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
 - 所内担当 是川 夕（人口動向研究部第3室長）
 - 所外委員 松下奈美子（名古屋産業大学准教授）

14. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析（令和元年度～）

(1) 研究目的

「地方創生」に関する議論では、“まち・ひと・しごと”の好循環による持続可能な地域のあり方が模索されているが、これまでのところ東京一極集中の傾向は変わっておらず、地方の課題は依然解消に至っていないのが現状である。そこで、地方において若年人口の転出超過が生じている要因、出生力低下に未だ歯止めがかからない背景について、定量的、並びに定性的な分析と結果の考察を通じて明らかにすることを本研究の主な目的としている。

とりわけ、令和元年度は各地方公共団体が創生戦略の評価と更新を行う時期にあたることから、都道府県、並びに市区町村においては、人口ビジョン、及び創生戦略策定のためにも人口動向の把握とその背景要因の検証が早急に求められている。

本研究は、他の関連プロジェクト（東京大学地域未来社会連携、福井県、秋田県等の地方創生関連事業）を進めるうえでのプラットフォームでもあることから、各地域の最新の情報を広範に収集することにも努めたい。

(2) 研究計画

(1)に記載の趣旨に沿う形で研究を進める。特に、定量的な分析は、研究所の調査の他、各地域が実施する住民アンケート調査等の結果を活用する。また、地方公共団体が実施する現地ヒアリング調査等の活用により定量的な分析の結果を補足する。さらに適宜外部有識者を招いた研究会も実施する。事業実施状況は、年度末の成果のとりまとめ（PDF版報告書など）等の形で広報を予定している。

(3) 研究組織の構成

- 小島克久（情報調査分析部長）
- 佐々井 司（情報調査分析部第3室長）

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料、議論・検討事項の基礎資料を整理し、所内研究報告書としてとりまとめる。

第 3 部

厚生労働科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働省科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

＜平成 30 年度事業報告及び令和元年度の予定＞

(政策科学推進研究事業)

1. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（平成 28 ～ 30 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における貧困の現状を把握し、また貧困の背景要因等に関する実証分析を行うことにより、今後の貧困施策の基礎資料を提供することである。

(2) 研究計画

各種公的統計の個票データの利用申請を行い、貧困率等の長期時系列集計を個人の属性の違いをふまえつつ行うとともに、計量的手法に基づく実証研究を行う。既存研究の測定結果はデータや定義の異同等によるばらつきがあるが、十分に検証されていない。この点を本研究で包括的に検討・整理する。個人の属性の違いをふまえた貧困率の集計は、高齢者の貧困や子ども（の親）の貧困なども分析の対象に含むことを意味する。

上記の分析から得られたパラメータを活用して、今後の貧困の動向についての測定手法開発を行う。本研究では、使用するパラメータを必要に応じて推定することにより幅広い将来シナリオによる推計を実施する。

さらに、非金銭的な指標を通じて、生活実態の面から貧困を捉える。住宅状況を含めた剥奪の実態を諸外国と比較しつつ、平成 29 年度に実施された「生活と支え合いに関する調査事業」と連携することによって、日本における物質的剥奪の実態把握を進展させる。

(3) 実施状況

昨年度の研究成果を踏まえつつ、分析を進めた。1) 住宅・土地統計調査個票を用いた分析、2) 国民生活基礎調査を用いた各種貧困指標の比較分析の各年別の集計、3) 昨年度のフランス、デンマーク、イギリスに続き、米国・ドイツにおける家賃補助（住宅手当）・社会住宅についての実地調査等を行った。

(4) 研究組織の構成（平成 30 年度）

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者：阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官）、

岡田徹太郎（香川大学経済学部教授）、森周子（高崎経済大学地域政策学部教授）、

安藤道人（立教大学経済学部准教授）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授）、

小西杏奈（帝京大学経済学部助教）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、

渡辺久里子（企画部研究員）、藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

下記の学会報告の他、学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

- 1) 泉田信行「居住保障において企業が果たしてきた役割とそれを代替する機能について」生活経済学会 関東部会、2018 年 11 月 24 日（土）、嘉悦大学。

- 2) 泉田信行「生活時間と居住地，就労の選択—社会生活基本調査を用いた分析—」『貧困研究会』第11回研究大会，2018年12月9日（日），新潟県立大学。

2. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成29～令和元年度）

(1) 研究目的

近年，先進諸国のみならず，新興国においても「ポスト人口転換」とも呼ばれる低出生・低死亡の継続や，国際人口移動の活発化など，国際的な人口動向が変化する一方，国内では継続的な低出生力や人口減少と人口の大都市集中，高齢期の長期化やこれに伴う生活・居住形態の多様化等，少子化・高齢化に関する新たな動きが顕在化してきている。本研究では，このような人口や世帯の新潮流について，国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに，当研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用を目的とした人口学的研究を行うものである。

当研究所の人口・世帯の将来推計は，公的年金の財政検証を始めとした様々な厚生労働行政の施策立案に活用されており，本研究による人口・世帯に関する一連の将来推計の精度改善は，このような各種施策の定量的な議論に資するとともに，国民の各種制度に対する信頼性の向上に結びつく効果が期待される。さらに，各種人口変動要因に関する動向分析の深化により，わが国の急速な少子化・高齢化の要因を踏まえた，きめ細やかな施策立案が可能となる。また，今後より関心が高まると考えられる，地域・世帯推計や国際人口移動などに重点を置いた将来推計に関する方法論改善により厚生労働行政施策のニーズにマッチした地域・世帯に関する詳細な将来推計結果の提供が可能となる。

(2) 研究計画

本研究は，①国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析，②地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究，③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究の3領域に分けて進める。

(3) 研究実施状況

平成30年度は，①については世帯規模分布の分析，出身国への帰還移動と帰還意向に関する先行研究のレビュー，東日本大震災に伴う日本人の人口移動傾向の変化，自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究，介護分野人材の人口学的動向に関する分析，現代日本における家族介護の実施経験率，一般世帯に居住する高齢世帯主・配偶者の子どもとの居住関係とその要因に関する分析，②については都道府県を標準とした市区町村別間接標準化合計出生率と夫婦出生力指標の推計，全国将来推計人口における年齢別出生率仮定値に同調した都道府県別年齢別出生率の推計とその応用，日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数，日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数，地域別将来推計人口の制度評価に関する研究，安定人口モデルの固有関数解析，③については外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関して研究を行った。

(4) 研究組織の構成

（平成30年度）

研究代表者 石井 太（人口動向研究部長）

研究分担者 鈴木 透（副所長），林 玲子（国際関係部長），千年よしみ（同部第1室長），
小島克久（情報調査分析部長），小池司朗（人口構造研究部長），
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長），守泉理恵（同部第3室長）

研究協力者 是川 夕（国際関係部第2室長），中川雅貴（同部第3室長），
別府志海（情報調査分析部第2室長），中村真理子（同部研究員），

菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、鎌田健司（同部第 2 室長）、
大泉 嶺（同部主任研究官）、余田翔平（人口動向研究部研究員）、
新谷由里子（白鷗大学准教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

（令和元年度）

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）

研究分担者 鈴木 透（副所長）、林 玲子（国際関係部長）、千年よしみ（同部第 1 室長）、
小島克久（情報調査分析部長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）、
守泉理恵（同部第 1 室長）、石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）

研究協力者 余田翔平（国際関係部第 2 室長）、中川雅貴（同部第 3 室長）、
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、中村真理子（同部研究員）、
菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、鎌田健司（同部第 2 室長）、
小山泰代（同部第 3 室長）、大泉 嶺（同部主任研究官）、是川 夕（人口動向研究部第 3 室長）、
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

（5）研究成果の公表

・刊行物（一部のみ）

石井太・小島克久・是川夕（2018）「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.164-84.

鈴木透（2018）「家族人口学の課題」『家族社会学研究』第 30 巻 2 号, pp.237-41.

林玲子（2018）「施設人口を考慮した健康寿命の動向」『人口問題研究』第 74 巻 2 号, pp.118-28.

小島克久（2019）「日本の長期時系列の社会保障支出動向・1990 年代の介護制度構築」『社会保障評論』第 9 号, pp.1-15.

小池司朗（2018）「異なる階層の地域メッシュ人口を利用した鉄道駅周辺人口の推定精度検証：東京都内 5 駅の比較分析」『Estrela』289 号, pp.14-19.

守泉理恵（2019）「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』第 75 巻第 1 号, pp.26-54.

・学会発表等（一部のみ）

Hayashi, Reiko, “The demand and supply of the long term care in Asia” The 4th Asian Population Association Conference, Shanghai, China (2018.7.12)

Katsuhisa Kojima, “Factors of the Adult Children living far from their Old Parents-Analysis with The 8th National Survey on Migration (2016)”, The Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development 2018 (SWSO 2018), Dublin, Ireland (2018.7.6).

鎌田健司「自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究 - 東日本大震災の影響について -」日本人口学会第 70 回大会、明海大学（2017.6.2）

中川雅貴「日本における高齢者の居住地移動と中国への含意」「日中連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラム、北京、中国（2018.6.9）

（地球規模保健課題推進研究事業）

3. 東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究（平成 30 ～令和元年度）

（1）研究目的

日本・ASEAN 保健相会合（2017 年 7 月）の共同声明では、各国の住民登録や人口動態を含む基本的データシステムの構築に関する共同研究を促進することが宣言された。住民登録（もしくは civil registration）に基づ

く動態統計、つまり出生・死亡・移動に関する登録・集計が不十分な状況では、十分な分析ができず政策評価にも支障を生じる。特に人口動態統計がないか、あっても届出率が低い状況では、妊産婦死亡率(3.1.1)、幼児死亡率(3.2.1)、新生児死亡率(3.2.2)、心血管疾患・がん・糖尿病・慢性呼吸器系疾患による死亡率(3.4.1)、自殺死亡率(3.4.2)、交通事故死亡率(3.6.1)、青少年出生率(3.7.2)といった、多くのSDGs指標の算定が不可能もしくは標本調査による不正確な値となる。本研究では、東アジア・ASEAN諸国における人口動態統計制度及びその基礎となる住民登録制度の問題点と整備・改善の条件に関する国際比較分析を行う。

東アジアの日本・韓国・台湾では統計制度は十分発達しているが、確立までの経緯はASEAN諸国に貴重な示唆を与えるだろう。特に日本統治下で人口動態統計が急速に整備された台湾と、日本統治中はもちろん1960年代に至っても不十分なままだった韓国の比較研究は示唆するところが大きい。中国に関しては経済統計への懐疑論が提起されているが、人口統計でもたとえばセンサスによる合計出生率が低すぎるといった問題があり、注意深い検討が必要である。ASEANではシンガポールで統計制度が最も完備されているが、フィリピンなど急速に出生・死亡登録を整備している国もあり、各国の人口登録とそれに基づいた統計作成に関する現状と動態統計整備に関わる施策の状況を把握し問題点を抽出し改善策を示す必要がある。また住民登録システムと人口動態統計が整備されるまでの間は、センサスによる間接推計法の改善、DHS(Demographic and Health Survey)のような標本調査の利用、HMD(Human Mortality Database)やHFD(Human Fertility Database)といったデータベースの整備と活用に関する研究も重要である。さらに現行の統計システム、データに依拠し、直接的に推計の制度を向上させる手法の検討も必要だろう。

(2) 研究計画・実施状況

初年度である平成30年度は文献・理論研究(1年目)を行い、東アジア・ASEAN国における住民登録・人口動態統計の現状と政策立案・評価のための利用状況、その特徴と問題点を明らかにした。韓国・台湾については統計制度が整備されるまでの史的展開をレビューし、途上国への示唆点を示した。アジアにおける人口動態統計・死因統計の状況をレビューし、各国ごとの課題を整理した。今年度は『人口問題研究』での特集が予定されている。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透(副所長)

研究分担者 林 玲子(国際関係部長), 小島克久(情報調査分析部長),
菅 桂太(人口構造研究部第1室長), 千年よしみ(国際関係部第1室長),
中川雅貴(同第3室長), 仙田幸子(東北学院大学教授)

研究協力者 大泉 嶺(人口構造研究部主任研究官)

第 4 部

文部科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究費補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

＜平成 30 年度事業報告及び令和元年度の予定＞

(基盤研究 (B))

1. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築 (平成 28 ～令和 2 年度)

(1) 研究目的

性的指向におけるマイノリティとされているレズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと、性自認のあり方におけるマイノリティとされているトランスジェンダーが、「LGBT」と括られて取り上げられることが増えている今、性的指向と性自認のあり方に関して、学術的な見地から信頼性のある情報を発信していくことが求められている。こうしたニーズに応えるために、本研究では従来の人口学領域と性的マイノリティの研究との融合を図りつつ、人口学的視点から性的指向と性自認のあり方（以下、SOGI）の研究基盤を築くことを目指す。この目標に向けて、(1) 日本の人口学において SOGI に注目する意義とその研究の方向性を探り、(2) SOGI を取り巻く社会的状況の重要な要素である「家族」についての実証研究を進め、(3) 日本の文脈で SOGI 別の人口を社会調査で捉える方法論の検討を行い、(4) SOGI による生活実態の統計比較分析を可能とする社会調査の土台を作り上げる。

(2) 研究計画

人口学領域に性的指向・性自認のあり方の軸を導入し、統計分析を行う研究基盤を作るため、以下の課題に取り組む：①諸外国における研究・議論の整理、②日本の公的データにおける同性カップルの特定の可能性の検討、③既存の調査に SOGI 項目を含む設計の検討、④家族の現状と変容の量的・質的分析、⑤ SOGI を属性のひとつとして捉える社会調査の企画、実施と結果の公表、⑥ SOGI を捉える項目と調査手法の検討、試験的調査の実施、調査プロトコルの作成。

2019 年度の研究計画は、主に昨年度実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」のデータを分析することである。秋には出生時の性別や年齢階級別の集計結果をまとめた報告書を作成する。また、一般市民を対象とした社会調査で SOGI をたずねることおよびその方法についての考察、SOGI と、経済状況や健康状態との関連の分析、ジェンダー・家族、SOGI、SOGI にかかわる施策についての意識の分析、いじめ等の被害や見聞き経験の分析を進め、学会等で発表する。引き続き、先行研究のレビュー（SOGI に関する量的研究）と文献データベースの作成、国勢調査、国・自治体による調査、主要な社会調査のサーベイと個票データの二次利用による集計を行い、各種調査に SOGI に関する項目を含める可能性を探っていく。

(3) 研究実施状況

平成 30 年度は、前年度までの研究で設計した、性的指向別、性自認のあり方別の人口割合を推定し、経済状況や健康状態等、生活状況全般と SOGI との関連性の分析を可能とするモデル調査票を用いて、大阪市在住の 18 ～ 59 歳 15,000 人を対象に無作為抽出による調査「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」を実施した。実施にあたっては、対象者向けに、研究の背景や意義、想定される疑問点への回答等を掲載したホームページを作成した。実査前には、調査票、送付用封筒、調査依頼状、Q & A、ホームページに関しての意見交換会を行い、実際に調査書類が自宅に郵送されてきた時の印象や、対象者になったら回答

するか否か等をたずね、書類の文言やレイアウトなどを可能な限り改善した上で実施した。また前年度に実施した、渋谷区パートナーシップ証明書の取得者等を対象とした聞き取り調査の成果を、世界社会学会議 XIX ISA World Congress of Sociology (International Sociological Association) で報告した。

(4) 研究組織の構成

(2019年度)

- 研究代表者 釜野さおり (人口動向研究部第2室長)
- 研究分担者 千年よしみ (国際関係部第1室長), 布施香奈 (情報調査分析部主任研究官), 小山泰代 (人口構造研究部第3室長), 岩本健良 (金沢大学人間科学系准教授), 藤井ひろみ (慶應義塾大学医療看護学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院), 石田仁 (明治学院大学社会学部附属研究所研究員)
- 研究協力者 KHOR, Y.T. Diana (法政大学グローバル教養学部教授), 杉浦郁子 (和光大学現代人間学部教授), 谷口洋幸 (金沢大学国際基幹教育院准教授), 神谷悠介 (中央大学客員研究員), 三部倫子 (石川県立看護大学人間科学領域講師), 吉仲崇 (会社員), 平森大規 (ワシントン大学大学院社会学研究科博士後期課程), KLAWITTER, Marieka (ワシントン大学公共政策学科教授), ROTHBLUM, Esther (サンディエゴ州立大学女性学プログラム教授)

(5) 研究成果の公表

メンバーは上記(3)に述べた研究活動に貢献しつつ、各自で SOGI・家族に関する研究を進めた。以下はその一部である。

【著書(分担執筆含む)・論文】

- Fujii, Hiromi. 2019. "Sexual Norms for Lesbian and Bisexual Women in a Culture Where Lesbianism Is Not Acceptable Enough: The Japanese Survey About Sexual Behaviors, STIs Preventive Behaviors, and the Value of Sexual Relations", *Journal of Homosexuality*, 66: 407-20.
- 藤井ひろみ. 2018. 「レズビアンである患者と医療者の相互作用：事例からの検討」『母性衛生』59: 181-88.
- 藤井ひろみ. 2018. 「レズビアンのセクシュアリティと健康支援」『日本性科学会誌』36: 11-20.
- 石田仁. 2018. 「ゲイ雑誌：その成り立ちと国立国会図書館の所蔵状況」『現代の図書館』56: 196-204.
- 石田仁. 2019. 「人々のトランスジェンダー嫌悪が少なくなれば、ジェンダー平等感覚の形成は進む」『Wezzy』(ウェブマガジン).
- 石田仁. 2019. 「同性婚に対して『伝統的家族の喪失』ならびに『非生殖ゆえ好ましくない』と考える人々の意識を規定する要因は何か：性・年齢層別分析」『研究所年報』(明治学院大学社会学部附属研究所) 49: 63-74.
- 石田仁. 2019. 『はじめて学ぶLGBT：基礎からトレンドまで』ナツメ社.
- 岩本健良. 2018. 「多様な性を生きる子ども」藤田由美子・谷田川ルミ(編)『ダイバーシティ時代の教育の原理：多様性と新たなるつながりの地平へ』学文社, 194-205.
- 岩本健良・平森大規・内藤忍・中野諭. 2019. 「性的マイノリティの自殺・うつによる社会的損失の試算と当事者との収入格差に関するサーベイ」JILPT ディスカッションペーパー 19-05: 1-33.
- 釜野さおり. 2019. 「性的マイノリティをめぐる量的データ：ダイバーシティ推進の文脈における両義性」(特集「ダイバーシティ推進政策とジェンダー/セクシュアリティの政治—『LGBT 主流化』をめぐる—)『女性学』26: 22-37.
- 釜野さおり. 2019. 「(特集) 家族・ジェンダー・セクシュアリティと社会調査—そのプロセス、課題と今後の展望—」*Global-Local Studies* 12: 1-20.
- Khor, Diana and Saori Kamano. 2019. 'Same-sex Partners and Practices of Familial Intimacy', *GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies*, V: 19-38.

【学会発表・講演等】

- Hiramori, Daiki. 2018. "Measuring Sexual Orientation and Gender Identity in Quantitative Research." In Walking the Talk Workshop, hosted by the Center for Evaluation & Research for STEM Equity, University of Washington. University of Washington (Seattle) (2018.10.28).
- 村本真紀・平森大規. 2018. 「LGBTと職場環境に関する Web アンケート調査 niji voice 2018」～LGBTも働きやすい職場づくり, 生きやすい社会づくりのための『声』集め～報告会 国際基督教大学 (三鷹市) (2018.12.16).
- 岩本健良. 2018. 「LGBT差別による社会的損失: 自殺・うつによる社会的損失推計の試み」関西社会学会第69回大会 松山大学 (松山市) (2018.6.2).
- 岩本健良. 2018. 「LGBT差別による社会的損失: 自殺・うつによる社会的損失推計の試み」日本社会学会大会 甲南大学 (神戸市) (2018.9.15).
- 岩本健良. 2019. 「トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態 (その2)」GID (性同一性障害) 学会第20回研究大会 岡山県医師会館 (岡山市) (2019.3.23).
- 岩本健良. 2019. 「学校教科書での性的マイノリティの取り扱いについて」GID (性同一性障害) 学会第20回研究大会 岡山県医師会館 (岡山市) (2019.3.24).
- 高橋未樹子・日野晶子・岩本健良・大出摩紀・小池由紀. 2018. 「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究 (その1)」2018年度日本建築学会大会 東北大学 (仙台市) (2018.9.6).
- 日野晶子・高橋未樹子・岩本健良・大出摩紀・小池由紀. 2018. 「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究 (その2)」2018年度日本建築学会大会 東北大学 (仙台市) (2018.9.6).
- Kamano, Saori, Yusuke Kamiya, Ikuko Sugiura, and Hiroyuki Taniguchi. 2018. "Experiences of and Ideas on Same-Sex Partnership Certificate in Shibuya-Ward, Tokyo." XIX ISA World Congress of Sociology (International Sociological Association) Metro Toronto Convention Center (Toronto) (2018.7.16).
- Kamano, Saori, and Diana Khor. 2018. "Negotiating Heteronormativity: Non-Heterosexual Daughters' Practicing Familial Intimacies." Practices of Familial Intimacy: A Focus on Mother-Daughter Relationships. National Institute of Population and Social Security Research (Tokyo) (2018.11.10).
- 釜野さおり. 2018. 「性的マイノリティをめぐる量的データ: ダイバーシティ推進の文脈における両義性」日本女性学会 2018年度大会シンポジウム「ダイバーシティ推進政策とジェンダー/セクシュアリティの政治-『LGBT主流化』をめぐる」武蔵大学江古田キャンパス (練馬区) (2018.6.2).
- 釜野さおり. 2018. 「家族・ジェンダー・セクシュアリティと社会調査—そのプロセス, 課題と今後の展望—」2018年度公開特別講演会・神戸女子大学グローバル・ローカル研究会 神戸女子大学須磨キャンパス (神戸市) (2018.10.27).
- 釜野さおり. 2018. 「LGBTについての課題: 基礎知識と研究動向」厚生労働省院内勉強会「二水会」厚生労働省 (千代田区) (2018.11.18).
- 釜野さおり. 2018. 「LGBTと職場環境に関する Web アンケート調査 niji voice 2018: コメントと話題提供」～LGBTも働きやすい職場づくり, 生きやすい社会づくりのための『声』集め～報告会 国際基督教大学 (三鷹市) (2018.12.16).
- 釜野さおり. 2019. 「セクシュアリティの基礎知識: ジェンダーとセクシュアリティを理解する」セクシュアル・マイノリティ支援者養成研修講座《基礎編》世田谷区立男女共同参画センターらぶらす (世田谷区) (2019.1.29).
- 神谷悠介. 2018. 「セクシュアル・マイノリティの仕事・生活・パートナー関係」日本心理学会 仙台国際センター (仙台市) (2018.9.27).
- 神谷悠介. 2019. 「LGBTとパートナーシップ」中央大学公開講演会『多様化する家族—同性婚, ひとり親家族, 卒婚...—』関戸公民館 (多摩市) (2019.1.30).
- 神谷悠介. 2019. 「LGBTとパートナーシップ」中央大学公開講演会『婚活・卒婚・同性婚... どうなる? わたしたちの家族』旭川市市民活動交流センター CoCoDe (旭川市) (2019.3.21).
- Khor, Diana, and Saori Kamano. 2018. "Same-Sex Partners and Practices of Familial Research." XIX ISA World

Congress of Sociology (International Sociological Association) Metro Toronto Convention Center (Toronto)
(2018.7.16).

(基盤研究 (C))

2. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究 (平成28～令和元年度)

(1) 研究目的

本研究は、高齢化、特に後期高齢者の増加が見通される東アジアの高齢者介護制度の構築段階への日本の介護制度の伝播の影響を分析し、東アジアの介護制度の多様性のレジームを明らかにすることを目的とする。

具体的には東アジアの国や地域を、介護制度構築段階の順に、①社会保険方式による介護制度を構築した日本、②社会保険方式による介護制度を構築中の韓国及び法案が検討中の台湾、③介護制度について議論が続いている中国、の3つに分け、1)それぞれの国や地域における介護制度構築のプロセス、2)日本の介護制度の中で、韓国や台湾、中国に伝播した側面とその課題について明らかにする。

これにより、東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験があることによる欧米諸国と対比される東アジアの特徴、東アジアの中での多様性に関する知見を示すことが可能になる。

(2) 研究計画

令和元年度は平成30年度に行ってきた「東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験の伝播の一方で、東アジアの中での介護制度の多様性に関する知見をまとめる」の整理を引き続き進めることに焦点を置く。

まず、東アジアの介護制度の特徴について共通点を欧米との対比を意識しつつ、近年大きな動きがある、①財政方式、②地域密着の介護サービス提供体制、③介護事業者の市場化及び行政の役割、に着目する。これらの側面から東アジアの介護制度の多様性についてまとめる。

次に、東アジアの介護制度は、日本の制度やノウハウを参考にしつつも、各国・地域独自の特徴を持ちつつある。こうした東アジアの介護制度の多様性を、①制度内容の違い、②類似の仕組みを取り入れた上での日本の経験の伝播の程度、に着目してまとめる。特に後者は、日本の経験をもとに制度や仕組みを導入しても、日本と同じ仕組みは取らない、という対応が考えられる。つまり、先行して介護保険制度を実施した日本に対して、各国・地域が関心を持ったポイント、これがどのように各国や地域の介護制度に伝播したか、その結果としてどのような課題が現れているかについてまとめる。

そして、東アジアで進む急速な高齢化や高齢者の変化が見通される中、東アジアの介護制度の中で、新たに検証すべき課題のリストアップを行うことが出来る。これをもとに、今後の研究課題の設定にも努める。

令和元年度の具体的な予定は次のとおりである。年度前半開催の研究会で、平成30年度までの成果と最終成果のまとめの確認を行う。その後は、分析対象国・地域に関する成果のまとめに必要な研究を進める。年度末に最終的な成果のまとめと次の研究に向けての準備を行う。研究会の開催の他、来日した専門家などとの小規模な意見交換会等は随時行う。

(3) 研究実施状況

平成30年度は、東アジアの高齢者介護制度を①先行グループ(日本)、②後続グループ(韓国、台湾)、③後発グループ(中国)に分類した場合の、それぞれの介護制度の特徴、日本との相違点について整理を進めた。

後続グループの韓国と台湾では、地域密着の介護サービス提供体制構築の中で、居宅及び通所サービスを日本以上に重視し、ケアマネジメントも当局と介護事業所がそれぞれが担うという、日本の仕組みをあえてとらない方向にある。台湾では、介護事業所間の連携という物理的なつながりを重視し、多職種の連携の側面は薄い。その背景に台湾では介護事業所の整備が十分に進んでおらず、介護事業所の整備と連携の構築を同時に進めようとしていることがある。行政当局の役割も、韓国では日本よりも地方の行政当局の役割が限定的であり、

台湾では地方の行政当局が介護制度の運営を担っている。これは韓国が医療保険活用型の「国営保険」の介護保険を持っているのに対して、台湾は日本の介護保険実施以前の高齢者福祉制度に近い体制であることが背景にある。

後発グループの中国では、2016年から15の都市で「介護保険モデル事業」を実施しており、2020年には全国的な実施を目指している。中国ではモデル事業の内容が多様であるが、都市従業員医療保険の活用などの地方分権型の医療保険活用型が目立っている。また、介護サービスの市場メカニズムの活用が日本以上に進められようとしている。中国は国土が広いために統一的な制度運営や行政主導による管理は現実的でないことが背景にあると思われる。

このように、東アジアの介護制度は日本を参考にする面はありつつも、各国・地域の実情を反映した仕組みが構築されつつある。その多様性についてより精緻にまとめる必要があることも明らかになった。そこで、令和元年度はこれらの論点整理の精緻化を進め、最終的な成果とりまとめを目指す。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）
研究分担者 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）
沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授）
于 洋（城西大学現代政策学部教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

「台湾における地域密着の高齢者介護ケア提供体制構築の動向」、『国際労働経済研究 Int'l ecowk』通巻1085号、国際労働経済研究所 pp.7-16, 2018.11. 小島克久
「中国社会保障の頂層設計改革——福祉の国家化傾向——」、『週刊社会保障』（日本）pp.48-53. 沈潔
「社会政策的な生活視角」、『中国社会科学文摘』（中国）2018年第6期, pp.62-64. 沈潔
「中国における社会事業理論の受容についての再考—1920年代～1940年代を中心に—」（日本）『社会福祉』総59号, 2019年3月, pp.62-78. 沈潔

・学会発表等

"Social Security in Japan - Developments and Challenges -", 第14回社会保障国際論壇 海創大連科技交流センター, 2018.9.17, 小島克久
"Japan Long-term Care Insurance and its Local Governance", 南京論壇2018 南京大学, 2018.11.18, 小島克久
"Japan Long-term Care Insurance - its Scheme and Challenges-", 南京大学政府管理学院ワークショップ 南京大学, 2018.11.19, 小島克久
「美好生活與参与型社会政策的設計與評価」（中国語）, 中国社会政策専門委員会主催「社会政策国際論壇」, 2018年6月, 沈潔
「日本護理保険の課題と改革」（中国語）中国医療保険国際交流促進会主催「健康保障论坛」2018年9月, 沈潔
「中国社会政策萌芽期的日本因素」（中国語）, 2018年12月5日, 台湾・中央研究院近代史研究所主催「西方經驗與近代中日交流的思想連鎖」第二年度ワークショップ（台北）, 沈潔
「日本介護保険財政の理論的分析」（中国語）, 2019年3月, 中国社会保障学会2019年大会, 沈潔

3. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（平成28～30年度）

(1) 研究目的

日本では、単身世帯、特に高齢者の単身世帯、生涯未婚者（あるいは中高年単身者）の増加や三世帯同居の減少が予測されている。本研究はこのように小規模化する世帯構造に対して個人がどのように対処しようとし

ているのかを、貯蓄の観点から分析することが目的である。

具体的な研究項目は次の2つである。

- A. 予備的貯蓄：従来から分析されてきた高齢・退職・失業に加えて、離別や死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクに備えて、個人や世帯がどの程度の予備的貯蓄を保有しているのかを明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯と世代間移転：戦略的遺産動機を考え、小規模化した世帯においてどのようなインプリケーションを持つのかを分析する。

(2) 研究計画

- A. 単身や離死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のリスクへの予備的貯蓄
日本に関しては、年金や老後不安 (Suzuki & Zhou (2013), Stephens Jr. & Unayama (2011), Kadoya (2015)), 病気 (Mimura et al. (2015)), 生活満足 (Mimura (2014)) がある。国際比較を行ったものには、日中印 (Curtis et al. (2015)), 日中韓 (Hu (2015)), 中米比較 (Choi et al. (2015)), 米国 (Mishra et al. (2012), Hsu (2013), Mody et al. (2012)) がある。これらから日本を含む諸外国の予備的貯蓄の動向を明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯における介護サービスをもらう側の競争と世代間移転に着目した戦略的遺産動機
戦略的遺産動機研究に関して、遺産をもらう側 (兄弟姉妹, 子ども) での競争ではなく、介護サービスをもらう側 (自分の親と配偶者の親) での競争がどのようなものになるかを明らかにするため、次の分析を行う。
 - a. 戦略的遺産動機に関する研究の文献サーチ
戦略的遺産動機、及び、同居や介護に関して、近年発表された文献を集め、精査する。遺産動機に関しては、花岡 (2014), 中村・丸山 (2013), 田淵 (2013), Yukutake et al. (2015), Kim et al. (2013) がある。介護に関しては、中西 (2014), Kohara & Ohtake (2011), Komura & Ogawa (2015) があり、同居に関しては、Maruyama (2012) がある。国際比較を行ったものには、ホリオカ (2011), ホリオカ (2012), Horioka (2014), Yin (2012), マレーシア (Chuan et al. (2011)) がある。しかし、単身世帯や小規模な世帯における戦略的遺産動機の研究はなされていない。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石渉 (社会保障応用分析研究部第3室長)

(4) 研究成果の公表

Differences in the Effects of Informal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers, with Midori Wakabayashi, Review of Development Economics, 22 (3) 1063-1080 2018年8月

4. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究— (平成29～令和元年度)

(1) 研究目的

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析 (正規・非正規別, 単身, 夫婦等の世帯類型別) とマクロの制度持続可能性判別分析を同時実施する。団塊ジュニア世代の年金受給開始時期は2036年で、団塊世代の先頭が89歳になり、医療・介護

費用が最も高いと予想される時期と重なる。公的年金給付から見れば、マクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり（2014 年公的年金財政検証結果）、基礎年金の給付水準は現在の約 7 割程度になると予想されている。先進諸国の公的年金制度は、低所得者に重きを置くよう舵を切り始めている。こうした動きを政策変数とし、持続可能な年金制度改革案及び医療・介護制度改革案を模索する。

(2) 研究計画

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析（正規非正規別、世帯類型別）とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。個票データの不要な保険数理モデルを先行させ、諸外国の公的年金の改革動向、企業年金と個人年金の税の取り扱い等の文献サーベイとヒアリングの結果を政策パラメータとし、まず、プロトタイプモデルを作成する。個票データを得た後は、雇用の遷移確率等を備えたマイクロシミュレーションモデルを作成し、保険数理モデルとマイクロシミュレーションから得られた結果と、政策パラメータから簡易マクロモデルを構築し、当該パラメータ（例えば個人年金に対する税控除）の効果分析を実施し、経済の持続可能性を明らかにする。

(3) 研究実施状況

令和元年度は、保険数理モデルのプロトタイプの完成と、いくつかの政策パラメータを用いた試算を目指す。また既存のマイクロシミュレーションモデルのプロトタイプを拡張し、正規・非正規の遷移確率をパラメータとして与えることにより、現役時代の働き方や所得が老後の生計維持にどのように影響を与えるのかということを明らかにする。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内分担研究者 佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第一室長）
所外分担研究者 石田成則（関西大学政策創造学部教授）

(5) 研究成果の公表

論文

- 石田成則（2018）「働き方改革と公私年金制度」、『年金情報』, No.775（9月3日号）, p20
石田成則（2018）「人口減少社会における働き方改革」、『週刊社会保障』 No.3011（2019年2月25日号）, pp.44-47
石田成則（2018）「大阪の都市貧困問題とその対応策の検討」、『セミナー年報 2018』（2019年3月31日号）
関西大学経済・政治研究所, pp.33-49
山本克也（2018）「基礎年金水準調整分と生活扶助基準の低下の高齢被保護世帯に対する効果分析」、『年金と経済』 Vol.37, No.3, pp. 41-49
山本克也（2019）「就職氷河期世代・非正規職の老後生計費に関する一考察」、『日本年金学会誌』 No.38, pp.76-83

学会報告

- Shigenori, Ishida, “Ideal Community Networks for Vulnerable Group during Disaster”, 2018 Joint APRIA-IRFRC Conference 30.07.2018 at NANYANG Technological University
Katsuya Yamamoto, “How to expand the pension system –from the view point of pension adequacy–”, Korea OECD Policy Center, June, 21-22, 2018
山本克也「団塊ジュニアの老後生計費に関する一考察」, 日本年金学会, 10月25日

5. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析（令和元～4年度）

(1) 研究目的

標準的なライフサイクルモデルでは退職のような所得の予期される変化に対して消費は平準化するはずであるが、多くの実証研究は、退職時に消費は下落していることを示している（退職消費パズル）。この理由を日本の長期家計パネルを使って明らかにすることが本研究の目的である。具体的には次の通りである。

- ① 仕事に関連した支出や外食費の減少、余暇時間との代替、予期せぬショック（失業や健康の悪化）、流動性制約など標準的なライフサイクルモデルで説明可能な要因を検証するとともに貯蓄や負債の面からアプローチする。
- ② 近視眼的損失回避や双曲割引、符号効果など行動経済学的な要因の検証を行う。
- ③ ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの統合・発展を狙う。

上記の目的を達成するため、次の3つの分析を行う：1. 標準的なライフサイクルモデルの枠組みによる、退職が高齢者の消費や貯蓄に与える影響を分析する。2. 行動経済学的なモデルの枠組みによる、退職が高齢者の消費に与える影響の分析を行う。3. 従来のライフサイクルモデルと行動経済学的なモデルを発展させた退職消費を分析する。

手法としては、操作変数法や回帰不連続デザインを取入れる。Battistin et al. (2009) や Li et al. (2016) は、退職の内生性を制御するため、年金受給までの年数の外生性を利用している。使用するデータは、慶應義塾大学の「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」をメインとする。消費、余暇時間、時間割引率など行動経済学の項目がバランス良く尋ねられているからである。大阪大学の「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査（阪大パネル）」や厚生労働省「中高年者縦断調査」を補完的に使用する。

(2) 研究計画

研究計画としては、本研究期間内に次のことを行う。1～2年目については、前半に、標準的なライフサイクルモデルの観点から、退職が高齢者の生活水準に与える影響を分析する。仕事に関連した支出や外食費の減少、余暇時間との代替、予期せぬショック（失業や健康の悪化）、流動性制約など標準的なライフサイクルモデルで説明可能な要因と退職の影響の関連について明らかにする。後半には、退職者の生活水準に関して、貯蓄面からアプローチする。退職後の生活を貯蓄の取り崩しでまかなっているかを標準的なライフサイクルモデルの枠組みで検証し、失業や健康の悪化、流動性制約、退職金について明らかにする。

3年については、行動経済学的なモデルから、退職後の高齢者の生活について分析を行う。仮想的に質問された時間割引率の質問から、近視眼的損失回避、双曲割引、符号効果といった異時点間の選択におけるバイアスを生じさせる選好上の特質を識別し、退職前後の消費や貯蓄に与える影響を明らかにする。

これまでの研究で、ライフサイクルモデルと行動経済学モデルが、高齢者の消費や貯蓄をどの程度うまく説明できるのかが把握できると思われるので、最終年は「時間割引率が年齢や退職イベントによって変化する」と想定した分析を行い、ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの欠点を補い、統合・発展を狙う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障応用分析研究部第3室長）

研究分担者 若林 緑（東北大学大学院経済学研究科准教授）

(4) 研究成果の公表

令和元年度から始まる研究のため、該当なし。

(若手研究 (A))

6. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築）（平成 29 ～ 令和 2 年度）

(1) 研究目的

現在、日本には 240 万人を超えるニューカマー外国人（＝移民）が居住しており（2018 年 12 月末現在）、その移住過程（Migratory Process）も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や就労といった、よりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 研究実施状況

昨年度は初年度に引き続き、先行研究の再検討、及び国勢調査など既存の公的データの調査票情報を二次利用した分析を行った。具体的には、移民第一世代の労働市場への包摂状況や移民第二世代の教育達成といった論点について分析を行い、日本における移民がその個々の移住過程において緩やかな社会的統合を経験していることを明らかにした。

実査では昨年度の回答者の内、継続調査に協力を同意した 633 名に調査票を送付し、その内約 43% に相当する 274 名からの回答を得た。また、新規調査分については、全ての日本語学校（約 700 校）に調査協力を依頼するとともに、留学生の就職支援を行う NPO 法人のメーリングリストを使って調査票を配布し、その結果当初の予定を超える 2,478 名からの回答を得た。更に、昨年度、及び今年度の調査結果の内、日本語学校に在籍する者を対象に分析を行い、日本語学校が教育達成を通じた移住過程として機能していることを明らかにした。

これらの取り組みに加え、昨年度は研究成果の公表や問題意識の普及のため 2 冊の図書の刊行（編著、及び単著各 1 冊）が出版社との間で決定するとともに、それに向けた作業を行った。

(3) 研究計画

第一にこれまでの調査結果を分析するとともに、同調査において確保した調査対象者 3,111 名に対して秋頃を目処に追跡調査を行う。

第二に今年度の新規調査対象者（ウェーブ 3）への調査を秋頃を目処に行う。

第三に、「国勢調査」、「就業構造基本調査」などの公的統計や、厚生労働省が実施した「外国人雇用対策に関する実態調査事業」など関連する調査の個票データを用いた二次分析を行うことで、日本に住む外国人の移住過程や日本型人事制度に代表される日本の労働市場の構造的特性についての分析を並行して行い、本プロジェクトにおける調査結果の妥当性を検証する際のレファレンスとする。

実施計画（令和元年度）

4-5 月 昨年度までの調査結果の分析（～年末）、各種データの二次利用申請

6-7 月 今年度調査の企画（追跡、ウェーブ 3）

8-9 月 実査準備

10-12 月 実査

1-3 月 調査結果の分析

(4) 研究組織の構成

平成 30 年度

研究代表者 是川夕（国際関係部第 2 室長）

研究協力者 鈴木恭子（東京大学大学院）

令和元年度

研究代表者 是川夕（人口動向研究部第3室長）

研究協力者 鈴木恭子（東京大学大学院）

(5) 研究成果の公表

是川夕, 2019, 「都市生活者としての移民」, 『都市計画』, 68 (1), pp.18-23 2019年1月

是川夕, 2018, 「移民二世世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—高校在学率に注目した分析—」, 『人口学研究』, (54), pp.2-25

是川夕, 2018, 「移民男性の労働市場への統合状況とその要因—Immigrant Assimilation Model (IAM) に基づく分析—」, 『IPSS Working Paper Series (J)』, (18), pp.1-47.

是川夕, 2018, 「ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合」, 『IPSS Working Paper Series (J)』, (17), pp.1-45.

(若手研究 (B))

7. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（平成27～令和元年度）

(1) 研究目的

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、わが国のジェンダー関係並びに出生行動にはどのような変化が生じるのであろうか。日独蘭3カ国では、戦後、性別役割分業型の家族を標準とする社会制度が構築されたものの、1980年代以降、雇用制度・家族政策に異なる展開をみえてきた。本研究では、日独蘭3カ国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査の個票データの解析を通じて、①各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間規定要因の変化、②男性の家事参加・育児参加と夫妻のwell-beingとの関係、③女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての国際比較分析を行い、わが国の家族と人口の趨勢について見通しを得るとともに、ジェンダー不公平な社会から脱却し、持続可能な社会への移行がどのようにして可能なのかを探りたい。

(2) 研究計画

平成27年度は、日独蘭の社会、家族、人口、政策についてのデータ・文献の収集及び各分析課題において利用する公的統計や既存の全国標本調査の二次利用申請を行った。

平成28年度は、文献研究を行い、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、前年度に入手したデータを元に、女性の無償労働時間の世代間移転についての分析並びに父親の家事・育児参加の趨勢と夫妻のwell-beingとの関係についての分析を行った。

平成29年度は、国立成育医療研究センターの加藤承彦氏と共同で男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響について分析を進めた。

平成30年度は、①男性の家事時間・育児時間の規定要因に関する研究、及び②男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響のコホート比較に関する分析を行い、それぞれ国内外の学会にて報告を行った。

令和元年度は、各国における女性の就業や育児における社会状況の違いに留意しつつ、政策による女性就業の拡大が夫婦の役割分業や出生行動に及ぼす影響を与えたのかを分析し、論文としてまとめていきたい。

(3) 研究実施状況

これまでの研究を通じて、基礎的なデータの集計や文献の読解が進みつつある。平成 28 年度においては、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、日本の現状を中心とした記述的分析を行い、3つの国際学会において関連する成果を報告した。平成 29 年度は、男性の家事参加・育児参加が第 2 子出生に与える影響についての論文を本研究所の英文ワーキングペーパーとして刊行した。また、加藤承彦氏と共著で、国際学術雑誌 *Asian Population Studies* に男性の家事参加・育児参加が第 2 子・第 3 子の出生に与える影響についての論文を投稿した。平成 30 年度は、やや予定を変更して、時間ではなく頻度を用いて、男女の家事・育児役割への関与について分析を行い、国内の学会にて報告を行った。また、男女の家事・育児頻度が、第 2 子・第 3 子の出生に与える影響が 2000 年代と 2010 年代でいかに異なるのかについての分析を行い、国内外の学会にて報告した。なお、国際比較分析についての取り組みを進めるため、同プロジェクトは 1 年延長して実施することとした。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第 2 室長）
研究協力者 James Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison)
Michaela Kreyenfeld (Professor, Hertie School of Governance)
Renske Keizer (Associate Professor, Erasmus University Rotterdam)
加藤承彦（国立成育医療研究センター 社会医学研究部行動科学研究室 室長）

(5) 研究成果の公表

・論文等

Kato, Tsuguhiko, Hiraku Kumamaru, and Setsuya Fukuda, 2018 “Associations of Men’s Participation in Childcare and Housework with Parity Progression: A Japanese Population-based Study” *Asian Population Studies*

加藤承彦・福田節也（2018）「男性の育児参加が次子の出生に与える影響：三世同居との交互作用の検討」『厚生指針』, Vol.65, No.15, pp.8-14.

・学会報告等

福田節也「性別役割分業と出生：『21 世紀出生児縦断調査』による 2 時点比較」日本人口学会（口頭報告）

福田節也「夫妻の家事・育児頻度はどのように変わったか？：『21 世紀出生児縦断調査』H13 年コーホートと H22 年コーホートによる比較」日本家族社会学会（口頭報告）

Setsuya Fukuda, Tsuguhiko Kato (2018) “Gender Role Division and Parity Progression in Japan: A Period Comparison of Population-Based Longitudinal Studies”, The 4th Asian Population Association Conference / European Population Conference 2018（口頭報告）

Setsuya Fukuda, Tsuguhiko Kato (2018) “Policy or Male Involvement?: Revisiting Female Employment and Marital Fertility in Japan”, Wittgenstein Centre Conference 2018（口頭報告）

ほか

8. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から （平成 28 ～ 30 年度）

(1) 研究目的

近年、何らかの事情によって親に育てられない要保護児童が増加している。こうしたなかで、日本の社会的養護体制の改革、特に、脱施設化と家庭的養護への転換（以下、社会的養護の家庭化）が国内外から重要な課題と認識されているが、その進展は十分とはいえない状況にある。

本研究の目的は、日本とイタリアとの比較研究を通して、日本において社会的養護の家庭化が進まないことの構造的背景を明らかにし、今後の施策展開にむけた示唆を得ることにある。イタリアを比較対象とする理由は、マクロな福祉の提供体制は日本と類似しているにもかかわらず、2000 年代のわずかな期間で社会的養護

の家庭化を達成したことに着目したためである。

(2) 研究計画

初年度は、文献研究にもとづく調査設計とプレ調査が中心となる。具体的には第1に、日本とイタリアにおける福祉の提供体制、及び積極的家族主義の成立過程に関する諸研究を網羅的に把握し、後に行われる実証的研究の設計のための指針を得る。同時に、家族と子どものケアに関する文献研究も行い、本調査の設計にむけた指針を得る。第2に、文献研究で得た知見にもとづき、日本とイタリアそれぞれの福祉システムの文脈に即した形で、社会的養護現場関係者への聞き取り調査の設計を行う。

2年目以降は、国内外への聞き取り調査を実施する。日本においては全国15箇所の児童相談所職員、イタリアにおいてはインノチェンティ捨児養育院関係者が対象者である。得られた知見は、国内外の学会大会での口頭報告や学術雑誌掲載論文として公表を目指す。

(3) 研究実施状況

平成28年度は、予定通り文献研究を進め、調査設計を行った。くわえて、計画を前倒しして、国内2箇所の児童相談所で計8名の職員へインタビュー調査を行った。また、当初の研究計画になかったことではあるが、国際社会と比較したときの日本における家族規範の様態を探るため、ISSP2012データを用いた分析を行った。

平成29年度は、国際比較のためのイタリア現地調査を実施した。具体的には、インノチェンティ捨児養育院、及びUNICEFインノチェンティ事務局にて、職員へのヒアリング調査を行った。また、前年度の国内調査から得た知見について、国内のいくつかの学会にて報告した。

最終年度にあたる平成30年度は、国内外で最終の調査を行うとともに、学会での口頭報告や学術雑誌掲載論文として成果を発表した。

(4) 研究組織の構成（平成30年度）

研究代表者 藤間 公太（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表（平成30年度）

・論文

藤間公太、「いま子育て支援政策に何が求められているのか?」、『人間と教育』、民主教育研究所、第98号、pp.52-59（2018年6月）。

藤間公太、「イタリア社会的養護の日本への示唆」、『社会保障研究』、国立社会保障・人口問題研究所、第3巻第1号、pp.151-154（2018年6月）。

藤間公太、「家族社会学の立場から捉える社会的養護——『子ども／大人』の相対化と『依存批判』との接合可能性」、『子ども社会研究』、日本子ども社会学会、第24号、pp.213-232（2018年6月）。

藤間公太、「子ども・子育て支援政策の論理と問題」、『教育』、教育科学研究会、2018年10月号（No.873）、pp.43-49（2018年9月）。

藤間公太、「ケアの多元化と脱家族化」、『大原社会問題研究所雑誌』、法政大学大原社会問題研究所、2018年12月号、pp.58-69（2018年12月）。

・著書（共訳）

Lash, Scott and John Urry, 1994, *Economies of Sign and Space*, London: Sage.（＝安達智監訳、中西真知子・清水一彦・川崎賢一・藤間公太・笹島秀晃・鳥越信吾訳『フローと再帰性の社会学——記号と空間の経済』晃洋書房（2018年4月）【担当：第6章「統制できない空間——アンダークラスと逼迫したゲッター」(pp.133-156)】）。

・学会発表等

TOMA Kota, “The Relationship between Welfare Regimes and Actual Family Life: a comparative study using

ISSP2012”, International Sociological Association RC06&RC41 Joint Conference, Mandarin Orchard, Singapore (May 19th, 2018).

藤間公太, 「海外調査に向けて」, 第 28 回家族社会学会大会 ラウンドテーブル「海外調査を考えている若手研究者のためのワークショップ」, 中央大学 (2018 年 9 月 9 日)。

藤間公太, 「支援の現場と研究の連携」, 国立保健医療科学院「児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修」, 国立保健医療科学院 (2018 年 11 月 16 日)。

(若手研究)

1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から (令和元～3 年度)

(1) 研究目的

多くの先進諸国に共通した福祉改革の潮流として、直接的な所得保障ではなく就労を通じた福祉支援、いわゆるワークフェアが挙げられる。母子福祉政策も例外ではなく、イギリスでは 1990 年代に、日本では 2000 年代にシングルマザーの就労支援が加速化されている。こうした制度改革が経済的貧困の削減にどれほど寄与したのかについては依然として議論が交わされているが、同時に既存研究では、時間的貧困 (time poverty) という貧困のもう一つの側面が等閑視されがちであった。稼働役割やケア役割を夫婦間で分業することができない母子世帯ではおのずと時間的貧困に陥るリスクが高まる。そして、シングルマザーの就労を加速化させるワークフェア改革は経済的貧困の削減に寄与したとしても、その代償として時間的貧困を悪化させる可能性がある。本研究は生活時間という観点から、日英のワークフェア改革がシングルマザーの well-being に及ぼした影響を評価することを試みる。

(2) 研究計画

本研究は、①日本のシングルマザーの生活時間の趨勢と異質性の記述、及び②シングルマザーの生活時間の日英比較の 2 領域に大別される。

初年度はまず、総務省統計局の「社会生活基本調査」の調査票情報の提供手続き申請を行う。調査票情報の利用申請が承認された後は、変数コードを共通化し、全調査回をプールした harmonized data を作成する。ただし、同調査データの利用申請からデータ提供までには少なくとも数ヶ月を要するため、社会生活基本調査の匿名データ (調査票情報にリサンプリングやトップコーディングなどの匿名化技法を施したもの) を用いて、変数の共通化のための準備を進めていく (匿名データの利用申請はすでに完了している)。標準化されたデータセットが完成した後は、①に関する分析を進めていく。

(3) 研究組織

研究代表者 余田翔平 (国際関係部第 2 室長)

研究協力者 斉藤知洋 (立教大学 コミュニティ福祉学部 助教),

胡中孟徳 (東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任研究員)

2. 里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて (令和元～4 年度)

(1) 研究目的

施設養護から家庭的養護への転換 (=以下, 「脱施設化」) は、日本の社会的養護研究において一貫して重要な課題とされてきたが、未だ日本において脱施設化が実現されたとはいえず、その背景も解明されていない。その理由の 1 つは、里親支援の実態も含め、脱施設化と関連しうる要因について、脱施設化を達成した国との

比較研究がなされていないため、それらの国での取り組みが日本でも応用可能なのか否か、可能でないならば、それらの国々と日本との間にどのような差異があるのか、といった点が不明確であるためだと考えられる。

以上を踏まえ本研究では、質的、量的データの分析からイタリアにおける里親支援の実態を明らかにするとともに、マクロな社会理論と接合して、日本への応用の可能性を検討することを目的とする。具体的には、以下の3つの問いの解明に取り組む。

- ①脱施設化を達成した国では、どのような里親支援が行われているのか。
- ②そうした国での取り組みを日本に応用することは可能か。
- ③可能でないならば、脱施設化を妨げる日本独自の社会的背景は何か。

(2) 研究計画

初年度にあたる令和元年度は、文献研究にもとづく調査設計と予備的なインタビュー調査を実施する。プレ調査は、研究代表者がこれまでの研究のなかでネットワークを構築した日本の児童相談所、イタリアの社会的養護関係機関で実施する予定である。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 藤間 公太 (社会保障応用分析研究部第2室長)

(4) 研究成果の公表

随時学会での報告や学术论文の公刊を行う。

(国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A)))

1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較 (令和元～3年度)

(1) 研究目的

ジェンダー関係の変容が出生に与える影響は、近年における学界・政策立案の中心的なテーマの一つであり、先進国のみならず途上国からも高い関心が寄せられている。人口減少過程に入った日本においては、政策的に極めて重要なテーマであるが、科学的なエビデンスは十分とはいえない。

今日、多くの先進・新興諸国で女性の大学進学率（又はその伸び率）が男性を上回るようになり、成人人口における学歴構成の変化が、ジェンダー関係に変容をもたらすと同時に、パートナー選択や出生にも新たな行動パターンをもたらす可能性が指摘されている。先行研究ではジェンダーの公平性が高い国においては、女性の就業とともに高学歴化が進んでいるが、両立施策や男性の家庭参加によって高学歴女性による出生力が高いことが指摘されており、学歴はジェンダーと出生との関係を媒介する重要な変数とみられている。

本プロジェクトでは、バルセロナ自治大学人口研究センター所長の Albert Esteve 教授及びウイスコンシン大学マディソン校社会学部の James M. Raymo 教授との共同研究により、世界六十数カ国のセンサス個票データを解析し、その結果を基にしたシミュレーションを行う。シミュレーションを通じて、カップルの学歴ペア別にみた出生選好の変化と学歴構成の変化が、出生力にどのような影響を与えるのかを複数のシナリオの下に明らかにし、ジェンダーと出生に関する新たなエビデンスを創出する。

(2) 研究計画

本事業は令和元年度より3ヵ年計画で実施する。各年における研究実施計画は以下の通りである。

1-2年目 (国内): 日本を含む世界六十数カ国のセンサスの個票データを用いて、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出し、両性出生モデルによる要因分解を行う。データの入手、作業に必要なワークステーションPCの購入、アルバイト要員の確保といった作業体制を構築し、データの加工、異常値

の検出及び分析までを自動化するプログラムを構築する。また、研究計画について、海外共同研究者との間で十分に目的及び進捗を共有し、フィードバックを得つつ作業を進める。可能であれば、各国のマクロレベルのコンテキスト変数（経済、労働市場、各種ジェンダー格差、意識・価値観等）を収集し、学歴組み合わせ別出生率との関連性についての分析を進める。結果については、適宜国内外の学会等で報告し、フィードバックを得る。

3年目（海外）：国内での研究で構築したデータベースを用いて、スペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学人口学研究センターを拠点として、海外共同研究者である Albert Esteve 教授及び James Raymo 教授との共同研究を行う。両教授とは、国内における研究で推計した学歴ペア別出生選好の値を用いて、複数のシナリオ下における出生力のシミュレーション推計を行う。研究のために構築したデータは、データベースとして整備し、今後の研究にも活用していく。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究協力者 James M. Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison)

Albert Esteve Palós (Director, the Centre for Demographic Studies, Autonomous University of Barcelona)

2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から（令和元～3年度）

(1) 研究目的

基課題「基盤研究（C）、小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（代表者：暮石渉）」は、小規模化する世帯構造に着目して、個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から実証的に分析するものである。本国際共同研究では、日本の個人や家計の貯蓄を対象としてミクロ統計データを用いて実証分析を行ってきた基課題を軸に、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリスとの比較研究を行っていくことで、申請者がこれまで行ってきた家計貯蓄の研究を世界へ広げることを目指す。

このような国際比較研究によって、少子高齢化が進み「世帯規模が小さくなっていく日本」という地域特殊な文脈で研究されてきた貯蓄行動の研究をより広い場に導き出し、予備的動機や戦略的遺産動機が貯蓄に与える影響をより客観的な軸を持って分析して行く。

(2) 研究計画

- ・研究計画：計画は大きく3段階に分かれる。第1段階は、基課題の成果発表や日本の家計を対象とした実証研究を基にした渡航前の準備、第2段階は、渡航滞在先（ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリス）での調査と研究、第3段階は帰国後に行う滞在国内研究者との共同研究と成果報告である。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石渉（社会保障応用分析研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表

なし（研究開始前）

第5部

その他

本研究は、研究所所属の研究者が東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の委託を受けて実施するものです。

<平成30年度事業報告及び令和元年度の予定>

（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究）

1. ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究（平成30年度）

（1）研究の目的

現在我が国は65歳以上人口割合が27%と、世界で一番高齢化が進行しており、また高齢化のスピードも速かった。しかしアジア全域に広がる出生率の低下は、今後の急速な人口高齢化をもたらす。日本よりも早い速度で高齢化が進行する国も多い。また、いまだ高齢者人口割合が低い国においても、莫大な人口をかかえたアジア各国においては、今後の高齢者の実数の増加は莫大なものと予測されている。このような状況の中、政府は2016年に「アジア健康構想」を立ち上げた。この構想は、今後日本において不足する介護人材の一部を外国人受け入れにより緩和し、その後日本で技能を積んだ外国人介護人材が母国に戻る際に地域包括ケアシステム、福祉器具、介護ロボットなど日本式介護システムを持ち帰り、アジア地域全体の介護制度の発展に寄与することを目指すものである。

（2）研究実施状況

本研究では、「アジア健康構想」の対象となるASEAN・東アジア諸国の人口高齢化と高齢者ケアに関し、次の内容について各国の比較分析を行った。

- ① 各国別の高齢者の介護需要状況の把握と将来推計
- ② 各国別の高齢者の世帯構造、特に子世代の国内・国際移動がもたらす高齢者単独世帯の状況と地域別分布
- ③ 各国別の介護人材の職種別把握、及び保健人材、社会福祉人材との連携・重複の現状把握、将来の見通しと政策提言
- ④ 高齢者介護施設の整備状況と将来の需要把握

本研究は、ERIA本部との連携により実施され、人口高齢化・介護に関するASEAN・東アジア諸国の研究グループと合同で行われた。

（3）研究組織の構成

研究代表者	林玲子（国際関係部長）
所内研究協力者	鈴木透（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、 千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、 菅桂太（人口構造研究部第1室長）
所外研究協力者	駒澤大佐（東アジア・アセアン経済研究センター） Khaing Khaing Soe and Nyi Nyi U（Department of Population, Ministry of Immigration and Population, Myanmar） Lolito R.Tacardon（Commission on Population, Philippines） Halimah Awang（Social Security Research Centre（SSRC）, University of Malaya） Do Hoon Kim（National Health Insurance Service, Republic of Korea） Zhenzhen Zheng and Ting Feng（Institute of Population and Labor Economics, Chinese Academy of Social Sciences, Beijing, China）

Luong Quang Dang (General Office for Population, Ministry of Health, Viet Nam)

(4) 研究成果の公表

- ・ 刊行物
報告書を作成・公表した。
- ・ 学会発表等
林玲子「介護需要・供給の日中比較」国際学術フォーラム『中日連携による高齢化社会への対応：進路と未来』北京・民族飯店, 2018年6月9日
Reiko Hayashi, “How will the long term care context evolve as families change?”, HelpAge Asia-Pacific Regional Conference 2018“Family, Community and State in Ageing Societies”, Teheran, Iran, 23 Oct.2018
Reiko Hayashi “Demand and supply of long-term care in Asia”, Side Event "A Multistakeholder Approach to Healthy and Active Ageing", Midterm Review of the Asian and Pacific Ministerial Declaration on Population and Development, UNESCAP, Bangkok, Thailand, 27 Nov.2018

2. 「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究」(令和元年度)

(1) 研究目的

世界的に高齢化は進行しており、高齢者人口割合のみならず、高齢者数の絶対数の増加は著しく、それに伴って保健・介護ケアに対する需要は増加している。新興国においては高齢化のスピードは速いが、それに伴った保健・介護システムの進展が進んでいるとは言えない状況である。

平成 30 年度 ERIA プロジェクト「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」では、東アジア・東南アジアにおける介護の需要と供給について、人口センサスを中心に国際比較した。それに引き続き、2019 年度は南・中央アジア、西アジアを対象国を広げるとともに、介護のみならず保健医療需要に関わる死因統計、患者統計等も対象に加え、アジア地域の人口・疾病構造に関する基盤情報を提供し、「アジア健康構想」の推進を図ることを目的とする。

(2) 研究計画

本研究により以下の内容を明らかにする。

- ① 南・中央アジア、西アジアにおける介護需要と供給について、東アジア・東南アジアとの共通点・相違点を明らかにする。
- ② 対象地域における医療・介護の需要に関する情報、特に死因統計、患者統計等について利用可能な情報を整理し、比較分析する。
- ③ ベトナム等の公的保健人口情報システムの現状について詳細分析し、医療・介護情報の提供体制の改善策を検討する。

本研究は、ERIA 本部との連携により実施され、人口高齢化、医療・介護情報に関する ASEAN・東アジア諸国の研究グループと合同で実施される。

(3) 研究組織の構成

- | | |
|---------|--|
| 研究代表者 | 林玲子 (国際関係部長) |
| 所内研究協力者 | 鈴木透 (副所長), 小島克久 (情報調査分析部長),
千年よしみ (国際関係部第 1 室長), 中川雅貴 (同部第 3 室長),
蓋若琰 (社会保障応用分析研究部第 4 室長),
菅桂太 (人口構造研究部第 1 室長), 大泉嶺 (同部主任研究官) |
| 所外研究協力者 | 駒澤大佐 (東アジア・アセアン経済研究センター)
仙田幸子 (東北学院大学 教授) |

Khaing Khaing Soe and Nyi Nyi U (Department of Population, Ministry of Immigration and Population, Myanmar)

Lolito R.Tacardon, (Commission on Population, Philippines)

Halimah Awang (Social Security Research Centre (SSRC), University of Malaya)

Do Hoon Kim (National Health Insurance Service, Republic of Korea)

Zhenzhen Zheng and Ting Feng (Institute of Population and Labor Economics, Chinese Academy of Social Sciences, Beijing, China)

Luong Quang Dang (General Office for Population, Ministry of Health, Viet Nam)

(4) 研究成果の公表

報告書を作成・公表し、学会発表等を実施予定。

第 6 部

研究員の平成 30 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
 - b 著書（本の 1 章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

1. 遠藤久夫（所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集長
- ・人口問題研究編集長
- ・第 23 回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「社会保障審議会」会長
- ・厚生労働省「社会保障審議会・医療保険部会」部会長
- ・厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会・柔道整復療養費検討専門委員会」委員長
- ・厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会・あん摩マッサージ指圧，はり・きゅう療養費検討専門委員会」委員長
- ・厚生労働省「社会保障審議会・介護保険部会」部会長

- 厚生労働省「医道審議会」委員
- 厚生労働省「医道審議会医師分科会」委員
- 厚生労働省「医道審議会医師分科会医師専門研修部会」部会長
- 厚生労働省「医療計画の見直し等に関する検討会」座長
- 厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」委員
- 厚生労働省「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」座長
- 厚生労働省「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」座長
- 厚生労働省「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」座長
- 厚生労働省「働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」座長
- 厚生労働省「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」座長
- 厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」座長
- 厚生労働省「看護基礎教育検討会」座長
- 厚生労働省「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」座長
- 内閣「社会保障制度改革推進会議」委員
- 文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」座長
- 東京都「東京都保健医療計画推進協議会」委員
- 医療経済学会：理事（前会長）
- 医療経済研究・社会保険福祉協会：理事及び企画運営委員
- 医療科学研究所：評議員

(2) 研究成果・発表等

- A 「医師の卒後研修の現状と課題—医師の地域偏在問題を中心に—」2019年, 社会保障研究 (Vol.3, No.4) . pp.476-491
- a 「医療費の現状と課題」2018年, 社会保険旬報 (No.2732) .pp.18-29
- C-1 「診療報酬政策と医療保険財政」第63回日本透析医学会学術集会シンポジウム (2018.6)
- C-2 「介護保険制度の持続可能性について—保険財政とマンパワーの視点から—」
医療経済学会13回研究大会 基調講演 (2018.9)
- c-1 「超高齢国家日本における医療制度・介護制度改革の現状」
『中日連携による高齢化社会への対応：進路と未来』日中平和友好条約締結40周年記念国際シンポジウム 主催：中国社会科学院・日本学術振興会 @北京 (2018.6)
- c-2 「国民医療費の現状と課題」『医療経済フォーラム・ジャパン 第17回公開シンポジウム』基調講演 (2018.10)
- c-3 「超高齢国家日本の医療制度改革, 介護制度改革の現状と課題：韓国への含意」
社人研・KIHASA (韓国保健社会研究院) 国際合同セミナー (2018.12)

2. 鈴木 透 (副所長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「世帯動態調査」
- 「全国家庭動向調査」
- 「国際連携事業・モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援」
- 「東アジア、ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」
- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

る研究」

- ・「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・統計調査自己点検 PT
- ・利益相反委員会

(所外活動)

- ・日本人口学会理事
- ・東京大学公共政策大学院講師
- ・国際協力事業団短期専門家

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「独身・独居社会の到来とその背景」『統計』2018年4月号, pp. 2-7.
- A-2 「家族人口学の課題」『家族社会学研究』第30巻第2号, pp. 237-241, 2018.10.
- A-3 「全国世帯数の将来推計」『厚生指標』第65巻第15号, pp. 36-41, 2018.12. (共) 小池司朗・菅桂太・小山泰代・鎌田健司・大泉嶺・西岡八郎・山内昌和
- A-4 「地域人口の将来動向－日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）－」『厚生指標』第66巻第1号, 2019.1. (共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・貴志匡博・大泉嶺・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和
- B-1 *Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues*, Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan, 2019.
- b-1 「東アジアの少子化」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp. 136-137, 2018.11.
- b-2 「アジアの結婚行動」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp. 190-191, 2018.11.
- b-3 「世帯と家族」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp. 204-205, 2018.11.
- b-4 「世帯統計」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp. 434-435, 2018.11.
- b-5 「人口高齢化とテンポ効果」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp. 546-547, 2018.11.
- b-6 「世帯数の将来推計とは」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp. 640-641, 2018.11.
- C-1 「全国世帯推計に見る未婚・独居の増加」日本人口学会第70回大会, 明海大学, 2018.6. (共) 小山泰代・大泉嶺
- C-2 「地域別将来人口推計における手法と結果の概要」日本人口学会第70回大会, 明海大学, 2018.6. (共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司
- c-1 "Family and Demographic Changes in Eastern Asia," The 2nd Seoul Population Symposium, Seoul, Korea, 2018.7.
- c-2 「人口・世帯推計」モンゴル第5回年金数理研修, モンゴル日本センター, ウランバートル, 2018.10.
- c-3 「人口変動のしくみと動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題に関する現代的諸相」第2回, 2018.10.
- c-4 "Comparative Politics of Low Fertility in Eastern Asia," International Seminar on Indicators and Policies of Low Fertility, Seoul, Korea, 2018.12.
- D-1 『東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業（H30-地球規模-一般-002）平成30年度総括研究報告書, 2019.3. (共) 林玲子・小島克久・千年よしみ・菅桂太・中川雅貴・大泉嶺・仙田幸子
- D-2 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）平成30年

度総括研究報告書, 2019.3. (共) 石井太・林玲子・小島克久・小池司朗・千年よしみ・岩澤美帆・守泉理恵・是川夕・中川雅貴・別府志海・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・余田翔平・中村真理子・山内昌和・新谷由里子

- e-1 「新刊短評／末廣昭・大泉啓一郎（編著）『東アジアの社会大変動——人口センサスが語る世界』』『人口学研究』第54号, pp. 75-76, 2018.9.

3. 藤原禎一（政策研究調整官）

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 第23回厚生政策セミナー

4. 企画部

新 俊彦（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成28年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「OECD LMP(労働市場プログラム) 分科会」
- 「OECD FDB(家族データベース) 分科会」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 社会保障研究編集委員
- 倫理審査委員会委員長
- 政策形成に携わる職員支援研究会
- 利益相反委員

(2) 研究成果・発表等

- E-1 「2016(平成28)年度社会保障費用統計－概要と解説－」(共) 竹沢純子, 黒田有志弥, 渡辺久里子, 『社会保障研究』, 第3巻第3号, pp.416-428 (2018.12)

福田節也（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第6回全国家庭動向調査」
- 「少子高齢社会の諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究」

- 「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究」
(所外参加研究)
- IUSSP Scientific Panel "Family Behaviour in East Asia and Southern Europe" Steering committee member
- KIHASA-INED Project "International Comparison of the Effectiveness of Family Policies on Fertility" 研究協力者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Men’s participation in childcare and housework and parity progression: a Japanese population-based study”
Asian Population Studies, (共) Tsuguhiko Kato and Hiraku Kumamaru. Vol.14, No.3 (2018.10)
- a-1 「男性の育児参加が次子の出生に与える影響：三世同居との交互作用の検討」『厚生指標』, (共) 加藤承彦. Vol.65, No.15, pp.8-14 (2018.12)
- C-1 「性別役割分業と出生：『21世紀出生児縦断調査』による2時点比較」日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.2)
- C-2 “Gender Role Division and Parity Progression in Japan: A Period Comparison of Population-Based Longitudinal Studies” (共) Tsuguhiko Kato, European Population Conference 2018, Brussels, Belgium (2018.6.8)
- C-3 “The Implications of Demographic Change for Asian Marriage Markets, 2010-2050” (共) Albert Esteve, Joan Garcia Roman, Ridhi Kashyap, Yen-hsin Alice Cheng and Nie Wanli, The 4th Asian Population Association Conference, Shanghai, China (2018.7.12)
- C-4 “Gender Role Division and Parity Progression in Japan: A Period Comparison of Population-Based Longitudinal Studies” (共) Tsuguhiko Kato, The 4th Asian Population Association Conference, Asian Population Association, Shanghai, China (2018.7.13)
- C-5 “What to Do with Assets?: New Estimates of Intra-household Transfers in Japanese NTA” (共) Terada, Kazuyuki, Itaru Sato, Hidehiko Ichimura, and Takahiro Toriyabe, The 12th Global Meeting of the NTA Network, Mexico City, Mexico (2018.7.27)
- C-6 「夫妻の家事・育児頻度はどのように変わったか？『21世紀出生児縦断調査』H13年コーホートとH22年コーホートによる比較」日本家族社会学会第28回大会, 中央大学 (2018.9.8)
- C-7 “Gender Equality and Family Outcomes in Japan: The Latest Policy Initiatives and Emergence of New Family Behaviors” Korean Women’s Development Institute Seminar on Gender Equality and Fertility: Cases in Japan and Korea, Seoul, Korea (2018.9.20)
- C-8 “Japan’s Gender Revolution and Its Family Outcomes” World Social Science Forum 2018, Fukuoka, Japan (2018.9.27)
- C-9 “National Transfer Accounts (NTA) and National Time Transfer Accounts (NTTA) : Measuring Gender Differences in Inter-generational Transfers” (共) Itaru Sato, Kazuyuki Terada, Takahiro Toriyabe, Hidehiko Ichimura, Norihiro Ogawa and Rikiya Matsukura, The 7th Global Forum on Gender Statistics, Tokyo, Japan (2018.11.16)
- C-10 “Policy or Male Involvement?: Revisiting Female Employment and Marital Fertility in Japan” (共) Tsuguhiko Kato, Wittgenstein Centre Conference 2018 / 3rd Human Fertility Database Symposium Fertility Across Time and Space: Data and Research Advances, Vienna, Austria (2018.12.7)
- C-11 “Gender, Policy and Family Formation in the 21st Century Japan” International Seminar on Indicators and Policies of Low Fertility organized by Statistics Korea and UNFPA, Seoul, Korea (2018.12.10)
- C-12 “Gender, Policy and Family Formation in the 21st Century Japan” Joint seminar organized by Department of Sociology and Centre for Demographic and Ageing Research (CEDAR) at Umeå University, Umeå, Sweden (2019.1.11)
- C-13 “Costs of Raising Children and Low Fertility in East Asia: Cross-country Analysis of Japan, Korea, Taiwan and EU 25 Countries” International Conference for Effectiveness of Family Policies on Fertility: Policy Implication for Low Fertility of Korea organized by INED and KIHASA (2019.1.15)
- C-14 「21世紀日本におけるジェンダー、政策、家族形成」日本女子大学現代女性キャリア研究所研究会

- (2019.1.25)
- e-1 「欧米諸国のパートナーシップ形成」「離家」『人口学事典』（編）日本人口学会，丸善出版（2018.11）
- W-1 “"Gender Revolution", Globalization, and Educational Assortative Mating: New Evidence from Japan”（共）James M. Raymo, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, CDE Working Paper, No.2018-06, pp.1-49（2018.8）
- W-2 “Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980-2010 Census”，国立社会保障・人口問題研究所，Working Paper Series（E），No.29, pp.1-30（2019.1）

竹沢純子（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成28年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「OECD FDB（家族データベース）分科会」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集幹事

（所外活動）

- ・お茶の水女子大学生生活科学部人間生活学科 非常勤講師（生活社会科学専門英語）
- ・東京大学公共政策大学院平成29年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第6回 少子・高齢化をめぐる政策課題Ⅱ（日本の社会保障制度の体系－先進諸国との比較－）講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「新制度施行後の就学前教育・保育支出－2015年度ベースの試算と国際比較－」『社会保障研究』，第3巻第2号，pp.206-221（2018.9）
- A-2 「仕事と育児の両立に関する国際比較」『個人金融』，Vol 13, No.4, p.36-45，一般財団法人ゆうちょ財団（2019.2）
- C-1 “Social Expenditure Trends, Recent Policy Changes and Extending Social Protection Coverage in Japan”，The 13th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 18-19 October, 2018
- C-2 “Child Poverty in Japan”，The 3rd OECD Family Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 17 October, 2018
- C-3 “Policy Responses to Low Birth Rate in Japan - Focus on the Role of Local Government -”，2018 Gyeonggi Province Population Policy International Symposium, Swon, Korea, 12 December, 2018
- D-1 「平成28年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2018.8）
- E-1 「2016（平成28）年度社会保障費用統計－概要と解説－」（共）新俊彦，黒田有志弥，渡辺久里子，『社会保障研究』，第3巻第3号，pp.416-428（2018.12）
- e-1 「アジア太平洋地域における社会支出の動向－OECD及びアジア開発銀行レポートから－」『社会保障研究』，第3巻第1号，pp.148-150（2018.6）
- e-2 「新刊紹介：田中弘美著『稼得とケアの調和モデル』とは何か」『社会保障研究』，第3巻第1号，pp.165-166（2018.6）
- e-3 ‘Japan country note’ with Nakazato, H., Nishimura, J. in Blum, S., Koslowski, A., Macht, A. and Moss, P. (eds.) International Review of Leave Policies and Research 2018.（2018.9）
- e-4 「第1編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第1章総論」『保険と年金の動向』 p.4-7, 厚生労働

統計協会（2018.11）

- e-5 「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究－地方単独事業の総合的計上に向けて－」
『社会保障研究』, 第3巻第4号, pp.573-575（2019.3）

清水昌人（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「東京都区部における国内移動者の転入地域とその変化」『人口学研究』, 第55号（J-STAGE 早期公開）, pp.2-12.
- C-1 「非大都市圏におけるコーホート規模の変化」日本人口学会第70回大会, 明海大学（2018.6.2）
- C-2 「非大都市圏に住む大都市圏出身者の特性」日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学（2018.12.9）
- c-1 「第8回世帯動態調査の実施について」（共）小池司朗, 鈴木透, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 大泉嶺, 所内研究交流会（2019.3.18）
- e-1 「センサス間生残率法」『人口学事典』日本人口学会（編）, 丸善出版, pp.590-591.
- e-2 書評 Alistair Hunter, *Retirement Home? Ageing Migrant Workers in France and the Question of Return*, 『人口問題研究』第74巻4号, p.351.

渡辺久里子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成28年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

（所外参加研究）

- ・所得・消費・資産・主観的データを用いた貧困基準の総合的研究（科学研究費補助金事業（研究代表者：駒村康平））分担研究者
- ・高齢期を中心とした生活・就労の実態調査（厚生労働科学研究費補助金事業・指定研究（研究代表者：山田篤裕））分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 政策形成に携わる職員支援研究会
（所外活動）
- 日本女子大学家政学部 非常勤講師（社会保障論Ⅱ）
- 慶應義塾大学経済学部 非常勤講師（社会福祉論）
- 東京大学公共政策大学院平成30年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第8回 少子・高齡化をめぐる政策課Ⅴ（貧困・福祉））講師
- 社会保障審議会生活保護基準部会専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「所得・資産を用いた生活保護基準未満世帯の推移」『三田学会雑誌』111巻4号, pp. 91-113 (2019.1)
（共）四方理人
- a-1 「人口・社会統計 75歳以上高齡者の金融資産残高と資産選択について：資産の高齡化への対応」『統計』第69巻8月号, pp.49-53 (2018.8)（共）駒村康平
- B-1 『新・福祉の総合政策』創成社（2018.10）（共）駒村康平・上村一樹
- C-1 “Estimating Housing Affordability in Japan”, 25th International Research Seminar on Issues in Social Security (2018.6)
- C-2 「住宅費困難世帯のベンチマークとは？－住宅費過重負担率と最低生活費未満率の対比－」2018年度生活経済学会関東部会（2018.11）
- c-1 「日本における貧困の実態」国際セミナー「貧困測定の多元的なアプローチ」（2019.3）
- D-1 「高齡者における所得分布と公的年金」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『高齡期を中心とした生活・就労の実態調査』平成30年度分担研究報告書（2019.3）（共）四方理人
- D-2 「相対的貧困率の長期的推移－国民生活基礎調査（1986年～2014年）を用いた検証」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成29年度分担研究報告書（2018.3）
- E-1 「2016（平成28）年度 社会保障費用統計－概要と解説－」（共）新俊彦, 竹沢純子, 黒田有志弥, 『社会保障研究』, 第3巻第3号, pp. 416-428 (2018.12)

5. 国際関係部

林 玲子（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「第8回人口移動調査」
- 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- 「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- 「外国人社会統合指標（日本版 MIPEx）の策定」
- 「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- 「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齡化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

- ・「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究 ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」

（所外参加研究）

- ・死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較（厚生労働科学研究費補助金）（木下博之研究代表者）分担研究者
- ・東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究（科学研究費補助金）（増田研研究代表者）分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・研究倫理審査委員

（所外活動）

- ・国連人口開発委員会 政府代表団員
- ・社会保障審議会統計分科会疾病，障害及び死因分類部会員
- ・社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構課題評価委員
- ・神戸大学大学院保健学研究科，東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師
- ・日本人口学会理事・『人口学研究』編集委員長，日本国際保健医療学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「施設人口を考慮した健康寿命の動向」『人口問題研究』74-2（2018.6）PP.118-128
- A-2 「社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査について」『社会保障研究』Vol.3, No.2,（2018.9.）pp.333-335
- A-3 「国際人口移動の数え方」『統計』2019年1月号，日本統計協会，pp.38-44（2019.1.）
- C-1 “How the migration pattern changed for the formation of Tokyo agglomeration - An analysis from the results of 8th National Survey on Migration” 2018 IUSAM The Inter-University Seminar on Asian Megacities, Zhejiang University, Hangzhou, China, 5-6' May 2018（2018.5.6）
- C-2 Panel Discussion "Japan", United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 74th Commission Sessions Side Event “Ageing in Our Region: Challenges and Opportunities”（2018.5.15）
- C-3 「アフリカの保健・社会福祉人材～センサスデータでどこまでわかるか Health and social work industry workforce in Africa – How much census data can offer information」日本アフリカ学会，北海道大学（2018.5.27）
- C-4 「ライフイベントに応じた移動 Migration along with life events」日本人口学会第70回大会，明海大学，浦安市（2018.6.2）
- C-5 「中絶と人口政策の古今東西」日本人口学会第70回大会企画セッション『墮胎と嬰兒殺しの人口学』（2018.6.3）
- C-6 「介護需要・供給の日中比較」国際学術フォーラム『中日連携による高齢化社会への対応：進路と未来』北京・民族飯店（2018.6.9）
- C-7 “Country examples - Japan”, Titchfield City Group on Ageing and Age -Disaggregated Data First Official Meeting, University of Chichester, England（2018.6.26）
- C-8 「問題提起」日本国際保健医療学会第33回東日本地方会シンポジウム「輝くグローバルエイジングへの垣根なき対話」，筑波大学（2018.7.7）
- C-9 「アフリカの医療・福祉人材～センサスデータでどこまでわかるか，および高齢者統計に関する近年の

- 国際動向 Health and social work industry workforce in Africa – How much census data can offer information」平成30年度グローバルエイジング科研合同研究会，秋葉原サテライトキャンパス（2018.7.8）
- C-10 “The demand and supply of the long term care in Asia”, The 4th Asian Population Association Conference, Shanghai University, China (2018.7.12)
- C-11 “Japanese international cooperation in the field of population (and development) - its origin and motivations -”, Workshop Population and Reproduction in Japan : From the Perspective of Global History, Hotel Granvia Kyoto (2018.7.28)
- C-12 “Population ageing and emerging needs for the long-term care in Asia - its challenges and opportunities -”, 7th International Public Health Conference, Putrajaya Marriott Hotel, Malaysia (2018.8.30)
- C-13 “Long-term and palliative Care through the perspective of human rights - now and then in Japan -”, 3rd ASEM Conference on Global Ageing and Human Rights of Older Persons, Seoul Korea (2018.9.6)
- C-14 “How will the long term care context evolve as families change?”, HelpAge Asia-Pacific Regional Conference 2018 “Family, Community and State in Ageing Societies”, Teheran, Iran (2018.10.23)
- C-15 「日本の高度成長期における集団就職からみた人口ボーナス期の雇用促進について」国際開発学会第29回全国大会，筑波大学（2018.11.23）
- C-16 “Demand and supply of long-term care in Asia”, Midterm Review of the Asian and Pacific Ministerial Declaration on Population and Development, Side Event A Multistakeholder Approach to Healthy and Active Ageing UNESCAP, Bangkok, Thailand (2018.11.27)
- C-17 “Miscellaneous reports on global ageing”, 第33回日本国際保健医療学会自由集会「第7回 グローバルエイジングへの国境なき挑戦」津田塾大学（2018.12.2）
- C-18 「『包括的性教育（Comprehensive Sexual Education）』をめぐる国際的な議論について」日本人口学会東日本地域部会，東京大学本郷キャンパス（2019.3.30）
- c-1 “World Population Trend”，聖路加国際大学公衆衛生大学院『国際保健学』（2018.4.21）
- c-2 「世界の人口高齢化」東京大学公衆衛生学教室土曜セミナー（2018年度第2回）（2018.5.12）
- c-3 “Population change and policy responses in Japan”，RCDS 2018 NORTH EAST ASIA OVERSEAS STUDY TOUR, UK Embassy in Tokyo (2018.5.18)
- c-4 “Population aging and its implications to health systems”，Global Health Program (GHP) Lecture, Department of Global Health Policy, Graduate School of Medicine, The University of Tokyo (2018.5.29)
- c-5 「第51回国連人口開発委員会の報告および人口と開発に関する日本の取り組み」2018年度第1回明石研究会（人口問題協議会），ジョイセフ会議室（保健会館新館10階）（2018.6.4）
- c-6 “Population trend as social environment”，東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻『建築環境デザインスタジオ I』（2018.6.15）
- c-7 「アジアの人口～世界の中で～」東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）2018年度S Semester第13回，東京大学駒場（2018.7.9）
- c-8 “Demography in practice : World population and SDGs”，Demography Special Lecture I, II, Kobe University Graduate School of Health Sciences (2018.7.19)
- c-9 “Ageing and Health Challenges in Asia Pacific”，Health and Global Policy Institute (HGPI) Global Health Education Program 2018 (2018.8.25)
- c-10 “Population dynamics and policy challenges in Japan”，Visit of the Social Security Office (SSO) of Thailand at National Institute of Population and Social Security Research (IPSS) (2018.9.11)
- c-11 「世界的な高齢化（グローバル・エイジング）その現状と対策」国立保健医療科学院専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科 院外研修，国立社会保障・人口問題研究所（2018.10.16）
- c-12 “Population Statistics Group Training Programme on Theory and Practices in Official Statistics for Monitoring Sustainable Development Goals (SDGs)”，United Nations Statistical Institute for Asia and the Pacific (SIAP) , Makuhari, 5th, 8th November 2018 (2018.11.)
- c-13 “Population change and policy responses in Japan”，The visit of Vietnam Japan University, at IPSS (2018.12.18)

- c-14 “Population dynamics and policy challenges in Japan”, 『Population and Society』 東京外語大学 Tokyo University of Foreign Studies (2018.12.19)
- c-15 「世界の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」東京大学国際学術総合研究棟 (2018.12.20)
- c-16 「国連移住グローバル・コンパクト採択会議 (12/10,11), 日本移民政策学会の会合 (12/15)」社人研 BBL 国際人口移動研究 (2018.12.26)
- c-17 長寿化と健康:日本の事例からよくわかる SDGs 講座シリーズ 第 10 回「日本とアジアの高齢化」国立国際医療研究センター (2019.2.8)
- D-1 「介護分野人材の人口学的動向に関する分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太) 平成 30 年度総括研究報告書, pp.105-123 (2019.3)
- D-2 「東アジア・ASEAN 諸国の死因統計の整備状況について」厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「東アジア, ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」(研究代表者 鈴木透) 平成 30 年度 総括研究報告書, pp.33-55 (2019.3)
- D-3 「複合死因データの概況と突然死および認知症関連死亡の分析」「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 2 報告書」所内研究報告第 81 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-54 (2019.3)
- D-4 「わが国の複合死因データによる死因間の関連分析」(共) 石井太・篠原恵美子・別府志海・是川夕「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 2 報告書」所内研究報告第 81 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-36 (2019.3)
- D-5 「複合死因データを用いた糖尿病関連死亡の分析」(共) 別府志海・石井太・篠原恵美子・是川夕「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 2 報告書」所内研究報告第 81 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55-72 (2019.3)
- e-1 「人口転換と人口増加」国際開発学会編『国際開発学事典』丸善出版, pp.54-55 (2018.11.)
- e-2 「人口問題の未来」国際開発学会編『国際開発学事典』丸善出版, pp.560-561 (2018.12.)
- e-3 「歴史上のカタストロフと人口危機」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.34-35 (2018.11.)
- e-4 「宗教と人口成長」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.42-43 (2018.11.)
- e-5 「性比の不均衡」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.50-53 (2018.11.)
- e-6 「世界の都市とメガシティ」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.286-287 (2018.11.)
- e-7 「人口と開発」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.390-391 (2018.11.)
- e-8 「移動理由」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.586-587 (2018.11.)

千年よしみ (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「外国人社会統合指標 (日本版 MIPEX) の策定」
- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「東アジア・ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学 - 日本における研究基盤の構築」

- ・「グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・日本家族社会学会『家族社会学研究』専門委員
- ・ *Migration Letters* Editorial Review Board member

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査について」, (共) 山本克也・菊池潤・釜野さおり・小山泰代 (2018.5.14)
- D-1 「出身国への帰還移動と帰還意向に関する先行研究のレビュー」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』(研究代表者 石井太) 平成30年度総括研究報告書 (2019.3)
- D-2 「マレーシアにおけるCRVS」厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『東アジア・ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究』(研究代表者 鈴木透) 平成30年度総括研究報告書 (2019.3)

是川 夕 (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「OECD国際移民課分科会」
- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「外国人社会統合指標(日本版MIPEX)の策定」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員

(所外活動)

- ・厚生労働省職業安定局雇用政策課 外国人労働者の受入れによる国内労働市場への影響に関する検討会委員
- ・OECD移民政策会合 ビューローメンバー
- ・OECD移民政策専門家会合(SOPEMI) 政府代表
- ・OECD移民政策会合 政府代表
- ・国際医療福祉大学非常勤講師

(受賞等)

- ・2018年12月 尾崎行雄記念財団ブックオブザイヤー・特別賞 移民政策のフロンティア—日本の歩み

と課題を問い直す（分担執筆者としての受賞）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「有配偶女性の人的資本、及び初期キャリアが出生力に及ぼす影響—女性就業と出生力の関係の再検討—」『人口問題研究』75（1）, pp.1-25.（2019.3）
- A-2 「将来世代とは誰のことか？」『法律時報』91（1）, pp.52-57.（2019.1）
- A-3 「都市生活者としての移民」『都市計画』68（1）, pp.18-23.（2019.1）
- A-4 「移民二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—高校在学率に注目した分析—」『人口学研究』（54）, pp.2-25.（2018.9）
- A-5 「日本における国際人口移動転換と其中長期的展望—日本特殊論を超えて」『移民政策研究』10, pp.13-28.（2018.5）
- W-1 「移民男性の労働市場への統合状況とその要因—Immigrant Assimilation Model (IAM) に基づく分析—」IPSS Working Paper Series (J) (18), pp.1-47.（2018.5）
- W-2 「ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合」IPSS Working Paper Series (J) (17), pp.1-45.（2018.4）
- b-1 「現代日本における移民受け入れの歴史」, 「日本における低い外国人女性の出生力とその要因」『移民・外国人と日本社会』, 小崎敏男・佐藤龍三郎編著, 原書房（2019.3）
- e-1 「外国人労働者と社会的統合（1） -（9）」『日経新聞朝刊 やさしい経済学』,（2019.2-3）
- C-1 "Demographic and International Migration Trends of Japan", 9th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labor Migration in Asia, ADBI-ILO-OECD 共催, ADBI,（2019.1.24）
- C-2 「人口減少下の移民労働者」, 人口減少時代と外国人労働者（成蹊大学アジア太平洋研究センター 2018 年度公開シンポジウム）, 成蹊大学, 東京,（2018.12.22）
- C-3 "Shrinking population and its consequences in Japan: social security, regional disparity, and ethnic diversity", Seminar on Population Projection and Demographic Trends, EUROSTAT, Luxembourg,（2018.11.13）
- C-4 "Mobility of Retirees from Japan; Demographic Facts", Expert Group Meeting on Migration (SOPEMI), OECD, Paris（2018.10.31）
- C-5 "Depopulation and Issues in Japan - Shrinking Population and its Consequences", International Comparison of Depopulation 2018 First Biannual Meeting, Population Association of Korea,（2018.7.8）

中川雅貴（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「外国人社会統合指標（日本版 MIPEX）の策定」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」

（所外参加研究）

- ・文部科学研究費補助金事業「人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究」（研究代表者：山内昌和）、研究分担者

- 文部科学研究費補助金事業「人口減少社会におけるコンパクトシティの健康への影響に関する疫学研究」(研究代表者：尾島俊之)、研究分担者

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本人口学会 編集委員会 (幹事)
- 明海大学経済学部 非常勤講師 (人口経済学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県別にみた外国人の自然動態」(共) 山内昌和・菅桂太・鎌田健司・小池司朗『人口問題研究』第74巻第4号, pp.293-319 (2018.12)
- A-2 「地域在住高齢者が転出に至る要因の研究」(共) 中村廣隆・尾島俊之・近藤克則『厚生指針』第65巻第5号, pp.21-26 (2018.5)
- a-1 「外国人人口の地域分布と移動」『統計』第69巻第5号, pp.15-21 (2018.5)
- a-2 「オーストラリアにおける移民の動向と政策」『統計』第70巻第1号, pp.26-31 (2019.1)
- b-1 「外国人人口の分布と移動」『移民・外国人と日本社会』小崎敏男・佐藤龍三郎 編著, 原書房, pp.57-79 (2019.3)
- C-1 「非大都市圏出生者のUターン移動におけるコーホート間変動と地域性」日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.2)
- C-2 「日本における高齢者の居住地移動と中国への含意」日中連携による高齢化社会への対応:ロードと未来 国際学術フォーラム, 中国・北京 (2018.6.9)
- C-3 “Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis.” The 4th Asian Population Association Conference, 中国・上海 (2018.7.13)
- C-4 「都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響」(共) 山内昌和・菅桂太・鎌田健司・小池司朗, 人文地理学会2018年大会, 奈良大学 (2019.11)
- D-1 「インドネシアにおける人口動態統計の現状と課題」厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「東アジア, ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」(研究代表者:鈴木透)平成30年度総括研究報告書 (2019.3)
- e-1 書評 Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.) "Internal Migration in the Developed World: Are We Becoming Less Mobile?"『人口問題研究』第74巻第3号, p.260 (2018.9)
- e-2 「健康格差」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.108-109 (2018.11)
- e-3 「日系移民」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.304-305 (2018.11)
- e-4 「国際人口移動をめぐる日本の政策」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.334-335 (2018.11)

今井博之 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

【その他の活動】

(所内活動)

- メディア情報収集管理

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「新聞記事で振り返る 2018 年の人口問題」『人口問題研究』第 75 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55-56 (2019.3)

6. 情報調査分析部

小島克久 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- ・「OECD FDB(家族データベース) 分科会」
- ・「東アジア, ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究」
- ・「グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」

(所外参加研究)

- ・日中社会保障比較研究会 (日本女子大学沈潔教授指導) メンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口統計資料集
- ・社会保障統計年報
- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・大正大学人間学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)
- ・社会保障国際論壇世話人 (社会政策学会)
- ・日本福祉大学通信教育部非常勤講師 (医療福祉制度と暮らし等)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「台湾における地域密着の高齢者介護ケア提供体制構築の動向」『国際労働経済研究 Int'lecowk』通巻 1085 号, 国際労働経済研究所 pp.7-16 (2018.11)
- A-2 「日本经济发展与社会保障: 以长期护理制度为中心」『社会保障评论』第 3 巻第 1 期, 中国社会保障学会, pp.76-88 (2019.1)
- A-3 「日本社会保障資料 V (2001 ~ 2016 年)」『社会保障研究』第 3 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.442-443 (2018.12)
- A-4 「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」(共) 石井太・是川夕『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.164-184 (2018.6)
- b-1 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2019 第 3 巻老人福祉論』(共) 本間昭 (編)『社会福祉学習

- 双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-24 (2019.2)
- b-2 「社会保障の財源と費用」『新・社会福祉士養成講座 12 社会保障』（編）『社会福祉士養成講座』編集委員会 中央法規出版 pp.61-83 (2019.2)
- b-3 「人口高齢化と医療・介護」『人口学事典』（編）日本人口学会 丸善出版 pp.348-349 (2018.11)
- C-1 「高齢者の将来の転居可能性の要因に関する研究—『第8回人口移動調査』（2016年）を用いた分析—」日本老年社会学会第60回大会 日本教育会館 (2018.6.9)
- C-2 "Factors of the Adult Children living far from their Old Parents-Analysis with "The 8th National Survey on Migration (2016) " -", SWSD2018, Dublin, Ireland (2018.7.6)
- C-3 "Basic Policies and Operations of Japanese Long Term Care Insurance System", 中国人民大学ワークショップ 北京 (2018.9.13)
- C-4 "Basic Policies and Operations of Japanese Long Term Care Insurance System", 中国労働和社会保障科学研究院ワークショップ 北京 (2018.9.13)
- C-5 "Social Security in Japan - Developments and Challenges -", 第14回社会保障国際論壇 海創大連科技交流センター (2018.9.17)
- C-6 「東アジアの介護制度の動向と福祉用具の活用」シニア社会学会第113回社会保障研究会 東京 (2018.10.24)
- C-7 "Japan Long-term Care Insurance and its Local Governance", 南京論壇 2018 南京大学 (2018.11.18)
- C-8 "Japan Long-term Care Insurance - its Scheme and Challenges-", 南京大学政府管理学院ワークショップ 南京大学 (2018.11.19)
- C-9 "Japan Income Inequality and Poverty - the Trends from National Statistics -", 第2回包摂福祉フォーラム：韓国・中国・日本における所得格差と貧困 ソウル (2019.1.25)
- c-1 "Social Security in Japan" Royal College of Defence Studies Overseas Study Tour, 英国大使館会議室 (2018.5.18)
- c-2 「高齢者の生活と年金」モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト国別研修「日本の年金制度及び年金実務」（年金数理）国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2018.5.22)
- c-3 「東アジアの高齢社会①—台湾」東京大学高齢社会総合研究機構「高齢社会総合研究学特論Ⅷ（高齢社会の国際比較）」東京大学 (2018.6.13)
- c-4 「日本の社会保障について」タイ社会保障事務局来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2018.9.11)
- c-5 「介護保険制度の意義と変遷、今後の課題」全国市町村国際文化研修所「平成30年度政策実務研修 介護保険事務～制度と運用～」全国市町村国際文化研修所 (2018.10.22)
- c-6 「高齢者の生活と年金」モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト国別研修「日本の年金制度及び年金実務」（年金数理）国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2018.11.14)
- c-7 「日本の高齢化と高齢社会対策」日越大学来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2018.12.18)
- c-8 「アジアの介護保障」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸様相」（第13回）東京大学 (2018.12.27)
- c-9 「日本の高齢化と高齢社会対策」中国山東省社会科学院来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2019.1.8)
- c-10 「台湾の外国人介護労働者－受け入れの仕組みと現状－」明治学院大学社会学部附属研究所「内なる国際化」研究会 明治学院大学 (2019.3.13)
- D-1 「台湾におけるUHCと人口統計」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア、ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」平成30年度報告書, pp.56-70 (2019.3)
- D-2 「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究—外国人介護労働者社会保険加入シナリオの追加検討と移民女性の定住化の影響を考慮した将来人口シミュレーション—」（共：石井太・是川夕）厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口

- 分析・将来推計とその応用に関する研究』平成 30 年度報告書（2019.3）
- D-3 「一般世帯に居住する高齢世帯主・配偶者の子どもとの居住関係とその要因に関する分析—『第 8 回人口移動調査』（2016 年）を用いた分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』平成 30 年度報告書（2019.3）
- D-4 『介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究』平成 30 年度報告書, 所内研究報告第 83 号, 国立社会保障・人口問題研究所（2019.3）
- D-5 "Demand and supply of long-term care for the older persons in Asia" edited by Reiko hayashi, ERIA report（2019.3）

別府志海（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「第 15 回出生動向基本調査」
- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- 「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- 「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 人口統計資料集

(所外活動)

- 国際医療福祉大学 非常勤講師（人口問題と政策）
- 立教大学 非常勤講師（社会人口学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析:2001, 2013 年」(共) 高橋重郷, 『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.143-163 (2018.6)
- b-1 「死亡率の将来的な上昇リスク」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.114-115 (2018.11)
- b-2 「人口静態統計」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.410-411 (2018.11)
- b-3 「人年人口」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.424-425 (2018.11)
- b-4 「死亡の測定」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.448-449 (2018.11)
- b-5 「平均寿命と生命表」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.452-455 (2018.11)
- b-6 「死亡率の経験モデル」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.460-461 (2018.11)
- b-7 「多相生命表」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.476-477 (2018.11)
- b-8 「結婚の年齢パターンの分析」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.486-487 (2018.11)
- b-9 「全国将来人口推計」, 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.616-617 (2018.11)
- C-1 「震災と死亡」(共) 石井太, 人口学研究会第 605 回例会(中央大学)(2018.5.19)
- C-2 「主観的健康観と日常生活動作の関係からみた健康期間の分析」, 日本人口学会第 70 回大会(明海大学)

- (2018.6.2)
- C-3 「日本の将来推計人口(平成29年推計)の方法と結果」, 日本人口学会第70回大会(明海大学)(2018.6.3)
- C-4 「日中における人口高齢化と日本の高齢期の健康」, 国際学術シンポジウム「日中連携による高齢化社会への対応:ロードと未来」(北京民族飯店)(2018.6.9)
- c-1 「人口分析と基本的概念」, モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援, 国立社会保障・人口問題研究所会議室(2018.5.22, 2018.11.14)
- c-2 「Population Projections for Japan (2017): 2016 to 2065」, (独)国際協力機構(JICA)／総務省統計局協力「エジプト中央動員統計局における統計情報の質向上プロジェクト」, 国立社会保障・人口問題研究所会議室(2018.10.5)
- D-1 『人口統計資料集2019』(共)貴志匡博, 国立社会保障・人口問題研究所(2019.1)
- D-2 「わが国の複合死因データによる死因間の関連分析」(共)石井太・林玲子・篠原恵美子・是川夕, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究-第2報告書-』平成30年度報告書, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-36(2019.3)
- D-3 「複合死因データの概況と突然死および認知症関連死亡の分析」(共)林玲子・石井太・篠原恵美子・是川夕, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究-第2報告書-』平成30年度報告書, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-54(2019.3)
- D-4 「複合死因データを用いた糖尿病関連死亡の分析」(共)石井太・林玲子・篠原恵美子・是川夕, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究-第2報告書-』平成30年度報告書, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55-72(2019.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2016年」(共)佐々井司『人口問題研究』第74巻3号, pp.242-249(2018.9)
- E-2 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」, 『人口問題研究』第74巻3号, pp.250-259(2018.9)
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標:2017年」『人口問題研究』第74巻4号, pp.320-335(2018.12)
- E-4 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2017年」(共)佐々井司『人口問題研究』第74巻4号, pp.336-343(2018.12)
- E-5 「都道府県別標準化人口動態率:2017年」(共)佐々井司『人口問題研究』第74巻4号, pp.344-349(2018.12)

佐々井 司 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」

(所外参加研究)

- ・秋田県「少子化要因調査・分析事業」
- ・福井県立大学「福井県ものづくり産業における外国人材採用・活用の現状と課題」
- ・東京大学地域未来社会連携研究機構

【その他の活動】

(所内活動)

- ・調査票情報の提供に係る二次利用業務
- ・研究計画委員会
- ・コンピュータ委員会
- ・図書委員会

(所外活動)

- 放送大学「人口からみたライフコース」非常勤講師
- 都留文科大学「現代青年の社会参加」非常勤講師
- 福井県立若狭高校 国際探究科探究科目講師
- 福井県国民健康保険運営協議会
- 越前町総合振興計画審議会
- おおい町未来創生戦略外部有識者評価委員会
- 勝山市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「北陸における人口動向：50年の軌跡」『叢書・データでみる北陸の50年』北陸経済研究所（2018.6）
- b-1 「中国の戸籍制度と国内人口移動」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.298-299（2018.11）
- b-2 「全国将来人口推計の国際人口移動仮定」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.622-623（2018.11）
- C-1 「日中間の人口交流の変遷から日中連携を考える」国際学術シンポジウム『中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来』（2018.6.9）
- C-2 「近年における外国人労働者の動向～中部地方の状況を中心に～」日本人口学会中部地域部会（南山大学）（2018.12.8）
- C-3 「近年の出生動向分析～東北地方の状況について～」日本人口学会東日本地域部会（札幌市立大学）（2018.12.9）
- C-4 「少子化・長寿化と人口」サステイナブル・イニシアチブ推進協会主催「CSO 養成講座」（前田建設）（2018.10.6）
- D-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2015年」（共）別府志海『人口問題研究』第73巻3号, pp.206-213（2017.9）
- D-2 「都道府県別標準化人口動態率：2016年」（共）別府志海『人口問題研究』第73巻4号, pp.322-327（2017.12）
- D-3 「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2016年」（共）別府志海『人口問題研究』第73巻4号, pp.328-335（2017.12）
- D-4 「少子化要因調査・分析事業」報告書, 秋田県（2019.3）

布施香奈（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第5回全国家庭動向調査」
- 「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」

【その他の活動】

(所内活動)

- 広報委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Cohort Profile: 2001 Cohort of the Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century." International Journal of Epidemiology, (共) Nayu Ikeda, and Nobuo Nishi. 46 (5) . 2017.
- e-1 「出生性比と女兒選好」『人口学事典』（編）日本人口学会, 丸善出版（2018.11）.

中村真理子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

（所外参加研究）

- ・「忘れられた地域性データの二次分析—人口・家族・村落に関するフレームワークの構築」（科学研究費助成事業 基盤研究（C）、研究代表者 中島満大）研究分担者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世代別に見た女性の初婚移行——教育水準と男女別学校に着目して」『人口問題研究』第74巻4号（2018.12）
- C-1 「ライフコースにおける家族介護の実施—中高年者縦断調査を用いた分析—」, 日本家族社会学会第28回大会, 中央大学多摩キャンパス（2018.9.8）
- C-2 「結婚・出産とキャリア形成」（共）守泉理恵, 人口学研究会第609回例会, 中央大学後楽園キャンパス（2018.11.17）
- c-1 「中高年者の就業と生活行動について—『中高年者縦断調査特別報告』の分析結果より—」, 中高年者縦断調査特別報告・報告会, 厚生労働省22階研修室（2018.6.27）
- c-2 「ライフコースにおける家族介護—中高年者縦断調査の分析から—」, 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究（一般会計プロジェクト）所内研究会（2018.11.13）
- c-3 「中高年者縦断調査特別報告の概要—『高齢者の就業行動が健康意識に与える影響』を中心に—」, 健康寿命の延伸の効果に係る研究班（第3回）, 厚生労働省専用第21会議室（2018.12.25）
- D-1 「現代日本における家族介護の実施経験確率：『中高年者縦断調査』を用いた分析」『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 平成30年度総括研究報告書』（2019.3）
- e-1 「書評 Fumie Kumagai. Family Issues on Marriage, Divorce, and Older Adults in Japan: with Special Attention to Regional Variations」『人口問題研究』第74巻4号（2018.12）

7. 社会保障基礎理論研究部

山本克也（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「少子高齢化と諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—」

（所外参加研究）

- ・厚生労働行政推進調査事業費補助金「医療の変化や医師の働き方等の変化を踏まえた需給に関する研

究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・ 社会保障研究編集委員
- ・ 第 23 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・ 年金総合研究所年金財政シミュレーションツール開発研究会
- ・ JICA 短期専門家（モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「基礎年金水準調整分と生活扶助基準の低下の高齢被保護世帯に対する効果分析」『年金と経済』 Vol.37, No.3, pp.41-49
- A-2 「就職氷河期世代・非正規職の老後生計費に関する一考察」『日本年金学会誌』 Vol.38, pp.76-83
- C-1 *How to expand the pension system-from the view point of pension adequacy-*, Ways to Extend Pension Coverage, The 13th Pension Expert Meeting, OECD Korea policy Center/ National Pension Service Institute, 21-22 June
- C-2 「団塊ジュニアの老後生計費に関する一考察」, 日本年金学会, 10月25日
- C-3 *Active Aging in Japan*, International Conference on Aging (ICA2019), Universiti Sains Malaysia/Riken, Japan
- c-1 「社会保障制度の現状と課題」『CSO 養成講座』一般社団法人サステイナブル・イニシアチブ推進協会 (2018.12)
- D-1 「介護分野におけるリハ職需要の推計方法の検討」(共 川越雅弘 埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科教授) 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)『医療従事者の需給に関する研究分担研究報告書』, (2019.3)
- D-2 「年金の制度構造と NTA」『少子高齢化と諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究』, (2019.3)

佐藤 格 (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・ 「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・ 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・ 「少子高齢化社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・ 「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- ・ 「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・ 「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・ 社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・ 専修大学商学部 非常勤講師 (現代経済基礎・現代経済学入門)
- ・ 東京大学公共政策大学院 非常勤講師 (社会保障・人口問題の現代的諸相)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 What to do with assets?: New estimates of intra-household transfers in Japanese NTA, (共) Kazuyuki

TERADA, Setsuya FUKUDA, Hidehiko ICHIMURA, Takahiro TORIYABE, 12th NTA Global Meeting, Mexico City, July 27 2018.

- c-1 年金数理研修, モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト, JICA (2018.4.28 - 5.6)
- D-1 「公的年金財政検証と統合的なマクロ計量モデル開発のための基礎的研究」, (共) 石井太, 山本克也, 増田幹人, 平成30年度国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」第2報告書(2019.3)
- D-2 NTAデータを用いた世代重複モデルのシミュレーション分析, 平成30年度国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「少子高齢社会の諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究」報告書(2019.3)
- D-3 「マイクロシミュレーションモデルを用いた相対的貧困率の一試算」, 平成30年度厚生労働行政推進調査事業費(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」総括・分担研究報告書(2019.3)

菊池 潤 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障・人口問題基本調査『第6回全国家庭動向調査』」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)
- ・ディスカッション・ペーパー(幹事)

(所外活動)

- ・東京大学公共政策大学院 非常勤講師「社会保障・人口問題の現代的諸相」

井上 希 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障・人口問題基本調査『第6回全国家庭動向調査』」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)

(所外活動)

- ・明治学院大学経済学部経済学科 非常勤講師(人口論1)
- ・明治学院大学経済学部経済学科 非常勤講師(人口論2)
- ・青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員
- ・日本人口学会 大会企画委員会 幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「GIS を用いた人口統計指標の地図化－渋谷区における昼夜間人口比率の事例－」『青山経済論集』第 70 巻第 1 号 2018.6.
- A-2 「GIS Analysis of Nursing Facilities in the Tokyo Metropolitan Area, 2010-2060」『青山経済論集』第 70 巻第 1 号 2018.6.
- A-3 「ビジュアルプログラミング言語による GIS 操作の自動化について－メッシュデータを用いた面積按分法を例に－」『青山経済論集』第 70 巻第 2 号 2018.9.
- A-4 「『全国小地域別将来人口推計システム』のデータからみる日本の人口減少と少子高齢化」『ESTRELA』第 295 号 2018.10.
- A-5 「『全国小地域別将来人口推計システム』のデータによる標高・傾斜度別推計」『ESTRELA』第 295 号 2018.10.
- A-6 “An examination of losses in energy savings after the Japanese Top Runner Program?” Energy Policy, (共) Nozomu Inoue and Shigeru Matsumoto. Vol.124 2019, pp.312-319.
- C-1 「仮説検定による組み合わせ分析法－修正ウィーバー法との比較研究－」日本人口学会第 70 回大会, 明海大学浦安キャンパス (2018.6.3)
- C-2 「『全国小地域別将来人口推計システム』を用いた小地域の無居住化リスクの検証」地理空間学会第 11 回大会 (研究代表者井上孝), 駒沢大学深沢キャンパス (2018.6.16)
- C-3 “An Analysis of Japan’s Aging Population: Using Data from “The Web System of Small Area Population Projections for the Whole Japan”” SOUTHERN DEMOGRAPHIC ASSOCIATION 2018 ANNUAL MEETING (研究代表者井上孝), DURHAM CONVENTION CENTER (2018.10.11)
- C-4 「『全国小地域別将来人口推計システム』のデータの基本集計」第 27 回地理情報システム学会 (研究代表者井上孝), 首都大学東京南大沢キャンパス (2018.10.20)
- C-5 「『全国小地域別将来人口推計システム』の標高・傾斜度別推計への応用」第 27 回地理情報システム学会 (研究代表者井上孝), 首都大学東京南大沢キャンパス (2018.10.20)
- C-6 「小地域別将来人口推計からみた日本の高齢化の進展：クラスター分析を用いて」CSIS DAYS 2018 全国共同利用研究発表大会 (研究代表者井上孝), 東京大学柏の葉キャンパス駅前サテライト (2018.11.3)
- c-1 「首都圏における介護保険料額の簡易将来推計」, ディスカッションペーパー発表会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.12.11)
- E-1 書評 John A. Turner, "Sustaining Social Security in an Era of Population Aging"『人口問題研究』第 75 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 p.57 (2019.3)
- F-1 “Simplified Projection of the Insurance Premiums in the Greater Tokyo Area, 2020-2060” IPSS Discussion Paper Series, No.2018-E01, pp1-21.

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行 (部長)

(1) 昨年度の研究活動**【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「法と社会保障研究会」

- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業」
- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
(所外参加研究)
- 「財政危機に対応しうる医療制度・政策に関する研究」(文部科学研究費補助金, 森田朗研究代表者) 分担研究者
- 「公共政策としての法学: エビデンスベースの政策評価」(文部科学研究費補助金, 森田果研究代表者) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Association of HLA-A*31:01 Screening With the Incidence of Carbamazepine-Induced Cutaneous Adverse Reactions in a Japanese Population, coauthored with T. Mushiroda et al., JAMA neurology published online on April 2 2018.
- A-2 「英国 NHS 制度における IT 化及びデータの活用方策について—供給サイドに対する政策との関連から—」『社会保障研究』第3巻第3号 pp.365-377.
- a-1 「医療技術の進歩・健康」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版株式会社, pp. 110-111.
- C-1 「居住保障において企業が果たしてきた役割とそれを代替する機能について」2018 年生活経済学会関東部会, 嘉悦大学 (2018 .11.24.)
- C-2 「生活時間と居住地、就労の選択—社会生活基本調査を用いた分析—」貧困研究会第11回研究大会, 新潟県立大学 (2018 .12.9.)
- D-1 「総合研究報告書」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成30年度総括研究報告書(2019.3)
- D-2 「総括研究報告書」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成30年度総合研究報告書(2019.3)
- D-3 「分担研究報告 居住保障において企業が果たしてきた役割とそれを代替する機能についての検討」厚生労働行政推進調査研究事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成30年度報告書(2019.3)
- D-4 「生活時間と居住地、就労の選択: 社会生活基本調査を用いた基礎的分析」厚生労働行政推進調査研究事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成30年度報告書(2019.3)

西村幸満 (第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- 社会保障統計年報

- 研究倫理委員会
(所外活動)
- 社会福祉士国家試験委員
- 国立医療科学副主任研究官併任
- 津田塾大学総合政策学部非常勤講師 (社会階層論)
- 京都大学公共政策大学院／大学院法学研究科 (京都大学客員教授)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「自治体窓口における生活支援の提供の現状と今後の課題」公職研『地方自治職員研究』11月号, pp.16-18
- a-2 「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」(共：暮石渉・黒田有志弥・西村幸満・泉田信行), 『厚生指針』, 2018年11月号, pp.46-51 (2018.11)
- C-1 「社会支援のニーズと支援内容における情報-東京23区, 東京23区外, 京都市のグループ・インタビューの結果から-」社会福祉学会第66回秋季大会 金城学院大学 (2018.9.8)
- C-2 「生活困窮者相談窓口の実態把握—利用者調査の結果から」社会政策学会第137回秋季 北海学園大学 (2018.9.15)
- c-1 「福祉における『生活モデル』と『自立モデル』」平成30年度福祉事務所長研修, 国立医療科学副 (2018.7.12)
- c-2 「社会問題の顕在化と調査」一橋大学大学院社会学研究科「福祉政策研究」一橋大学 (2018.10.15)
- D-1 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究 就職氷河期世代の支援ニーズに関するグループ・インタビュー調査報告書」所内研究報告第82号 (2019.3)
- e-1 「読書ノート 玄田有史編『30代の働く地図』」『日本労働研究雑誌』No.704, pp.52-53 (2019.2.25)

蓋 若瑛 (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「小児保健医療の医療経済評価に用いる健康効用評価尺度の開発」
- 「バングラデシュ農村の母子保健に対するモバイルヘルスプログラム効果の地域介入研究」
- 「日本医療研究開発機構 『Study on implementation of prevention of onset and progression of chronic diseases in low and middle income countries』」

(所外参加研究)

- 低出生体重による成人期生活習慣病を含めた疾病負担に関する研究 (平成30年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業, 研究代表者: 森臨太郎) 分担研究者
- 口唇口蓋裂患者のQOL・患者報告アウトカムを計測する質問紙「CLEFT-Q」の翻訳と言語的妥当性の検証 (平成30年度成育医療研究開発費事業, 研究代表者: 彦坂信) 分担研究者
- 子どもの身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) な健康課題に関する調査研究 (厚生労働科学研究費補助事業, 研究代表者: 立花良之) 分担研究者
- 周産期メンタルヘルスの改善に向けた予防的治療介入法の開発—産婦自殺・母子心中をゼロにする地域母子保健システムの確立— (日本医療研究開発機構・成育疾患克服等総合研究事業, 研究代表者: 立花良之) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- 日本大学大学院総合社会情報研究科非常勤講師 (グローバルヘルス特講)
- 国立環境研究所客員研究員
- 国立成育医療研究センター政策科学研究部非常勤研究員
- 中国国立武漢大学グローバルヘルス研究センター客員教授
- 一般社団法人受療者医療保険学術連合会学術委員会委員
- ワシントン大学世界疾病負担研究 (Global Burden of Diseases Project) コラボレーター
- ISPOR Asia Pacific Consortium 顧問委員会委員, 医療技術評価委員会委員
- Bridge of Community Development Foundation (国際 NGO) 国際アドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Tobe RG, Haque SE, Ikegami K, Mori R. Mobile-health tool to improve maternal and neonatal health care in Bangladesh: A cluster randomized controlled trial. *BMC Pregnancy and Childbirth*. 2018; 18: 102.
- A-2 Wu B, Lin H, Tobe RG, Zhang L, He B. Ticagrelor versus clopidogrel in East-Asian patients with acute coronary syndromes: a meta-analysis of randomized trials. *Journal of Comparative Effectiveness Research*. 2018 Mar; 7 (3) : 281-291.
- A-3 Wu B, Tobe RG, Liu Y, He B. Health economic analysis of antiplatelet therapy for acute coronary syndromes in the context of five eastern Asian countries. *Clinical drug investigation*. 2018; 38 (7) : 621-30.
- A-4 GBD Tuberculosis Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai). The global burden of tuberculosis: results from the Global Burden of Disease Study 2015. *Lancet Infectious Diseases*. 2018; 18: 261-284.
- A-5 Murofushi Y, Furuichi M, Shoji K, Kubota M, Ishiguro A, Uematsu S, Gai R, Miyairi I. Adverse economic impact associated with blood culture contamination in a Pediatric Emergency Department. *Pediatric Infectious Disease Journal*. 2018; 37 (8) : 755-8.
- A-6 Liu Y, Wang Z, Tobe RG, Lin H, Wu B. Cost Effectiveness of Daclatasvir Plus Asunaprevir Therapy for Chinese Patients with Chronic Hepatitis C Virus Genotype 1b. *Clinical drug investigation*; 2018: 1-11 1520929227.
- A-7 GBD Health Financing Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Trends in future health financing and coverage: future health spending and universal health coverage in 188 countries, 2016-40. *Lancet*. 2018; 391 (10132) : 1783-98.
- A-8 GBD Health Financing Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Spending on health and HIV/AIDS: domestic health spending and development assistance in 188 countries, 1995-2015. *Lancet*. 2018; 391 (10132) : 1799-1829.
- A-9 GBD 2016 Healthcare Access and Quality Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Measuring performance on the Healthcare Access and Quality Index for 195 countries and territories and selected subnational locations: a systematic analysis from the Global Burden of Disease Study 2016. *Lancet*. 2018; 391 (10136) : 2236-71.
- A-10 GBD 2016 Lower Respiratory Infections Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Estimates of the global, regional and national morbidity, mortality and etiologies of lower respiratory infections in 195 countries, 1990-2016: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2016. *Lancet Infectious Diseases*. 2018; 18 (11) : 1191-1210.
- A-11 GBD 2017 Mortality Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Global, regional and national age-sex-specific mortality and life-expectancy, 1950-2017: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017. *Lancet*. 2018 (392) : 1684-1735.
- A-12 GBD 2017 Causes of Death Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Global, regional and national age-sex-specific mortality for 282 causes of death in 195 countries and territories, 1980-2017: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017. *Lancet*. 2018; 392 (10159) : 1736-88.
- A-13 GBD 2017 SDG Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Measuring progress from 1990 to 2017 and projecting

- attainment to 2030 of the health-related Sustainable Development Goals for 195 countries and territories: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017. *Lancet*. 2018; 392 (10159) : 2091-138.
- A-14 Tobe RG, Islam MT, Yoshimura Y, Hossain J. Strengthening the Community Support Group to improve maternal and neonatal health seeking behaviors: A cluster-randomized controlled trial in Satkhira District, Bangladesh. *PLOS ONE*. 2019; 14 (2) : e0212847.
- A-15 Tobe RG, Fuji H, Metoki H, Ehara A, Kato T, Ebara H, et al. Perspectives of value-based policy making in child health care in Japan. *Annals of Translational Medicine*. 2019; 7 (6) : 126.
- a-1 小児保健医療に関わる価値に基づくアプローチについて考える. *BioClinica*. 2018; 33 (9) :68-71.
- b-1 『問われる「命の値段」医療技術評価をめぐる課題』「医療白書 2018 年度版」. 西村周三監修, 日本医療企画, pp.140-147. (2018.9)
- C-1 「New Policies On Applying HTA To Action In China, Japan, And South Korea: Roles And Relevance」Health Technology Assessment international (HTAi) Vancouver 2018 パネルの組織と発表 (2018.6)
- C-2 「Understanding The Evolving Healthcare Landscape In Asia Pacific: Real World Data And HTA」シンポジウム・パネリスト ISPOR Asia-Pacific Conference Tokyo 2018 (2018.9)
- C-3 「Discrete choice experiment as a measurement of social value and preference: methodologies and application to inform policy making in Asia-Pacific」パネルの組織と発表 ISPOR Asia-Pacific Conference Tokyo 2018 (2018.9)
- C-4 「Health utility instruments for pediatric population: issues for the application」パネルの組織と発表 ISPOR Asia-Pacific Conference Tokyo 2018 (2018.9)
- C-5 「臨床医に向けた医療経済塾」(共: 田倉智之) Alliance for Revolution and Interventional Cardiology Advancement (ARIA) 2018, Fukuoka (2018.11)
- C-6 「Perspectives of big data for health promotion」, 中国吉林大学医学部附属中日友好病院 (2018.11)
- C-7 「バングラデシュにおける母子手帳普及の可能性と SDGs」, 長崎大学「よくわかる SDGs 講義シリーズ」(2018.11)
- C-8 「Updates of health technology assessment in Japan」, 第 12 回中国医療技術評価フォーラム(上海)(2018.10)
- C-9 「The MCH handbook for vulnerable / high risk group」パネリスト (中国事例紹介), 第 11 回国際母子手帳会議 (バンコク) (2018.12)
- C-10 「Universal Health Coverage for MCH」パネリスト (バングラデシュ事例紹介), 第 11 回国際母子手帳会議 (バンコク) (2018.12)

暮石 涉 (第 3 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機」

(所外参加研究)

- ・親の就業・時間配分・考え方と子どもの人的資本形成に関する計量経済学的分析 (文部科学研究費補助金事業), 若林緑研究代表者) 分担研究者
- ・出産・育児が女性の就業に与える影響：性別選好・介護・家族関係の観点から (文部科学研究費補助金事業), マッケンジー, R コリン研究代表者) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Differences in the Effects of Informal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers, Review of Development Economics 22(3)1063-1080 2018 with Midori Wakabayashi
- a-1 暮石渉・藤間公太・黒田有志弥・西村幸満・泉田信行「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」厚生指標 2018年11月号（第65巻第13号）,46-51

黒田有志弥（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「平成28年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「法と社会保障研究会」

（所外参加研究）

- 財政危機に対応しうる医療制度・政策に関する研究（文部科学研究費補助金基盤研究B，研究代表者：森田朗）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 学習院大学法学部非常勤講師（社会保障法）

(2) 研究成果・発表等

- a-2 「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」厚生指標第65巻第13号（共）暮石渉，藤間公太，西村幸満，泉田信行，pp.46-51（2018.11）
- C-1 「生活困窮者自立支援制度における利用勧奨と情報提供」社会福祉学会第66回秋季大会 金城学院大学（2018.9.8）
- C-2 「認知症高齢者の不法行為による損害の賠償責任と高齢者福祉」社会政策学会第137回秋季 北海学園大学（2018.9.15）
- e-1 「平成28年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』第3巻第3号（共）新俊彦，竹沢純子，渡辺久里子，国立社会保障・人口問題研究所 pp.416-428（2018.12）

藤間公太（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

- ・「<社会的養護の家族化>に関する研究：日本とイタリアの比較から」
(所外参加研究)
- ・「伊・瑞の子どもの権利基盤型アプローチに学び、日本の社会的養護の向上をめざす試み」(文部科学研究費補助金事業基盤研究C, 研究代表者：川名はつ子早稲田大学教授) 分担研究者
- ・「現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み」(文部科学研究費補助金事業基盤研究B, 研究代表者：木戸功札幌学院大学教授) 研究協力者
- ・「生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援事業の効果検証のためのパネル調査」(文部科学研究費補助金事業基盤研究C, 研究代表者：山本宏樹東京電機大学助教) 分担研究者
- ・「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究」(文部科学研究費補助金事業基盤研究B, 研究代表者：竹ノ下弘久慶應義塾大学教授) 研究協力者
- ・「東アジア諸国における少子化の国際比較研究—理論的把握とパネルデータによる実証分析」(文部科学研究費補助金事業基盤研究B, 研究代表者：松田茂樹中京大学教授) 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・図書委員

(所外活動)

- ・早稲田大学大学院 人間科学研究科 非常勤講師 (質的調査法特論)
- ・慶應義塾大学 通信教育部 非常勤講師 (社会学特殊)
- ・東京保健医療大学 千葉看護学部 非常勤講師 (社会学)
- ・厚生労働省「女性の活躍及び両立支援に関する総合的情報提供事業」表彰検討委員会委員
- ・厚生労働省「男性の育児休業取得促進事業」技術審査委員会委員
- ・厚生労働省「中小企業のための育児・介護支援プラン導入事業」技術審査委員会委員
- ・中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会オブザーバー
- ・社会政策学会 学会誌 学会誌編集委員会委員
- ・家族問題研究学会 『家族研究年報』No.44 専門査読委員
- ・国立保健医療科学院 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修 講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「いま子育て支援政策に何が求められているのか?」, 『人間と教育』, 第98号, pp.52-59 (2018.6)
- A-2 「家族社会学の立場から捉える社会的養護——『子ども／大人』の相対化と『依存批判』との接合可能性」, 『子ども社会研究』, 第24号, pp.213-232 (2018.6)
- A-3 「子ども・子育て支援政策の論理と問題点」, 『教育』, 2018年10月号 (No.873), pp.43-49 (2018.9)
- A-4 「ケアの多元性と脱家族化」, 『大原社会問題研究所雑誌』, 2018年12月号, pp.58-69 (2018.12)
- a-1 「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」(共：暮石渉・黒田有志弥・西村幸満・泉田信行), 『厚生指針』, 2018年11月号, pp.46-51 (2018.11)
- b-1 「統治できない空間——アンダークラスと逼迫したゲッター」『フローと再帰性の社会学——記号と空間の経済』S. Lash & J. Urry 著, 安達智史監訳, 中西真知子・清水一彦・川崎賢一・藤間公太・笹島秀晃・鳥越信吾訳, 晃洋書房, pp.133-156 (2018.4)
- C-1 "The Relationship between Welfare Regimes and Actual Family Life: a comparative study using ISSP 2012", International Sociological Association RC06&RC41 Joint Conference, Mandarin Orchard Singapore (2018.5.19)
- C-2 "Who Become 'Double Carer' in Japan?: Quantitative Analysis Using the National Survey on Social Security and People's Life", XIX ISA World Congress of Sociology, Metro Toronto Convention Centre (2018.7.21)
- C-3 「児童相談所虐待相談記録についての計量分析の可能性」(共：余田翔平・坪井瞳・西本佳代・野田正人・原田旬哉・山岡祐衣・山口季音・泉田信行), 数理社会学会第66回大会, 会津大学 (2018.8.30)

- C-4 「一時保護後の親子分離を規定する要因——児童相談所虐待相談記録データを用いた探索的分析」(共:余田翔平), 第28回家族社会学会大会, 中央大学(2018.9.9)
- C-5 「海外調査に向けて」, 第28回日本家族社会学会大会ラウンドテーブル「海外調査を考えている若手研究者のためのワークショップ」, 中央大学(2018.9.9)
- C-6 「支援の現場と研究の連携」, 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理士合同研修, 国立保健医療科学院(2018.11.16)
- C-7 「虐待相談記録の様式, 記述に関する研究」(共:野田正人・坪井瞳・西本佳代・原田旬哉・山岡祐衣・山口季音・余田翔平・泉田信行), 日本子ども虐待防止学会第24回研究集会, 川崎医療福祉大学(2018.12.1)
- D-1 「子育て世帯の構造と相対的剥奪の状況」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」平成30年度分担研究報告書(2019.3)
- D-2 『「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 就職氷河期世代の支援ニーズに関するグループ・インタビュー調査報告書』所内研究報告第82号(2019.3)
- e-1 「書評 安藤藍著『里親であることの葛藤と対処——家族的文脈と福祉的文脈の交錯』」『福祉社会学研究』第15号, pp.298-302(2018.5)
- e-2 「情報 イタリア社会的養護の日本への示唆」『社会保障研究』第3巻第1号, pp.151-154(2018.6)
- e-3 「個人情報の壁と研究者の責務」『中国児協2016』, pp.22-23(2018.8)
- e-4 「情報 『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究(すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究)」『社会保障研究』第9号, p.336-337(2018.9)
- e-5 「新刊紹介 古賀正義・石川良子編『ひきこもりと家族の社会学』(世界思想社, 2018年)」『社会保障研究』第9号, pp.343-344(2018.9)
- e-6 「研究活動報告 国際社会学会第19回世界社会学会議」『人口問題研究』第74巻第3号, pp.270-271(2018.9)
- e-7 「書評 野辺陽子(著)養子縁組の社会学——〈日本人〉にとって〈血縁〉とはなにか——」『家族社会学研究』第30巻第2号, pp.258-259(2019.2)

9. 人口構造研究部

小池司朗(部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

(所外参加研究)

- ・人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究(文科科研, 研究代表者:山内昌和), 研究分担者
- ・「300年から読み解く日本の家族/人口論」の構築へむけた実証研究(文科科研, 研究代表者:平井晶子), 研究分担者
- ・センサスと行政情報の統合データによる人口移動分析の新たな展開可能性(文科科研, 研究代表者:森

博美), 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員

(所外活動)

- 日本人口学会理事
- 総務省統計研究研修所非常勤講師 (統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」)
- 新潟市 GIS 研究センター参加
- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (第 12 回 地域振興と人口・社会保障Ⅱ (地域の将来像))

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計) —平成 27 (2015) ~ 57 (2045) 年—」(共: 鈴木透, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 貴志匡博, 大泉嶺, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和), 『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.185-194 (2018.6)
- A-2 「新潟県内 20 市の人口移動分析—その 2 モビリティ変化の分析を中心として—」『人口問題研究』第 74 巻第 3 号, pp.224-241 (2018.9)
- A-3 「都道府県別にみた外国人の自然動態」(共: 中川雅貴, 山内昌和, 菅桂太, 鎌田健司)『人口問題研究』第 74 巻第 4 号, pp.293-319 (2018.12)
- a-1 「異なる階層の地域メッシュ人口を利用した鉄道駅周辺人口の推定精度検証: 東京都内 5 駅の比較分析」『Estrela』第 289 号, pp.14-19 (2018.4)
- a-2 「地域別将来人口の見通し (その 1) 非大都市圏において県庁所在都市人口の減少が緩やかな要因」『統計』第 69 巻第 12 号, pp.50-53 (2018.12)
- a-3 「全国世帯数の将来推計」(共: 鈴木透, 菅桂太, 小山泰代, 鎌田健司, 大泉嶺, 西岡八郎, 山内昌和)『厚生 の指標』第 65 巻第 15 号, pp.36-41 (2018.12)
- a-4 「地域人口の将来動向: 日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」(共: 鈴木透, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 貴志匡博, 大泉嶺, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和)『厚生 の指標』第 66 巻第 1 号, pp.33-40 (2019.1)
- b-1 「国勢調査における「不詳」の増加」(共: 山内昌和)『地域と統計—<調査困難時代>のインターネット調査』埴淵知哉・村中亮夫 (編), ナカニシヤ出版, pp.29-46 (2018.12)
- C-1 「地域別将来人口推計における手法と結果の概要」(共: 鈴木透, 菅桂太, 鎌田健司), 日本人口学会 第 70 回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-2 「2015 年国勢調査人口移動集計における「不詳」と移動率」(共: 菅桂太), 日本人口学会第 70 回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-3 "Regional Population Projections and Local Depopulation in Japan", Population Association of Korea 2018 First Biannual Meeting, Seoul National University, Korea (2017.6.8)
- C-4 「地域別人口の将来見通しと地域差の要因 - 「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」より -」, 2018 年度第 1 回経済統計研究会, 早稲田大学 (2018.7.21)
- C-5 「出生力と死亡力の地域差が地域別将来推計人口に及ぼす影響」(共: 菅桂太, 鎌田健司, 山内昌和), 日本地理学会 2018 年秋季学術大会, 和歌山大学 (2018.9.22)
- C-6 「都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響」(共: 山内昌和, 中川雅貴, 菅桂太, 鎌田健司), 2018 年人文地理学会大会, 奈良大学 (2018.11.24)
- C-7 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共: 菅桂太, 鎌田健司, 石井太, 岩澤美帆, 山内昌和), 日本人口学会 2018 年第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2018.12.9)
- c-1 「人口減少の地域差とその要因 - 「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」より -」, 一般財団法人年金総合研究所第 56 回研究会, 霞が関ビル (2018.5.16)

- c-2 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第1部課程第130期（2018.6.12）
- c-3 「地域別将来人口の見通し - 「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」より -」, ケネディクス不動産投資顧問株式会社, 日比谷パークフロントビル（2018.6.18）
- c-4 「「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」のポイント」, 株式会社日本ナレッジセンターセミナー, 銀座フェニックスプラザ（2018.6.21）
- c-5 「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所（2018.7.4）
- c-6 「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」, 総務省統計研修所（2018.8.9）
- c-7 「静岡県における近年の人口動向と将来推計人口の分析」, 静岡県平成30年度第3回データサイエンティスト養成講座, 静岡県庁（2018.8.24）
- c-8 「「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」にみる人口減少の地域差とその要因」, 平成30年度鳥取県地域分析セミナー, 鳥取県庁（2018.9.6）
- c-9 「2040年頃までの全国人口見通しと近年の地域間人口移動傾向」, 総務省自治行政局・地方制度調査会ヒアリング, 合同庁舎第4号館（2018.9.12）
- c-10 「日本の地域別にみた将来の人口減少とその要因」, 国立保健医療科学院専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科院外研修, 国立社会保障・人口問題研究所（2018.10.16）
- c-11 「地域別将来人口変化とその要因—宮城県を中心として—」, 宮城県議会「人口減少と県政運営に関するセミナー」, 宮城県庁（2018.11.6）
- c-12 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第1部課程第131期（2018.11.29）
- c-13 「人口統計と人口問題について—将来推計人口にみる人口減少の要因とその影響—」, 富山県地方統計職員業務研修（専門研修）, 富山県民会館（2018.12.4）
- c-14 「宮城県町村部における将来人口変化—「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」より—」, 宮城県町村会「企画・財政政策合同研修」, 全国町村会館（2018.12.19）
- c-15 「地域の人口問題—地域別将来人口推計の手法と実践等—」, 京都府統計データ活用市町村応援事業研修, 京都府庁（2018.12.20）
- c-16 「地域の人口問題—地域別将来人口推計の手法と実践等—」, 京都府統計データ活用市町村応援事業研修, みやづ歴史の館（2018.12.21）
- c-17 「宇都宮市の将来人口とその特徴—「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」より—」, 宇都宮市「3229（身につく）勉強会」, 宇都宮市役所（2019.1.24）
- c-18 「統計から見えてくる地域の未来—人口減少と消滅可能性都市のゆくえ—」, 日本産業機械工業会「環境ビジネス委員会（有望ビジネス分科会）講演会」, 機械振興会館（2019.2.18）
- c-19 「第8回世帯動態調査の実施について」（共：鈴木透, 清水昌人, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 大泉嶺）, 所内研究交流会（2019.3.18）
- D-1 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析」（共：山内昌和, 鎌田健司）, 2017年度東京空間情報科学研究センター共同研究報告書（研究番号671）, pp.1-8.（2018.5）
- D-2 「日本の地域別将来推計人口—平成27（2015）～57（2045）年—（平成30年推計）」人口問題研究資料340号, 国立社会保障・人口問題研究所（2018.12）
- D-3 「東日本大震災に伴う日本人の人口移動傾向の変化」, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者 石井太）平成30年度総括研究報告書, pp.211-220（2019.3）
- D-4 「地域別将来推計人口の精度評価に関する研究—男女・年齢別推計誤差の特性について—」（共：鎌田健司, 山内昌和, 菅桂太）, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者 石井太）平成30年度総括研究報告書, pp.77-93（2019.3）
- D-5 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」（共：菅桂太, 鎌田健司, 石井太, 山内昌和）, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者 石井太）平成30年度総括研究報告書, pp.181-

- 198 (2019.3)
- D-6 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共：菅桂太, 鎌田健司, 石井太, 岩澤美帆, 山内昌和), 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太)平成30年度総括研究報告書, pp.199-210 (2019.3)
- e-1 書評 森川洋「人口減少時代の都市システムと地域政策」『人口学研究』第54号, pp.80-81. (2018.9)
- e-2 「新地域推計にみる将来の自然増減率と社会増減率の分布」『社会保障研究』第3巻第3号, pp.439-441 (2018.12)
- e-3 「人口ポテンシャル」「人口移動の分析指標」「地域人口将来推計」「地域人口将来推計の人口移動仮定」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版 (2018.11)

菅桂太 (第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」
- ・「東アジア・アセアン経済センター (ERIA) 委託研究 ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「東アジア・ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「第6回全国家庭動向調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計) -平成27 (2015) ~ 57 (2045) 年-」『人口問題研究』第74巻第2号, pp.185-194, (共) 鈴木透・小池司朗・鎌田健司他 (2018.6)
- A-2 「都道府県別にみた外国人の自然動態」(共：小池司朗, 中川雅貴, 山内昌和, 鎌田健司)『人口問題研究』第74巻第4号, pp. 293-319 (2018.12)
- a-1 「全国世帯数の将来推計」(共：鈴木透, 小池司朗, 小山泰代, 鎌田健司, 大泉嶺, 西岡八郎, 山内昌和)『厚生の指標』第65巻第15号, pp. 36-41 (2018.12)
- a-2 「地域人口の将来動向:日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)」(共：鈴木透, 小池司朗, 鎌田健司, 小山泰代, 貴志匡博, 大泉嶺, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和)『厚生の指標』第66巻第1号, pp. 33-40 (2019.1)
- C-1 「地域差を考慮した若年層の自立と初婚タイミングの日韓比較」(共) Cho Sungho, 日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.2)
- C-2 「2015年国勢調査人口移動集計における「不詳」と移動率」(共) 小池司朗, 日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-3 「地域別将来人口推計における手法と結果の概要」(共) 小池司朗・鎌田健司, 日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-4 "Women's Employment and the Timing of 1st Marriage and 1st Childbirth in Japan: A Life Course Perspective," presented at Population Association of America Annual Meeting 2018, Sheraton Denver Downtown,

- U.S.A. (2018.4.26) and presented at European Population Conference 2018, The Vrije Universiteit Brussel, Belgium. (2018.6.7)
- C-5 "Regional Population Dynamics and Its Consequence in Japan: 1980-2040," 5th Annual International Conference on Demography and Population Studies, Titania Hotel, Athens, Greece. (2018.6.18)
- C-6 "A Life Course Analysis with a Competing Risk Model for Women's Employment, and 1st Marriage and 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates," 5th Annual International Conference on Demography and Population Studies, Titania Hotel, Athens, Greece. (2018.6.19)
- C-7 "Ethnic Differentials in Effects of 1st Marriage and Marital Fertility on Below-replacement Fertility in Singapore, 1980-2015: A Multistate Lifetable Analysis," The 4th Asian Population Association Conference, Shanghai University, China. (2018.7.13)
- C-8 「出生力と死亡力の地域差が地域別将来推計人口に及ぼす影響」(共:小池司朗, 鎌田健司, 山内昌和, 日本地理学会 2018 年秋季学術大会, 和歌山大学 (2018.9.22)
- C-9 「都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響」(共:山内昌和, 中川雅貴, 小池司朗, 鎌田健司), 2018 年人文地理学会大会, 奈良大学 (2018.11.24)
- C-10 "Ethnic Differentials in Effects of 1st Marriage and Marital Fertility on Below-replacement Fertility in Singapore, 1980-2015: A Lifetable Analysis," Human Fertility Database Symposium, Vienna University of Economics and Business, Austria. (2018.12.7)
- C-11 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」(共)小池司朗・鎌田健司・石井太・山内昌和, 2018 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2018.12.9)
- C-12 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共)小池司朗・鎌田健司・石井太・山内昌和, 2018 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2018.12.9)
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2017.7.3-4)
- c-2 「第 8 回世帯動態調査の実施について」(共:鈴木透, 小池司朗, 清水昌人, 鎌田健司, 小山泰代, 大泉嶺), 所内研究交流会 (2019.3.18)
- D-1 『東アジア・ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究(研究代表者 鈴木透)』(共)鈴木透・林玲子・小島克久他, 厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (H30- 地球規模 - 一般 -002) 平成 30 年度総括研究報告書, 2019.3.
- D-2 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(研究代表者 石井太)』(共)石井太・林玲子・鈴木透他, 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業) (H29- 政策 - 指定 -003) 平成 30 年度総括研究報告書, 2019.3.
- e-1 「世帯構造」(p.208-209), 「世帯数の将来推計の方法: 全国」(p.642-643), 「寿命の地域差」(p.100-101), 「死亡の小地域推定」(p.468-469), 「地域将来人口推計の死亡仮定」(p.632-633), 「家族形成プロセスの分析」(p.514-517), 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版 (2018.11)

鎌田健司 (第 2 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第 8 回世帯動態調査」
- ・「第 8 回人口移動調査」

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

(所外参加研究)

- ・人口移動が結婚・出産に及ぼす影響に関する地理学的研究（文部科学研究費補助金事業、山内昌和研究代表者）分担研究者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務委員会幹事
- ・明治大学政治経済学部非常勤講師（社会科学方法論）秋学期
- ・総務省統計研究研修所非常勤講師（統計専門課程 - 政策立案と統計「人口統計と少子化対策」）
- ・新潟市 GIS センター研究参与

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計—平成 27（2015）～57（2045）年—」（共）小池司朗・鈴木透・菅桂太他, 『人口問題研究』第 74 巻第 2 号, pp.185-194（2018.6）
- A-2 「都道府県別にみた外国人の自然動態」（共）中川雅貴・山内昌和・菅桂太・小池司朗, 『人口問題研究』第 74 巻第 4 号, pp.293-319（2018.12）
- a-1 「全国世帯数の将来推計」（共）鈴木透・小池司朗・菅桂太他, 『厚生指標』一般財団法人厚生労働統計協会, 第 65 巻第 15 号, pp.36-41（2018.12）
- a-2 「地域人口の将来動向—日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計—」（共）小池司朗・鈴木透・菅桂太他, 『厚生指標』一般財団法人厚生労働統計協会, 第 66 巻第 1 号, pp.33-40（2019.1）
- C-1 「自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究—東日本大震災の影響について—」日本人口学会第 70 回大会, 明海大学（2018.6.2）
- C-2 「地域別将来人口推計における手法と結果の概要」（共）小池司朗・鈴木透・菅桂太他, 日本人口学会第 70 回大会, 明海大学（2018.6.3）
- C-3 「出生力と死亡力の地域差が地域別将来推計人口に及ぼす影響」（共）小池司朗・山内昌和・菅桂太, 日本地理学会 2018 年秋季学術大会, 和歌山大学（2018.9.22）
- C-4 「都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響」（共）山内昌和・中川雅貴・菅桂太・小池司朗, 2018 年人文地理学会大会, 奈良大学（2018.11.24）
- C-5 「東日本大震災後の地域出生力の時空間変動」地理情報システム学会第 27 回学術研究発表大会, 首都大学東京（2018.10.20-21）
- C-6 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」（共）小池司朗・菅桂太・石井太・岩澤美帆・山内昌和, 2018 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学（2018.12.9）
- C-7 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」（共）菅桂太・小池司朗・石井太・山内昌和, 2018 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学（2018.12.9）
- c-1 「人口減少と少子化対策」茨城県「平成 30 年度地方統計職員業務研修（専門研修）」, 茨城県市町村会館（2018.5.25）
- c-2 「少子高齢化社会で今後何が起こるか—人口学からみた将来展望—」NPO 法人ずし楽習塾推進の会「少子高齢社会にどうむき合うか?」, 逗子市市民交流センター（2018.6.16）
- c-3 「少子化と人口減少」岡山県県民調査に関する勉強会, 岡山県庁（2018.8.30）
- c-4 「日本の人口動向を解説する」中京大学公開講座経済・経営シリーズ 第 77 回「長寿社会の光と影—人口減少時代を考える—」, 中京大学清明ホール（2018.10.1）
- c-5 「人口統計と少子化対策」総務省平成 30 年度統計研修「統計専門課程 - 政策立案と統計」, 総務省統計研究研修所（2018.12.17）
- c-6 「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析」第 8 回人口移動調査研究会（2019.2.28）
- c-7 「超少子高齢化人口減少社会～人口学で読み解く将来展望～」鎌倉淡青会三金会, 茶寮「いの上」

- (2019.3.15)
- c-8 「第8回世帯動態調査の実施について」(共:鈴木透・小池司朗・清水昌人・菅桂太・小山泰代・大泉嶺), 所内研究交流会(2019.3.18)
- D-1 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析」(共)小池司朗・山内昌和, 2017年度東京空間情報科学研究センター共同研究報告書(研究番号671), pp.1-8(2018.5)
- D-2 「日本の地域別将来推計人口—平成27(2015)～57(2045)年—(平成30年推計)」人口問題研究資料340号, 国立社会保障・人口問題研究所(2018.12)
- D-3 「自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究—因果効果の推定—」厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太)平成30年度総括研究報告書, pp.95-104(2019.3)
- D-4 「地域別将来推計人口の精度評価に関する研究—男女・年齢別推計誤差の特性について—」(共)山内昌和・小池司朗・菅桂太, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太)平成30年度総括研究報告書, pp.211-220(2019.3)
- D-5 「都道府県を標準とした市区町村別間接標準化合計出生率と夫婦出生力指標の推計」(共)岩澤美帆・金子隆一・菅桂太・余田翔平, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太)平成30年度総括研究報告書, pp.163-180(2019.3)
- D-6 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」(共)菅桂太・小池司朗・石井太・山内昌和, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太)平成30年度総括研究報告書, pp.181-198(2019.3)
- D-7 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共)小池司朗・菅桂太・石井太・岩澤美帆・山内昌和, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太)平成30年度総括研究報告書, pp.199-210(2019.3)
- e-1 「GISと地域人口分析」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.578-579(2018.11)
- e-2 「GISとビッグデータの応用」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.656-657(2018.11)
- e-3 「公営施設の立地と公共サービス」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.670-671(2018.11)
- e-4 「人口統計の入手方法」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.708-717(2018.11)

小山泰代(第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・筑波大学理工学群社会工学類非常勤講師（総合科目「都市・地域・環境を探る」）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）－平成 27（2015）～ 57（2045）年－」（共）鈴木透・小池司朗・菅桂太他, 『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第 74 巻第 2 号, pp.185-194（2018.6）
- a-1 「統計で見る日本の世帯・家族」『統計』一般財団法人日本統計協会, 2018 年 4 月号, pp.40-45（2018.4）
- a-2 「人口静態」『国民衛生の動向 2018/2019』一般財団法人厚生労働統計協会, Vol.65, No.9, pp.47-55（2018.8）
- a-3 「全国世帯数の将来推計」（共）鈴木透・小池司朗・菅桂太他, 『厚生指標』一般財団法人厚生労働統計協会, 第 65 巻第 15 号, pp.36-41（2018.12）
- a-4 「地域人口の将来動向－日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）－」（共）小池司朗・鈴木透・菅桂太他, 『厚生指標』一般財団法人厚生労働統計協会, 第 66 巻第 1 号, pp.33-40（2019.1）
- C-1 「全国世帯推計に見る未婚・独居の増加」（共）鈴木透・大泉嶺, 日本人口学会第 70 回大会, 明海大学経済学部（2018.6.3）
- C-2 「今後の世帯数と世帯構成の見通し－全国世帯推計（2018 年推計）の結果から－」2018 年度第 1 回経済統計研究会経済統計研究会, 早稲田大学（2018.7.21）
- c-1 「第 6 回全国家庭動向調査について」（共）山本克也, 菊池潤, 千年よしみ他, 所内研究交流会（2018.5.14）
- c-2 「都市・地域・環境を探る 人口予測からみた日本の都市の将来」筑波大学理工学群社会工学類（2018.10.9）
- c-3 「第 8 回世帯動態調査の実施について」（共）鈴木透, 小池司朗, 清水昌人他, 所内研究交流会（2019.3.18）
- D-1 「日本の地域別将来推計人口－平成 27（2015）年～ 57（2045）年－平成 30 年推計」（共）鈴木透・小池司朗・菅桂太他, 人口問題研究資料第 340 号, 国立社会保障・人口問題研究所編（2018.12）
- e-1 「世帯規模」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.206-207（2018.11）
- e-2 「世帯数の将来推計の方法:都道府県」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.644-645（2018.11）

貴志匡博（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」参事官補佐（2018.4～）
- ・国際医療福祉大学大学院 非常勤講師（人口問題と政策）
- ・日本人口学会編集委員会（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）－平成 27（2015）～ 57（2045）年－」（共）鈴木透・小池司朗・菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 大泉嶺, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 『人口問題

研究』第74巻第2号, pp.185-194 (2018.6)

- a-1 「地域人口の将来動向—日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）—」（共）小池司朗, 鈴木透, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 大泉嶺, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和『厚生の指標』第66巻第1号, pp.33-40. (2019.1)
- C-1 「第8回人口移動調査 東京圏の転入・転出」, 日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.2)
- c-1 「日本の高齢化の進展」中国山東省社会科学院来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2019.1.8)
- D-1 「日本の地域別将来推計人口—平成27（2015）～57（2045）年—（平成30年推計）」（共）鈴木透, 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 大泉嶺, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 調査研究報告資料第340号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.12)
- D-2 「人口統計資料集2019」（共）別府志海, 人口問題研究資料第341号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2019.1)

大泉嶺（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- ・人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「死亡率の数理モデル」『人口学事典』日本人口学会編 丸善出版 2018年11月
- b-2 「離散時間人口モデル」『人口学事典』日本人口学会編 丸善出版 2018年11月
- b-3 「確率論的人口モデル」『人口学事典』日本人口学会編 丸善出版 2018年11月
- C-1 「構造人口モデルの固有関数展開」, 第6回神楽坂「感染症にまつわる数理」勉強会, 東京理科大学 招待講演 (2019.1.22)
- C-2 “Evolution and eigenfunctions in structured population models”, 数理モデルおよび数値計算における国際会議, インド, 南アジア大学 招待講演 (2018.12.1)
- C-3 “Adaptive life-history and eigenfunctions in structured population models”, SMB&JSMB 2018, シドニー大学 (オーストラリア), ポスター発表 (2018.7.10)
- C-4 「進化から見た「生」と「死」の役割」, 『生きることと幸せ』, 日本人口学会第70回大会, 明海大学, (招待講演) (企画者) (2018.6.2)
- C-5 「生物学、疫学に見る数理人口学の応用と発展：～人口学における数学的視点～」, 日本人口学会第70回大会, 明海大学, (企画者) (2018.6.2)
- e-1 書評 稲葉寿 「Age-Structured Population Dynamics in Demography and Epidemiology」『人口学研究』第54号 (第41巻第1号) 古今書院 p.62 (2018年9月)

10. 人口動向研究部

石井 太（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因専門委員会委員
- ・エコチル調査企画評価委員
- ・日本人口学会理事（総務委員長）
- ・お茶の水女子大学生生活科学部非常勤講師（人口学）
- ・東京大学公共政策大学院平成30年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第3回 将来人口と社会保障（日本の将来像）講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響について」、『人口問題研究』第74巻第2号, pp.129-142 (2018.6)
- A-2 「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」(共) 小島克久・是川夕, 『人口問題研究』第74巻第2号, pp.164-184 (2018.6)
- A-3 「日本における長期時系列死因統計の再構築に向けて—1995年の死亡診断書改定に伴う影響の除去—」(共) 大津唯・是川夕・マルケータ ペフホルドヴァー・フランス メレ・ジャック ヴァリン, 『人口問題研究』第74巻第2号, pp.99-117 (2018.6)
- C-1 「震災と死亡」(共) 別府志海, 第605回人口学研究会(中央大学)(2018.5.19)
- C-2 「将来人口推計の科学的基礎と推計手法—わが国と諸外国の比較を通じて—」(共) 守泉理恵, 日本人口学会第70回大会(明海大学)(2018.6.3)
- C-3 「第1子年齢別出生率のモデリング:競合リスクモデルによるアプローチ」(共) 余田翔平・岩澤美帆, 日本人口学会第70回大会(明海大学)(2018.6.3)
- C-4 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」(共) 菅桂太・小池司朗・鎌田健司・山内昌和, 日本人口学会第1回東日本地域部会(札幌市立大学)(2018.12.9)
- C-5 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・山内昌和, 日本人口学会第1回東日本地域部会(札幌市立大学)(2018.12.9)
- c-1 「人口論」, 平成30年度アクチュアリー講座, 日本アクチュアリー会事務局大会議室(2018.5.21, 28, 6.4)
- c-2 「人口問題と人口統計」, 平成30年度統計基本課程「統計利用の基本」, 総務省統計研修所(2018.5.31)
- c-3 「寿命研究入門」, 「長寿と金融 a, b」講座, 慶應義塾大学経済学部(2018.6.6)
- D-1 「わが国の複合死因データによる死因間の関連分析」(共) 林玲子・篠原恵美子・別府志海・是川夕, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究—第2報告書—』, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-36 (2019.3)
- D-2 「複合死因データの概況と突然死および認知症関連の分析」(共) 林玲子・篠原恵美子・別府志海・是川夕, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究—第2報告書—』, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-54 (2019.3)
- D-3 「複合死因データを用いた糖尿病関連死亡の分析」(共) 林玲子・篠原恵美子・別府志海・是川夕, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究—第2報告書—』, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55-72 (2019.3)
- D-4 「公的年金財政検証と整合的なマクロ計量モデル開発のための基礎的研究」(共) 佐藤格・山本克也・

- 増田幹人, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究－第2報告書－』, 所内研究報告第81号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-80 (2019.3)
- D-5 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・山内昌和『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成30年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』, pp.181-198. (2019.3)
- D-6 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・山内昌和『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成30年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』, pp.199-210. (2019.3)
- D-7 「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究—外国人介護労働者社会保険加入シナリオの追加検討と移民女性の定住化の影響を考慮した将来人口シミュレーション—」(共) 小島克久・是川夕『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成30年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』, pp.229-242. (2019.3)
- e-1 「特集によせて」(特集Ⅰ:長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究), 『人口問題研究』第74巻第2号, pp.97-98 (2018.6)
- e-2 「特集によせて」(特集Ⅰ:現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から—(その1)), 『人口問題研究』第74巻第3号, pp.203-204 (2018.9)
- e-3 「寿命の国際比較」「寿命の将来」「人口動態統計」「死亡データベース」「リー・カーター・モデル」「将来生命表」「人口モメンタム」「全国将来人口推計の死亡仮定」『人口学事典』(編) 日本人口学会, 丸善出版 (2018.11)

岩澤美帆(第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会理事(総務委員会)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景—社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して—」(共) 余田翔平, 『人口問題研究』第74巻第3号, pp.205-223 (2018.9)
- C-1 「第1子年齢別出生率のモデリング:競合リスクモデルによるアプローチ」(共) 余田翔平・石井太, 日本人口学会第70回大会(明海大学) (2018.6.3)
- C-2 「『解放』なのか『剥奪』なのか:親密性基盤, 経済基盤, 結婚観から見る日本の未婚化」, 第28回日本家族社会学会大会(中央大学) (2018.9.9)
- C-3 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・石井太・山内昌和, 日本人口学会第1回東日本地域部会(札幌市立大学) (2018.12.9)
- D-1 「都道府県を標準とした市区町村別間接標準化合計出生率と夫婦出生力指標の推計」(共) 金子隆一・菅桂太・余田翔平・鎌田健司『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口

- 分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 30 年度）総括研究報告書（研究代表者：石井太）, pp.147-162. (2019.3)
- D-2 「全国将来推計人口における年齢別出生率仮定値に同調した都道府県別年齢別出生率の推計とその応用」(共)金子隆一・余田翔平・小池司朗・別府志海『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 30 年度）総括研究報告書（研究代表者：石井太）』, pp.163-180. (2019.3)
- D-3 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共)小池司朗・菅桂太・鎌田健司・石井太・山内昌和『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 30 年度）総括研究報告書（研究代表者：石井太）』, pp.199-210. (2019.3)
- e-1 「結婚と出生の関係の変化：婚前妊娠と婚外出生」「結婚とパートナーシップ」「結婚と家族をめぐる価値意識の変化」「出生率変化の分析」「出生意欲の分析」『人口学事典』（編）日本人口学会，丸善出版（2018.11）

釜野さおり（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」

(所外参加研究)

- ・東アジアにおける母娘間の親密性－異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析（文科科研，研究代表者：法政大学・Khor Y.T. Diana）研究分担者
- ・多様性社会のワーク・ファミリー・バランス―スウェーデン・オランダ・ドイツの実践（文科科研，研究代表者：大阪大学・高橋美恵子）研究分担者
- ・東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究（文科科研，研究代表者：大阪商業大学・岩井紀子）研究分担者
- ・「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」サブテーマ「集団的及び個別労使関係の実態に関する研究」（独立行政法人労働政策研究・研修機構プロジェクト研究，代表者：内藤忍）

【その他の活動】

(所内活動)

- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（「家族とライフコース」）講師
- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・法政大学グローバル教育センター Exchange Student Overseas Program 非常勤講師（Families and Sexualities in Japan）
- ・国際社会学会 RC32（Women in Society）Board Member
- ・日本社会学会研究活動委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「性的マイノリティをめぐる量的データ：ダイバーシティ推進の文脈における両義性」特集「ダイバーシティ推進政策とジェンダー/セクシュアリティの政治―『LGBT 主流化』をめぐる―」『女性学』26 号，日本女性学会学会誌第 26 号編集委員会編，日本女性学会発行，pp. 22-27（2019.3）
- A-2 特集「家族・ジェンダー・セクシュアリティと社会調査―そのプロセス，課題と今後の展望―」

Global-Local Studies 第12号 pp.1-20 (2019.3)

- A-3 Same-sex Partners and Practices of Familial Intimacy (with Diana Khor) *GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies* V, pp. 19-38 (2019.3)
- C-1 「性的マイノリティをめぐる量的データ：ダイバーシティ推進の文脈における両義性」日本女性学会2018年度大会シンポジウム「ダイバーシティ推進政策とジェンダー/セクシュアリティの政治—『LGBT主流化』をめくって」2018年6月2日 武蔵大学江古田キャンパス（練馬区）
- C-2 “Experiences of and Ideas on Same-Sex Partnership Certificate in Shibuya-Ward, Tokyo” (with Yusuke Kamiya, Ikuko Sugiura & Hiroyuki Taniguchi) (RC06 and RC32 Session, Legal Recognition of Same-Sex Partnership and Kin Relations) XIX ISA World Congress of Sociology (International Sociological Association) Metro Toronto Convention Center (Toronto) (2018.7.16)
- C-3 “Same-Sex Partners and Practices of Familial Research” (with Diana Khor) (RC06 and RC32 Session, Legal Recognition of Same-Sex Partnership and Kin Relations) XIX ISA World Congress of Sociology (International Sociological Association) July 16, Metro Toronto Convention Center (Toronto) (2018.7.16)
- C-4 「家族・ジェンダー・セクシュアリティと社会調査—そのプロセス、課題と今後の展望—」2018年度公開特別講演会・神戸女子大学グローバル・ローカル研究会, 神戸女子大学須磨キャンパス（神戸市）(2018.10.27)
- C-5 "Negotiating Heteronormativity: Non-Heterosexual Daughters' Practicing Familial Intimacies" (with Diana Khor) Practices of Familial Intimacy: A Focus on Mother-Daughter Relationships, National Institute of Population and Social Security Research (Tokyo) (2018.11.10)
- C-6 「LGBTと職場環境に関するWebアンケート調査 niji voice 2018：コメントと話題提供」～LGBTも働きやすい職場づくり, 生きやすい社会づくりのための『声』集め～報告会, 国際基督教大学（三鷹市）(2018.12.16)
- C-7 「セクシュアリティの基礎知識：ジェンダーとセクシュアリティを理解する」セクシュアル・マイノリティ支援者養成研修講座《基礎編》世田谷区立男女共同参画センターらぶらす（世田谷区）(2019.1.26)
- c-1 「第6回全国家庭動向調査の実施について」（共）山本克也・菊池潤・小山泰代・千年よしみ, 所内研究交流会（2018.5.14）
- c-2 「“LGBT”についての課題：基礎知識と研究動向」厚生労働省院内勉強会「二水会」厚生労働省（千代田区）(2018.11.18)
- e-1 「LGBT」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版 pp. 192-195.

守泉理恵（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・研究倫理審査委員会委員
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（第7回「少子化と家族政策」）講師

（所外活動）

- ・日本人口学会編集委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「市町村子ども・子育て支援事業計画の策定と実施に関する検証：自治体ヒアリングにもとづく考察」『社会保障研究』第2巻第2・3号, pp.222-240. (2018.9)
- A-2 「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』第75巻第1号, pp.26-54. (2019.3)
- C-1 「待機児童に関する一考察：自治体ヒアリングの結果から」日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-2 「将来人口推計の科学的基礎と推計方法：わが国と諸外国の比較を通じて」(共)石井太, 日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-3 「近年における『人口政策』：1990年代以降の少子化対策の展開」比較家族史学会2018年度春季研究大会シンポジウム, 岡山大学 (2018.6.17)
- C-4 「日本における無子女性に関する分析」日本家族社会学会第28回大会, 中央大学 (2018.9.8)
- C-5 「結婚・出産とキャリア形成」(共)中村真理子, 人口学研究会第609回例会, 中央大学後楽園キャンパス (2018.11.17)
- c-1 「我が国の少子化の現状と施策の動向」第2回富山県子育て支援・少子化対策県民会議, 富山県民会館 (2019.2.21)
- D-1 「政策要因ならびに主要な社会・経済要因と出生率・出生行動に関する研究文献サーベイ」(共)中村真理子・新谷由里子, 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』平成30年度総括研究報告書, pp.247-250. (2019.3)
- e-1 「日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会(研究活動報告)」『人口問題研究』第74巻第2号, pp.198-199. (2018.6)
- e-2 「ベビーブームとベビーバスト」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.74-75. (2018.11)
- e-3 「男女雇用機会均等法と女性の就業」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.236-237. (2018.11)
- e-4 「次世代育成支援対策と子育て」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.356-357. (2018.11)
- e-5 「人口調査」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.440-443. (2018.11)
- e-6 「結婚と出生の基礎統計」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.484-485. (2018.11)
- e-7 「全国将来人口推計の国際比較」日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.626-627. (2018.11)
- e-8 「第28回日本家族社会学会大会(研究活動報告)」『人口問題研究』第74巻第4号, p.353. (2018.12)

余田翔平(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

(所外参加研究)

- ・人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究(文部科学研究費補助金事業, 研究代表者: 山内昌和) 分担研究者

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本家族社会学会研究活動委員会委員
- 人口学研究会 会計幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景——社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して」
(共) 岩澤美帆, 『人口問題研究』第74巻第3号, pp.205-23 (2018.9)
- A-2 「有配偶女性の就業とディストレス——NFRJ08-Panelによる検討」『家族社会学研究』第30巻第1号,
pp. 98-106. (2018.4)
- C-1 「第1子年齢別出生率のモデリング: 競合リスクモデルによるアプローチ」(共) 石井太・岩澤美帆,
日本人口学会第70回大会, 明海大学 (2018.6.3)
- C-2 「一時保護後の親子分離を規定する要因 - 児童相談所虐待相談記録についての計量分析の可能性 -」
(共) 藤間公太, 第28回日本家族社会学会大会, 中央大学 (2018.9.9)
- C-3 「児童相談所虐待相談記録についての計量分析の可能性」(共) 藤間公太・坪井瞳・西本佳代・野田正人・
原田句哉・山岡祐衣・山口季音・泉田信行, 第66回数理社会学会大会, 会津大学 (2018.8.30)
- D-1 「都道府県を標準とした市区町村別間接標準化合計出生率と夫婦出生力指標の推計」(共) 岩澤美帆・
金子隆一・菅桂太・鎌田健司, 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口
分析・将来推計とその応用に関する研究 (平成29年度) 総括研究報告書 (研究代表者: 石井太)』,
pp.147-162.
- D-2 「全国将来推計人口における年齢別出生率仮定値に同調した都道府県別年齢別出生率の推計とその応
用」(共) 岩澤美帆・金子隆一・小池司朗・別府志海 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化
の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (平成30年度) 総括研究報告書 (研
究代表者: 石井太)』, pp.163-180.
- W-1 「夫妻の結婚歴における『不詳』の規定要因」(共) 打越文弥, Working Paper Series (J) No.19, 国立社
会保障・人口問題研究所 (2018.12)
- W-2 "Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980-2010 Census" (with) Setsuya Fukuda and
Ryohei Mogi, Working Paper Series (E) No.29, National Institute of Population and Social Security Research.

第7部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.3 No.1 通巻第8号 平成30年6月25日

巻頭言

社会保障研究とオーラルヒストリー（土田武史）

特集：戦後社会保障改革史

ーオーラルヒストリーと史資料で描くその軌跡ー

戦後社会保障の岐路ー保険者秩序と政策決定ー

（菅沼隆）

社会保障財源構造の変容（1969～2014年度）の概観（小野太一）

医療保険制度改革を規定するものー1980年代前半の改革を素材としてー（新田秀樹）

国民年金法の立案過程ー自由民主党および厚生省における拠出制・無拠出制年金の検討ー（中尾友紀）

1985年年金改正：制度体系再編へ至る道（百瀬優・山田篤裕）

貧困を捉える視点の変遷ー「生活保護動態調査」の展開から（岩永理恵）

介護保険の構想と形成過程ー厚生官僚オーラルヒストリーの読解からー（田中聡一郎）

児童手当／家族手当の導入をめぐる国際比較（浅井亜希）

社会保障と法

（社会保障と法政策）無料定額宿泊所といわゆる「貧困ビジネス」（原田啓一郎）

（社会保障判例研究）生活困窮者に宿泊場所等を提供する施設をめぐる契約の有効性（原田啓一郎）

投稿（論文）

配偶者控除制度の変遷と政治的要因（豊福実紀）

情報

アジア太平洋地域における社会支出の動向ーOECD及びアジア開発銀行レポートから（竹沢純子）

イタリア社会的養護の日本への示唆（藤間公太）

人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（石井太）

「一億総活躍社会」の実現に向けた総合的研究（若者世代の包摂を促す社会的支援の研究，中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究）（西村幸満）

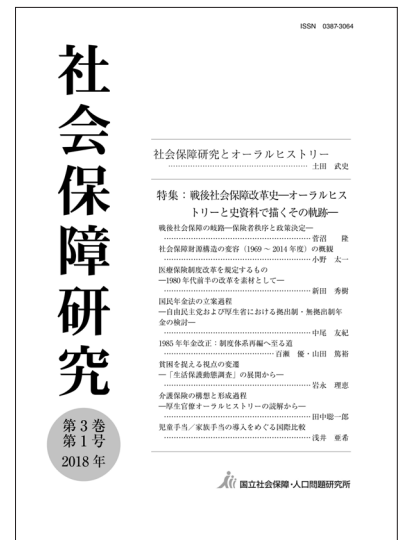
書評

介護保険制度史研究会編著 大森彌・山崎史郎・香取照幸・稲川武宣・菅原弘子著

『介護保険制度史ー基本構想から法施行までー』（社会保険研究所，2016年）（大熊由紀子）

新刊紹介

田中弘美著『「稼得とケアの調和モデル」とは何かー『男性稼ぎ手モデル』の克服ー』（ミネルヴァ書房，2017年）（竹沢純子）



Vol.3 No.2 通巻第9号 平成30年9月25日

巻頭言

保育の質と幼児教育・保育の無償化（大石亜希子）

特集：子ども・子育て支援新制度の成果と課題

新制度の課題と改善策－保育サービス需給と財源の問題を中心に－（山重慎二）

子ども・子育て支援新制度を契機とした国と地方の役割・権限の変化と保育の実施義務（衣笠葉子）

新制度施行後の就学前教育・保育支出－2015年度ベースの試算と国際比較（竹沢純子）

市町村子ども・子育て支援事業計画の策定と実施に関する検証：自治体ヒアリングにもとづく考察（守泉理恵）

新制度移行後の放課後児童健全育成事業の実態と課題－海外の動向をふまえた考察－（池本美香）

包括的な子育て支援体制における地域子育て支援拠点事業の可能性（橋本真紀）

社会保障と法

（社会保障と法政策）事実上の現物給付と法的論点－給付の審査・訴訟当事者の観点から－（浅野公貴）

（社会保障判例研究）柔道整復師の施術に係る療養費の支給決定額と実際の支給額との差額の過誤調整の可否（浅野公貴）

投稿（論文）

所得と流動資産を用いた貧困分析（徳富智哉）

カイザー・パーマネンテの「患者参加型の医療」ITプログラム－My health managerの目的、方法および成果（安部雅仁）

投稿（動向・資料）

就業形態とメンタルヘルスに関する予備的分析－働き方の柔軟性と長時間労働に着目して－（岡庭英重）

情報

韓国の保育支援について（崔仙姫）

韓国の医療保障制度における最新動向－いわゆる文在寅（ムン・ジェイン）・ケアを中心に－（洪性珉）

「社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査について」（林玲子）

「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究－すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究（藤間公太）

書評

泉千勢著『なぜ世界の幼児教育・保育を学ぶのか：子どもの豊かな育ちを保障するために』（ミネルヴァ書房、2017年）（埋橋玲子）

新刊紹介

古賀正義・石川良子編『ひきこもりと家族の社会学』（世界思想社、2018年）（藤間公太）

Vol.3 No.3 通巻第10号 平成30年12月25日

巻頭言

保健医療分野におけるICT活用の可能性（森田郎）

特集：社会保障における個人情報

人民の、人民による、人民のための情報：個人情報の自由と範囲（大屋雄裕）

英国NHS制度におけるIT化及びデータの活用方策について供給サイドに対する政策との関連から（泉田信行）

社会保障・医療分野におけるICTおよびビッグデータの活用（森田郎）

社会保障と法

（社会保障と法政策）社会保障における行政の情報提供と年金給付の教示義務（川久保寛）

（社会保障判例研究）遺族厚生年金に関する教示の誤りと国家賠償請求（川久保寛）

投稿（論文）

機械学習による都道府県別医療費の分析（須田茂夫）

動向

平成 28 年度社会保障費用統計－概要と解説－（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

情報

国連人口開発委員会（林玲子）

『図表で見る OECD の年金』（山本克也）

医療 ICT の進歩・普及の逆説：エストニア，スペイン（カタルーニャ州），米国非営利組織の事例から（真野俊樹）

新地域推計にみる将来の自然増減率と社会増減率の分布（小池司朗）

日本社会保障資料 V（2001～2016 年）（小島克久）

書評

飯島祥彦著『医療における公共的決定－ガイドラインという制度の条件と可能性』（信山社，2016 年）（佐藤智晶）

新刊紹介

濱島淑恵著『家族介護者の生活保障 実態分析と政策的アプローチ』（旬報社，2018 年 9 月）（菊池潤）

Vol.3 No.4 通巻第 11 号 平成 31 年 3 月 25 日**巻頭言**

医療専門職のあり方をめぐる課題（尾形裕也）

特集：医療専門職の業務の変化と現代的課題

総論：日本の医療専門職の特徴－医師をめぐる多面的考察から－（渡邊洋子）

医師の卒後研修の現状と課題－医師の地域偏在問題を中心に－（遠藤久夫）

医療機関における医療専門職の健康と生産性：健康経営の視点から（津野陽子）

医療専門職の労働条件，職場環境，そして働き方と医療サービス：日米比較の視点を交えて（中田喜文）

イギリスにおける医療専門職の業務変化－労働時間規制下での持続可能性確保－（白瀬由美香）

医療専門職に求められるコンピテンスと専門職連携教育：専門職的自律性，相互依存性，ネットワークの観点からの考察（山本武志）

投稿（論文）

妊婦健康診査の公費負担回数増加が健診回数及び低体重出生児割合に与える影響（松島みどり・小原美紀）

情報

Human Cause-of-Death Database プロジェクト（大津唯）

ドイツの住宅福祉政策と空き家対策①（森周子）

『日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査』について（是川夕）

社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究－地方単独事業の総合的計上に向けて－（竹沢純子）

書評

高林陽展著『精神医療，脱施設化の起源－英国の精神科医と専門職としての発展 1890-1930』（みすず書房，2017 年）（後藤基行）

新刊紹介

ジェームス・K・ガルブレイス著（塚原康博・馬場正弘・加藤篤行・鏑田亨・鈴木賢志訳）『不平等－誰もが知っておくべきこと』（明石書店，2017 年）（渡辺久里子）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第74巻第2号 通巻第305号 平成30年6月25日

特集1：長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究

特集によせて（石井太）

日本における長期時系列死因統計の再構築に向けて－1995年の死亡診断書改定に伴う影響の除去－（大津唯・是川夕・石井太・マルケータ ペフホルドヴァー・フランス メレ・ジャック ヴァリン）

施設人口を考慮した健康寿命の動向（林玲子）

死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響について（石井太）

傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析：2001, 2013年（別府志海・高橋重郷）

特集2：人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（その2）

外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究（石井太・小島克久・是川夕）

資料

日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）－平成27（2015）～令和27（2045）年－（鈴木透・小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・貴志匡博・大泉嶺・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和）

書評・紹介

Event History and Survival Analysis, 2nd Edition（余田翔平）

研究活動報告

インドネシアの人口高齢化および人口移動に関する調査研究

国立社会保障・人口問題研究所－韓国保健社会研究院（KIHASA）第2回合同セミナー：ライフコースを通じた社会保障・人口問題

第49回国連統計委員会

「アジア諸国の医療皆保険の効率性」に関するセミナー

2018年日本地理学会春季学術大会

日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会

第51回国連人口開発委員会

アメリカ人口学会2018年大会

第23回アジアメガシティ－大学間セミナー杭州会議（IUSAM2018）

国連ESCAP高齢化に関するサイドイベント

第74巻第3号 通巻第306号 平成30年9月25日

特集1：現代日本の結婚と出産－第15回出生動向基本調査の結果から－（その1）

特集によせて（石井太）

期間合計結婚出生率の趨勢とその背景－社会経済発展、ジェンダーレジーム、生殖技術に着目して（余田翔平・岩澤美帆）

特集2：人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（その3）

新潟県内20市の人口移動分析－その2 モビリティ変化の分析を中心として－（小池司朗）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2016年

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料



書評・紹介

Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.) *Internal Migration in the Developed World* (中川雅貴)

研究活動報告

日本アフリカ学会第 55 回学術大会
日本人口学会第 70 回大会
ヨーロッパ人口学会 2018 年大会
韓国人口学会 (PAK) 参加報告
「中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラム
比較家族史学会第 63 回春季研究大会
第 5 回人口学国際学年次大会
移民政策作業部会 (WPM, OECD) 参加報告
高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ会合
アジア人口学会第 4 回大会
第 2 回ソウル人口シンポジウム
国際社会学会第 19 回世界社会学会議

第 74 巻第 4 号 通巻第 307 号 平成 30 年 12 月 25 日

特集：現代日本の結婚と出産－第 15 回出生動向基本調査の結果から－ (その 2)

世代別に見た女性の初婚移行－教育水準と男女別学校に着目して－ (中村真理子)

研究論文

都道府県別にみた外国人の自然動態 (中川雅貴・山内昌和・菅桂太・鎌田健司・小池司朗)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2017 年
都道府県別にみた女子の年齢 (5 歳階級) 別出生率および合計特殊出生率：2016 年
都道府県別標準化人口動態率：2017 年

書評・紹介

Fumie Kumagai, *Family Issues on Marriage, Divorce, and Older Adults in Japan: With Special Attention to Regional Variations* (中村真理子)

Alistair Hunter, *Retirement Home? Ageing Migrant Workers in France and the Question of Return* (清水昌人)

研究活動報告

マレーシア第 7 回国際公衆衛生会議 2018
グローバル・エイジングと高齢者の人権に関する第 3 回アジア欧州会合 (ASEM) 会議
第 28 回日本家族社会学会大会
韓国女性政策研究所シンポジウム「ジェンダー平等と出生力：日本と韓国の事例」
ケニア高齢者調査
2018 年日本地理学会秋季学術大会
世界社会科学フォーラム 2018 「持続可能な未来のための生存・安全の確保と平等」
アジア太平洋地域高齢者会議 2018 (イラン・テヘラン)

第 75 巻第 1 号 通巻第 308 号 平成 31 年 3 月 25 日

特集：第 15 回出生動向基本調査 (その 3)

有配偶女性の人的資本、及び初期キャリアが出生力に及ぼす影響－女性就業と出生力の関係の再検討－ (是川夕)

日本における無子に関する研究 (守泉理恵)

資料

新聞記事で振り返る 2018 年の人口問題 (今井博之)

書評・紹介

John A. Turner, *Sustaining Social Security in an Era of Population Aging* (井上希)

研究活動報告

2018年数理生物学会および日本数理生物学会合同大会

モンゴル年金数理研修「人口・世帯将来推計」の実施

欧州統計局主催 将来人口推計と人口動態に関するセミナー

移民政策専門家会が追う (SOPEMI, OECD) 参加報告

特別講演会 (David Swanson 名誉教授)

第一回日本発デモグラファー会議

第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム

2018年人文地理学会大会

アジア太平洋人口開発閣僚宣言中間評価会議と国連 ESCAP 社会開発委員会 (タイ・バンコク)

2018年数理モデルおよび数値計算における国際会議

インドネシアの人口統計および住民登録制度に関する調査研究

第3回出生データベースシンポジウム (3rd Human Fertility Database Symposium) における研究報告

国立社会保障・人口問題研究所－韓国保健社会研究院 (KIHASA) 合同セミナー日本人口学会 2018年度

第1回東日本地域部会

低出産の指標と政策に関する国際セミナー

ウメオ大学社会学部及び人口・高齢化研究センター合同セミナー

国際会議「少子化に対する家族政策の有効性：韓国における低出生への政策的含意」

3. 研究資料等

「社会保障研究資料」

第19号 社会保障統計年報 平成31年版 (2019.3)

「人口問題研究資料」

第340号 日本の地域別将来推計人口－平成27(2015)～令和27(2045)年－(平成30年推計) (2018.12)

第341号 人口統計資料集 2019 (2019.1)

「調査研究報告資料」

第37号 生活と支え合いに関する調査 報告書 (2017年社会保障・人口問題基本調査)

「所内研究報告」

第81号 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第2報告書 (2019.3)

第82号 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」 報告書 (2019.3)

第83号 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究 (2019.3)

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

No.17: 「ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合」 是川 夕 (国立社会保障・人口問題研究所) (2018.4)

No.18: 「移民男性の労働市場への統合状況とその要因－Immigrant Assimilation Model (IAM)に基づく分析－」

是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）（2017.5）

No.19：「夫婦の結婚歴における『不詳』の規定要因」余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所），打越文弥（ウィスコンシン大学マディソン校）（2018.12）

Working Paper Series (E)

No.29：Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980-2010 Census
Setsuya Fukuda (National Institute of Population and Social Security Research)
Shohei Yoda (National Institute of Population and Social Security Research)
Ryohei Mogi (National Institute of Population and Social Security Research)

5. ディスカッションペーパーシリーズ

IPSS Discussion Paper Series

No.2018-E01：Simplified Projection of the Insurance Premiums in the Greater Tokyo Area, 2020-2060
Nozomu INOUE (National Institute of Population and Social Security Research)

セミナー等

6. 第23回厚生政策セミナー

「医療・介護の未来を担う地域ケア会議」

－制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化－

（2019年2月5日 日比谷コンベンションホール）

講演者 川越雅弘（公立大学法人埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 兼 研究開発センター教授）

古口奈津子（函館市保健福祉部地域包括ケア推進課 保健師）

松本小牧（豊明市健康福祉部健康長寿課課長補佐）

山本克也（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長）

モデレーター 藤原禎一（国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官）

第23回厚生政策セミナー / The 23rd IPSS Annual Seminar
医療・介護の未来を担う地域ケア会議
～制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化～
"Regional Care Meeting" for the Future of Medical Care and Long-term Care
～Strengthen facilitation ability to connect system and field～

2019年
2月5日 13:00～16:20
日比谷コンベンションホール
200名 事前申し込み(先着順)

講演者
川越雅弘
古口奈津子
松本小牧
山本克也

モデレーター
藤原禎一

主催：国立社会保障・人口問題研究所
協賛：厚生労働省
後援：埼玉県立大学
協賛：函館市保健福祉部
協賛：豊明市健康福祉部
協賛：国立社会保障・人口問題研究所

お問い合わせ
国立社会保障・人口問題研究所総務課事務係 TEL:03-3595-2884 E-mail: ips23seminar@ipss.go.jp
URL: http://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar23/index.html



7. 研究交流会

- 第1回 平成30年5月14日 「第6回全国家庭動向調査について」(山本克也, 菊池潤, 佐藤格, 菅桂太, 小山泰代, 釜野さおり, 千年よしみ, 布施香奈, 福田節也)
- 第2回 平成30年6月20日 「今年度の研究計画について」(各担当者)
- 第3回 平成30年8月9日 「生活と支え合いに関する調査について」(泉田信行, 西村幸満, 暮石渉, 黒田有志弥, 藤間公太)
- 第4回 平成30年9月3日 「社会保障費用統計について」(新俊彦, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥)
- 第5回 平成31年2月20日 「平成31年度研究テーマについて」(各担当者)
- 第6回 平成31年3月18日 「第8回世帯動態調査について」(小池司朗, 鈴木透, 清水昌人, 菅桂太, 小山泰代, 鎌田健司, 大泉嶺)

8. 特別講演会

第1回 平成30年10月31日

講演内容：コーホート変化率とその応用

Cohort Change Ratios & Their Applications

講師：デビッド・スワンソン教授 (カルフォルニア大学リバーサイド校名誉教授, ワシントン大学人口学・生態学研究センター研究員)

David A. Swanson, Ph.D. (Professor Emeritus, Faculty Affiliate, Center for Studies in Demography & Ecology, University of Washington)

第2回 平成31年3月19日 (厚生労働省との共催)

講演内容：OECD から見た日本の家族政策 —働き方・少子化対策・男女平等の観点から—

Family Policy in International Perspective

講師：ウィレム・アダマ (Willem Adema, OECD (経済協力開発機構) シニアエコノミスト)

Willem Adema (Senior Economist for the Social Policy Division, OECD Directorate for Employment, Labour & Social Affairs)

第3回 平成31年3月27日 (慶應義塾大学との共催)

講演内容：貧困測定の多元的なアプローチ

Multidimensional Approach of Poverty Measurement

講師：ジャック・シルバ (イスラエル・バル＝イラン大学 経済学部 教授)

阿部 彩 (首都大学東京 人文社会学部 教授)

渡辺久里子 (国立社会保障・人口問題研究所 企画部 研究員)

駒村康平 (慶應義塾大学 経済学部 教授)

遠藤久夫 (国立社会保障・人口問題研究所 所長)

Jacques Silber (Professor, Bar-Ilan University, Israel)

Aya Abe (Professor, Tokyo Metropolitan University)

Kuriko Watanabe (Researcher, National Institute of Population and Social Security Research)

Kohei Komamura (Professor, Keio University)

Hisao Endo (Director-General, National Institute of Population and Social Security Research)

国際交流事業

9. 海外出張（平成 30 年度）

1. 第 51 回国連人口開発会議（CDP）への参加（アメリカ）
平成 30 年 4 月 8 日～15 日（8 日間）：林玲子
2. モンゴル年金数理研修における講師
平成 30 年 4 月 21 日～29 日（9 日間）：大泉嶺
3. アメリカ人口学会への参加
平成 30 年 4 月 23 日～29 日（7 日間）：菅桂太
4. 日本モンゴルセンターにおける年金数理研修講師
平成 30 年 4 月 28 日～5 月 6 日（9 日間）：佐藤格
5. 第 23 回アジアメガシティ大学間セミナー杭州議会への参加及び高齢者施設訪問
平成 30 年 5 月 4 日～8 日（4 日間）：林玲子
6. 第 10 回東アジア社会福祉モデルセミナーでの研究報告及び意見交換（韓国）
平成 30 年 5 月 11 日～14 日（4 日間）：小島克久
7. 国際社会学会，家族部会，人口部会共催カンファレンスにおける口頭報告
平成 30 年 5 月 16 日～20 日（4 日間）：藤間公太
8. 国連 ESCAP 高齢化に関するサイドイベント参加及びマヒドン人口研究所訪問（タイ）
平成 30 年 5 月 14 日～17 日（4 日間）：林玲子
9. 国際社会保障研究学会への参加（スウェーデン）
平成 30 年 6 月 2 日～8 日（7 日間）：渡辺久里子
10. ヨーロッパ人口学会への参加（ベルギー）
平成 30 年 6 月 5 日～11 日（7 日間）：福田節也
11. 韓国人口学会 2018 年第 1 回大会への参加（韓国）
平成 30 年 6 月 7 日～9 日（3 日間）：小池司朗 是川夕
12. 中日連携による高齢社会と未来（国際学術フォーラム）への参加（中国）
平成 30 年 6 月 8 日～10 日（3 日間）：遠藤久夫 佐々井司 別府志海 中川雅貴
平成 30 年 6 月 8 日～12 日（5 日間）：林玲子
13. 中国社会福利専門委員会論壇及び高齢社会研究意見交換会への参加（中国）
平成 30 年 6 月 14 日～18 日（5 日間）：小島克久
14. 第 5 回人口学国際学会年次大会への参加（ギリシャ）
平成 30 年 6 月 16 日～21 日（6 日間）：菅桂太
15. 第 13 回アジア太平洋州年金専門家会議への参加（韓国）
平成 30 年 6 月 20 日～23 日（4 日間）：山本克也
16. OECD 第 42 回移民作業部会への参加（フランス）
平成 30 年 6 月 24 日～28 日（5 日間）：是川夕
17. 若年層の性的問題行動に関する全国シンポジウム（米国）
平成 30 年 6 月 25 日～30 日（6 日間）：藤間公太
18. 英国統計局訪問，高齢化関連統計と年齢別詳細集計データに関するティッチフィールドグループ会合への参加及びドイツ連邦人口研究所訪問（英国，ドイツ）
平成 30 年 6 月 24 日～7 月 1 日（8 日間）：林玲子
19. 2018 ソーシャルワーク，教育及び社会開発に関する合同世界会議への参加（アイルランド）
平成 30 年 7 月 2 日～9 日：小島克久
20. 数理生物学会及び日本数理生物合同大会への参加（オーストラリア）

- 平成30年7月6日～14日（9日間）：大泉嶺
21. 第4回アジア人口学会への参加（中国）
平成30年7月10日～12日（3日間）：鈴木透
平成30年7月10日～14日（5日間）：中川雅貴
平成30年7月10日～15日（6日間）：林玲子 菅桂太 福田節也
 22. 第19回世界社会学会議への参加
平成30年7月14日～23日（10日間）：藤間公太
 23. 第19回世界社会学会議への参加及びスタンフォード大学での打ち合わせ
平成30年7月14日～22日（9日間）：釜野さおり
 24. 第12回国民転勤定国際会議への参加（メキシコ）
平成30年7月22日～29日（8日間）：福田節也 佐藤格
 25. フランクフルト・ゲーテ大学での打ち合わせ
平成30年7月30日～8月9日（6日間）：暮石渉
 26. 第7回国際衛生公衆会議への参加及びマレーシア国立人口家族開発庁訪問
平成30年8月27日～9月1日（6日間）：林玲子
 27. 多様性社会のワークファミリーバランスに関するインタビュー調査（オランダ）
平成30年8月30日～9月11日（13日間）：釜野さおり
 28. グローバルエイジングと高齢者の人権に関する第3回アジア欧州会合会議への参加
平成30年9月4日～6日（3日間）：林玲子
 29. 中国人力資源・社会保障部労働と社会保障研究所での意見交換及び第14回社会保障国際論壇での研究報告（中国）
平成30年9月12日～18日（7日間）：小島克久
 30. イタリアにおけるヒアリング調査及び資料収集
平成30年9月18日～28日（11日間）：藤間公太
 31. 韓国女性政策研究院主催シンポジウム「ジェンダー平等と出生力：日本と韓国の事例」にて講演
平成30年9月19日～21日（3日間）：福田節也
 32. マゴン学校への訪問及びケニア医学研究所の訪問と健康フォーラムへの参加
平成30年9月20日～30日（11日間）：林玲子
 33. モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト年金数理研修講師（モンゴル）
平成30年10月6日～13日（8日間）：鈴木透
 34. OECD 韓国政策センター第3回アジア太平洋地域家族専門家会議及び第13回アジア太平洋地域社会専門家会議への参加（韓国）
平成30年10月16日～19日（4日間）：竹沢純子
 35. テヘラン大学人口学部への訪問及びアジア太平洋地域高齢者会議への参加（イラン）
平成30年10月20日～27日（8日間）：林玲子
 36. OECD 移民専門家グループ年次会合及び移民作業部会専門家会合への出席（フランス）
平成30年10月28日～11月2日（6日間）：是川夕
 37. シンガポール人口統計に関する調査研究（シンガポール）
平成30年11月7日～13日（7日間）：菅桂太
 38. 欧州委員会人口推計と人口トレンドに関するセミナーへの参加（ルクセンブルク）
平成30年11月12日～15日（4日間）：是川夕
 39. 南京論壇での基調講演による報告及び意見交換（中国）
平成30年11月16日～19日（4日間）：小島克久
 40. 韓国の人口統計システムの発展に関する調査研究
平成30年11月21日～24日（4日間）：鈴木透
 41. 数理モデル及び数値計算における国際会議への参加（インド）

- 平成30年11月29日～12月5日（7日間）：大泉嶺
42. 韓国保健社会研究院主催国際会議への参加（韓国）
平成30年12月2日～3日（2日間）：山本克也
 43. インドネシアの人口統計及び住民登録制度に関する調査研究
平成30年12月2日～7日（6日間）：中川雅貴
 44. 第3回出生データベースシンポジウムへの参加（オーストリア）
平成30年12月4日～8日（5日間）：菅桂太
平成30年12月4日～9日（6日間）：福田節也
 45. 韓国統計庁、国連人口基金共催 低出生の指標と政策に関する国際セミナーへの参加
平成30年12月9日～11日（3日間）：鈴木透 福田節也
 46. 韓国京畿道国際人口政策シンポジウムへの参加（韓国）
平成30年12月10日～11日（2日間）：竹沢純子
 47. 社会科学連合会2019年次大会への参加（アメリカ）
平成31年1月3日～7日（5日間）：暮石渉
 48. OECD移民作業部会拡大ビューロー会合への参加（フランス）
平成31年1月9日～13日（5日間）：是川夕
 49. ウメオ大学社会学部での講演、KIHASA-INEDプロジェクト国際会議への参加（スウェーデン、フランス）
平成31年1月10日～19日（10日間）：福田節也
 50. 第2回包摂福祉フォーラム「韓国・中国・日本における所得格差と貧困」への参加（韓国）
平成31年1月24日～26日（3日間）：小島克久
 51. 韓国保健社会研究院（KIHASA）における若年層の経済的自立と家族形成に関する日韓比較分析についての意見交換（韓国）
平成31年2月11日～13日（3日間）：菅桂太
 52. 台湾の介護制度の現状と課題に関する意見交換（台湾）
平成31年3月1日～5日（5日間）：小島克久
 53. 高齢化に関する国際会議での報告及び年金制度の高齢化対応問題に関する国際セミナーでの報告
平成31年3月6日～10日（5日間）：山本克也
 54. 国際大西洋経済学会での論文報告（ギリシャ）
平成31年3月26日～4月1日（7日間）：暮石渉

10. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催）

1. 2018年5月22日
モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト参加者の訪問と研修
モンゴル社会保険庁、地方社会保険事務所、労働社会保障研究所関係者 計16名
2. 2018年11月14日
モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト参加者の訪問と研修
モンゴル労働社会保障省、社会保険庁、行政監察庁、自治体社会保険事務所・会計担当者及び労働・社会保障研究所（RILSP）、プロジェクト関係者 計21名
3. 2018年12月6日
韓国保健社会研究院（KIHASA）との合同セミナー
 - チョ・フンシク氏（韓国保健社会研究院長）
 - キム・テワン氏（韓国保健社会研究院 包摂的福祉研究グループ長）
 - キム・キテ氏（韓国保健社会研究院 准研究員）
 - チョン・セジョン氏（韓国保健社会研究院 准研究員）

11. 外国関係機関からの来訪（平成30年度）

1. 2018年4月17日
Isaac Ehrlich氏（米ニューヨーク州立大学バッファロー校教授）
Tachoon Lee氏（アジア開発銀行研究所リサーチ・アソシエイト）
2. 2018年4月19日
ホール・イップ氏（香港大学教授）
3. 2018年6月4日
翁章梁氏（元行政院農業委員会副委員長）他5名
4. 2018年6月19日
左学金氏（上海社会科学院・元常務院長兼経済研究所長）
李小鋼氏（外国投資研究中心・研究員）
5. 2018年6月25日
李志明氏（中国国家行政学院 副教授）他3名
6. 2018年9月7日
鄒波氏（中国民政部政策研究中心 副主任）他4名
7. 2018年9月11日
ティップワン・クリンコウ氏（タイ社会保障事務局 副局長）
ナルモル・ブンミー氏（タイ社会保障事務局 研修課長） 計56名
8. 2018年9月19日
ウォン・ジョンウク氏（韓国保健社会研究院 上級研究員）
9. 2018年10月2日
マイトレイ・B・ダス氏（世界銀行社会包摂グローバル・リード）
岡澤裕子氏（世界銀行グループ東京開発ラーニングセンター（TDLC）プログラム都市専門官）
10. 2018年11月15日
都南希氏（韓国児童政策研究所研究員）
11. 2018年12月4日
キム・ジュンピョ氏（韓国 ASEM グローバルエイジングセンター研究員）
クォン・ユンテク氏（韓国 ASEM グローバルエイジングセンター研究員）
12. 2018年12月7日
シム・スンヒュン氏（韓国大統領直属低出産高齢社会委員長）他7名
13. 2019年1月8日
黄晋鴻氏（山東省社会科学院シンクタンク研究センター主任）他6名
14. 2019年2月18日
キム・ヨンハ氏（順天郷大学校教授）
ソク・ジェユン氏（翰林大学教授）
イ・ヨンクオン氏（文化日報編集局社会部次長）
クック・ジュンホ氏（横浜市立大学教授）
15. 2019年2月22日
ビョーン・アンダーソン氏（国連人口基金アジア太平洋事務所長）
森臨太郎氏（国連人口基金アジア太平洋地域事務所人口高齢化と持続可能な開発担当地域アドバイザー）
佐藤摩利子氏（国連人口基金東京事務所長）
16. 2019年3月25日
ショーン・ウォン氏（在日シンガポール共和国大使館 一等書記官）

第8部

予算及び運営体制

研究所の予算

令和元年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	元年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	856,237	886,662	30,425
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	713,256	744,600	31,344
既定定員に伴う経費	446,268	485,163	38,895
定員合理化に伴う経費	0	△ 6,935	△ 6,935
増員要求に伴う経費	4,590	4,145	△ 445
振替定員に伴う経費	0	△ 2,575	△ 2,575
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	7,283	7,603	320
建物借上及び維持管理経費	189,695	191,735	2,040
研究情報ネットワークシステム整備費	65,420	65,464	44
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,981	142,062	△ 919
増員要求に伴う経費	0	0	0
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	16,409	15,470	△ 939
基盤的研究費	13,786	8,251	△ 5,535
特別研究費	7,342	6,981	△ 361
研究調査経費	37,974	36,329	△ 1,645
人口問題プロジェクト研究費	5,902	5,663	△ 239
社会保障プロジェクト研究費	39,708	29,543	△ 10,165
社会保障・人口問題共同プロジェクト特別研究費	0	19,151	19,151
社会保障情報・調査研究費	2,652	2,519	△ 133
研究成果の普及等に要する経費	3,676	3,302	△ 374
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,853	1,668	△ 185
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,044	748	△ 296
競争的研究事務経費	12,635	12,437	△ 198

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成31年4月1日現在）

1. 評議員会

評議員	市村英彦（東京大学大学院教授）
〃	国友直人（明治大学特任教授）
〃	鈴木隆雄（桜美林大学大学院教授）
〃	高橋重郷（明治大学兼任講師）
〃	武川正吾（明治学院大学教授）
〃	田近栄治（成城大学特任教授）
〃	津谷典子（慶應義塾大学教授）
〃	永瀬伸子（お茶の水女子大学教授）
〃	南 砂（読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉 寿（東京大学大学院教授）
〃	井上 孝（青山学院大学教授）
〃	井堀利宏（政策研究大学院大学特別教授）
〃	梅崎昌裕（東京大学大学院教授）
〃	大沢真知子（日本女子大学教授）
〃	尾形裕也（九州大学名誉教授）
〃	川口大司（東京大学大学院教授）
〃	菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）
〃	齋藤安彦（日本大学経済学部教授）
〃	白波瀬佐和子（東京大学大学院教授）
〃	早瀬保子（日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員）
〃	原 俊彦（札幌市立大学名誉教授）
〃	森川美絵（津田塾大学教授）
〃	山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	遠藤久夫	(国立社会保障・人口問題研究所長)
所内編集委員	鈴木透	(同研究所 副所長)
〃	藤原禎一	(同研究所 政策研究調整官)
〃	新俊彦	(同研究所 企画部長)
〃	林玲子	(同研究所 国際関係部長)
〃	小島克久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	山本克也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	泉田信行	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
所外編集委員	大石亜希子	(千葉大学大学院教授)
〃	尾形裕也	(九州大学名誉教授)
〃	駒村康平	(慶應義塾大学教授)
〃	高橋紘士	(東京通信大学教授)
〃	武川正吾	(明治学院大学教授)
〃	田辺国昭	(東京大学大学院教授)
〃	野口晴子	(早稲田大学政治経済学術院教授)
所内幹事	竹沢純子	(国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長)
〃	渡辺久里子	(同研究所 企画部研究員)
〃	佐藤格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	黒田有志弥	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	菊池潤	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)
〃	井上希	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	西村幸満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	藤間公太	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	暮石渉	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	盖若琰	(同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	遠藤久夫	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	江崎雄治	(専修大学教授)
〃	加藤彰彦	(明治大学教授)
〃	黒須里美	(麗澤大学教授)
〃	佐藤龍三郎	(中央大学経済研究所客員研究員)
〃	中澤港	(神戸大学大学院教授)
〃	和田光平	(中央大学教授)
〃	鈴木透	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	新俊彦	(同研究所 企画部長)
〃	林玲子	(同研究所 国際関係部長)
〃	小島克久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	小池司朗	(同研究所 人口構造研究部長)
〃	岩澤美帆	(同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	清水昌人	(同研究所 企画部第4室長)
〃	千年よしみ	(同研究所 国際関係部第1室長)
〃	別府志海	(同研究所 情報調査分析部第2室長)

編集幹事	貴志 匡博（同研究所 人口構造研究部主任研究官）
ク	釜野 さおり（同研究所 人口動向研究部第2室長）

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 二 内部組織及び職員の定数に関する事。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- 四 公印の制定及び管守に関する事。
- 五 公文書類の接受及び発送に関する事。
- 六 共済組合に関する事。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関する事。
- 二 支出負担行為及び支払いに関する事。
- 三 決算に関する事。
- 四 物品の管理に関する事。
- 五 債権の管理に関する事。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- 七 所内の取締り及び保清に関する事。

（業務係）

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する事。

ること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所つかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和元年版（2019年版）

令和元年8月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

